

---

文部科学省

平成21年度「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」

# 中間報告書

(平成21年9月～平成22年9月)

---

【事業名称】

「岡山オルガノン」の構築

—学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—





---

文部科学省

平成21年度「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」

# 中間報告書

(平成21年9月～平成22年9月)

---

【事業名称】

「岡山オルガノン」の構築

—学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—





# 全連携校が戦略的に連携を

岡山理科大学学長 波田 善夫

(事業推進代表者)



教育県を自負する岡山には多数の大学が設置され、それぞれの特徴を發揮しつつ互いに競争を展開してきた。しかし、学術の進展、少子高齢化に伴う社会構造の変化、情報化を始めとする産業構造の変化等で、大学は大きな変革を社会的に求められるようになった。特に大学は地域社会との密接な連携が問われるようになり、平成 18 年に県内の全大学が参加した大学コンソーシアム岡山が結成された。

この活動を展開する中で、各大学が個別に実現している全国的にも優れた取り組みの存在が明らかとなり、コンソーシアムを構成する全大学がこれらの取り組みを共有化することで、地域全体の高等教育の活性化を目指す新事業として立ち上げるプラン、『岡山オルガノン』の構築—学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—がまとまった。幸いにも本事業が文部科学省の平成 21 年度大学教育充実のための戦略的・大学連携支援プログラムに採択されたので、本学が代表校として事業全体をとりまとめ、学士力、社会人基礎力、地域発信力の 3 本柱となる目標をそれぞれ、岡山大学、中国学園大学、岡山商科大学のサテライトオフィスを中心にご担当いただく組織立てが実現することとなった。

本事業は 15 もの大学が連携し、全体で 15 の個別取り組みからなる大規模な計画であるが、大学コンソーシアム岡山での経験を生かして、ほぼ順調な立ち上がりを見ることができた。初年度には、教育の共有化に関わるインフラ整備と、3 サテライトオフィスと大学教育連携センターの組織固めを中心に展開を図り、本年度では具体的な遠隔教育の配信事業を主な取り組み課題として実施している。岡山オルガノンの担当者レベルでの協力体制は順調に構築できたが、まだ各連携校の教職員や学生への浸透度が低いことが懸念される。センターと各サテライトオフィスが様々なシンポジウムや説明会を開催し、本事業のアピールに務めているが、次年度が補助期間の最終年度となるので、さらなる取り組み方法の工夫と広報活動に邁進し、補助終了後の本事業の自立化に備えなければならないと考えている。全連携校が戦略的に連携を深化させ得るか否かが、本事業の成否の決め手となるはずであり、今後ともご協力下さることを願っている。

---

---

# 岡山オルガノンへの期待

岡山大学長 千葉 喬 三



私は、2 期目の学長就任にあたり、今後の本学の目標として「学都・岡山大学」構想を掲げました。大規模総合大学である特性を活かし、本学を中・四国地域の「学都」(Center of Regional Excellence in Universities in Chugoku-Shikoku Area)」として機能させるという構想で、岡山大学が中・四国地域の学術センターとして機能することを目指すものです。

しかし、これは岡山大学のみが独自に突っ走っても果たしうるものでないことは明らかです。社会連携・地域協調という側面が必要不可欠なことはもちろん、教育・研究面における、近隣の各大学との連携・協力がうまく機能してこそはじめて実現可能なものです。とりわけ、大学のユニバーサル化とグローバル化という二つの波が押し寄せる中、今後の大学教育をどう構築し直すかは、大学界が経営的垣根を越えて一致結束して対応すべき問題です。いわゆる「学士課程答申」に象徴される大学教育の変容の必要性と質保証への対応は、本学だけではなくすべての大学に社会から求められた待ったなしの課題だからです。

そうした状況の下で、2009 年秋に誕生した岡山オルガノンは、岡山地域の 15 大学の教育力を結集しようとするものであり、ICT ツールを活用して各大学の相互補完を有機的に展開することを核として相互連携を推進・進化させようとするものですから大いにその成果に期待しています。特に、本学は、学士力育成の拠点として他大学をリードする立場に立っており、従来から先進的に取り組んできた FD、中でも世界に先駆けて提唱した学生参画型 FD、あるいは、近年の教職協働の風を受けての FD・SD の融合、さらに、今、本学が日本のフロントランナーとして取り組んでいる学士課程教育の本格的構築、などを本学だけで留めることなく、岡山オルガノンを通じて岡山地域の大学全体に広げることにより、学都構想も本物に一步近づくことができるのではないかと考えているところです。

---

---

---

# 「人を創る」

岡山商科大学学長 井尻昭夫



事業『岡山オルガノン』の構築において、本学は「地域発信力」を担当し、大学間の連携にとどまらず、地域との連携と協働を行うことで、地域活性化の担い手となれる人材を育成するための活動を行っています。

人口減少による経済の縮小、急速な少子高齢化による限界集落や離島問題など、地域が抱える問題は社会構造にひずみを生み、多くの人が将来に不安を感じています。こうした問題に地域の大学が果たさなければならない役割は、地域を活性化できる人材を育てるための特色ある教育、地域に根差した教育に他なりません。

平成22年度から岡山オルガノンの基盤インフラとしてテレビ会議システムが整備され、岡山経済同友会の協力により経営者が登壇する講義、学生によるまちづくりの実践を目指す講義、医学と環境を考察する講義などを皮切りに、各大学の特色ある科目が提供され、県内いずれの大学においてもこれら科目がライブ配信により学べる環境が構築されました。

地域から地球環境を意識する“グローバル”な取り組みとして位置づけられる「エコナイト」では、多くの大学が工夫を凝らしたイベントを開催し、学生及び地域の方々がエコについての理解と関心を深めることが出来ました。

地域活性化に関するシンポジウムでは、これまで各大学が個別に行っていた岡山県内の地域に関する研究をまとめ、相互協力・補完することで地域発信力を高める方法が模索されました。

戦後の復興から、高度経済成長期を経て、瀬戸大橋の架橋から岡山空港の開港など、岡山は経済的にめざましい発展を遂げてきました。その過程で我々は多くのことを学び、社会とともに成長してきたように思います。円熟を迎えた社会の中で、今一度「人を創る」ということに視点を向け、地域に生きる人々のポテンシャルを高められる教育を「岡山オルガノン」で実現することを目指します。15大学が協調し、地域との連携による“新しい教育”は必ず「地域発信力」を高められるものと確信しています。

---

---

---

# 大学力の新たな構築

中国学園大学学長 松 畑 熙 一



複雑な諸要素の相互影響による社会事情の急激な変化の中にある現代社会は、その基本特徴として、知の創造がもっとも重要な価値を持つ社会、すなわち「知識基盤社会」を挙げることができます。この新たな時代要請を受けて、大学の使命を新たに構築することが求められています。

*「知識が現代社会の中心的な資源となったために、大学に第三の機能が加わった。教育と研究に加えて、社会への貢献、即ち知識を行動に移し成果をもたらすという機能である。」*

*(ピーター・F・ドラッカー、『イノベーターの条件』、ダイヤモンド社、2000)*

科学技術やモノの単一的重視ではなく、自然と人間の関係や人間の知識・知恵や感性、あるいは社会の文化や倫理などとの関係性を重視した創造的・総合的な知を構想することが求められています。そこで期待されているのは、自ら進んで課題解決に向かう問題発見－問題解決型、あるいは自己開発型の人間像ということになるでしょう。

大学はいま未曾有の変革期を迎えており、その存在意義が改めて問われています。社会の動向や社会的要請を検証し、より望ましい社会の実現に資する大学像を模索することが必要です。大学教育・研究に対する社会の期待に応えるためには、大学、地域社会及び産業界との連携をこれまで以上に深めるとともに、県内の大学・短大が相互に協力し合い、大学力の一層の向上を目指すことが必要です。各大学の個別的課題解決に加えて、県内大学間の相互連携・協働による「岡山オルガノンの構築」が必須です。

そのためには、本構築への取組が一部の教職員の手任せに委ねられることなく、各専門分野からの「すべての学問は地域創生学でもある」という基本命題の追究によって、大学一人ひとりが岡山という地域に根差し、新たな地域づくりを目指す取組を今後一層推進しなければなりません。

---





# 目 次

【巻頭挨拶】 センター・オフィス設置大学学長 挨拶

## 第 1 章 連携取組概要 ----- 3

1. 連携取組の趣旨・目的
2. 連携取組の内容
3. ICT（情報通信技術）の活用：遠隔授業の導入
4. 連携取組の成功を目指して
5. 取組概要図
6. 組織
7. 年次計画

## 第 2 章 組織体制と環境整備 ----- 9

大学教育連携センター長挨拶

1. 大学教育連携センターと各オフィスについて
2. 各種委員会・実務担当者について
3. シンポジウムの開催について
4. e-Learning 環境について
5. 評価報告書の作成

## 第 3 章 学士力育成のための取組 ----- 31

岡山大学オフィス代表挨拶

1. 各種取組について
2. 各種委員会の開催について

## 第 4 章 社会人基礎力育成のための取組 ----- 41

中国学園大学オフィス代表挨拶

1. 実践的キャリア教育指導チームの組織化
2. 実践的体験型プログラムの構築と実施

## 第 5 章 地域発信力育成のための取組 ----- 53

岡山商科大学オフィス室長挨拶

1. 岡山商科大学オフィスについて

- 2. 双方向コンテンツ委員会
- 3. 地域活性化委員会

## 第6章 各連携校の取組 ----- 71

- ・岡山大学
- ・岡山県立大学
- ・岡山学院大学
- ・岡山商科大学
- ・岡山理科大学
- ・川崎医科大学
- ・川崎医療福祉大学
- ・環太平洋大学
- ・吉備国際大学
- ・倉敷芸術科学大学
- ・くらしき作陽大学
- ・山陽学園大学
- ・就実大学
- ・中国学園大学
- ・ノートルダム清心女子大学

## 付録 《関連資料》 ----- 99

- ・平成21年度「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」申請書
- ・平成21年度「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」選定結果について
- ・平成21年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書
- ・平成21年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）実績報告書
- ・平成22年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書

### **岡山オルガノン公式ホームページのご案内**

中間報告書で掲載している本事業に関連するパンフレットやポスター、イベントの様子、また各種運営委員会の会議資料等はホームページからダウンロードが可能です。  
是非一度ご覧ください。

**<http://okayama-organon.jp>**

## 第 1 章

# 連携取組概要



## 第1章

# 連携取組概要

### 1 連携取組の趣旨・目的

- ・各大学等で独自に行われている優れた取り組みの共有化  
例：岡山大学 「学生参画型教育改善」  
岡山商科大学 「ボランティア・プロフェッサー科目」  
岡山理科大学 「e-Learning システム MOMOTARO」  
大学コンソーシアム岡山 「キャリア形成講座」 等
- ・岡山県「新おかやま夢づくりプラン」における協働 → 「キャリア教育」の推進
- ・地域一体型教育の推進の実現が必要 → 地方大学の活性化と再生へとつなげる

### 2 連携取組の内容

- ・学士力育成のための取り組み  
教養教育・単位互換の充実化、共同 FD・SD 活動の実施
- ・社会人基礎力育成のための取り組み  
キャリア指導プロフェッショナルチームの組織化、実践的体験型プログラムの構築
- ・地域発信力育成のための取り組み  
ボランティア・プロフェッサー科目の配信、地域活性化活動・環境教育実践活動の実施

### 3 ICT（情報通信技術）の活用：遠隔授業の導入

- ・テレビ会議システムの活用：双方向ライブによる遠隔授業実施、学生交流や会議等で活用
- ・VOD（Video On Demand）の活用：インターネットを活用した単位互換教育

### 4 連携取組の成功を目指して

- ・学生の積極的な参画
- ・ICT 環境の有効活用
- ・地域貢献・社会貢献活動
- ・今後 10 年程度を見通した事業展開
- ・教職員の教育改善への協働的取り組み
- ・本取組に関する情報発信
- ・地域資源を活用した地域一体型教育の実現



<代表校および連携校:全15大学>  
 岡山理科大学、岡山大学、岡山県立大学、岡山学院大学、岡山商科大学、川崎医科大学、川崎医療福祉大学、吉備国際大学、吉備国際大学、倉敷芸術科学大学、くらしき作楽大学、山陽学園大学、就実大学、中国学園大学、ノートルダム清心女子大学

# 「岡山オルガノン」の構築

—学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—

## 「岡山オルガノン」の構築

### 地域発信力

- ◆地域活性・環境教育の創出
- ◆地域人材の活用
- ◆地域貢献活動

### 学士力

- ◆教養教育の充実と共有の実現
- ◆FD活動の共同実施
- ◆SD活動の共同実施

### 社会人基礎力

- ◆キャリア形成教育の共同実施
- ◆実践的キャリア教育指導者の育成
- ◆社会活動動参画

### 取組ポイント①

- ◆地域に根差した教養教育の創出
- ◆遠隔授業の単位認定の制度化および単位互換制度の整備
- ◆岡山情報ハイウェイを活用したICT環境の導入・整備

- ・ボランティアプロフェッサー科目の実施
- ・産学連携コーディネーター科目の構築
- ・地域活性化教育の実施
- ・環境教育実践活動

- ・教養教育科目の拡充、共有化
- ・学生参画方式によるFD活動
- ・大学間相互授業参観活動
- ・SD研修会の組織化

- ・実践的キャリア指導チームの組織化
- ・実践的体験型プログラムの構築
- ・社会で活かせる自己実現能力醸成
- ・社会活動への学生参画推進

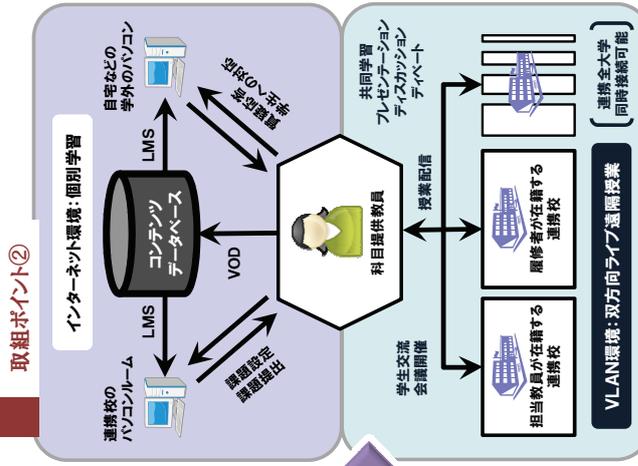
高校  
(高大連携)

自治体  
(地域課題解決)

大学コンソーシアム岡山  
(部分的業務委託)

NPOなど  
(共同事業実施)

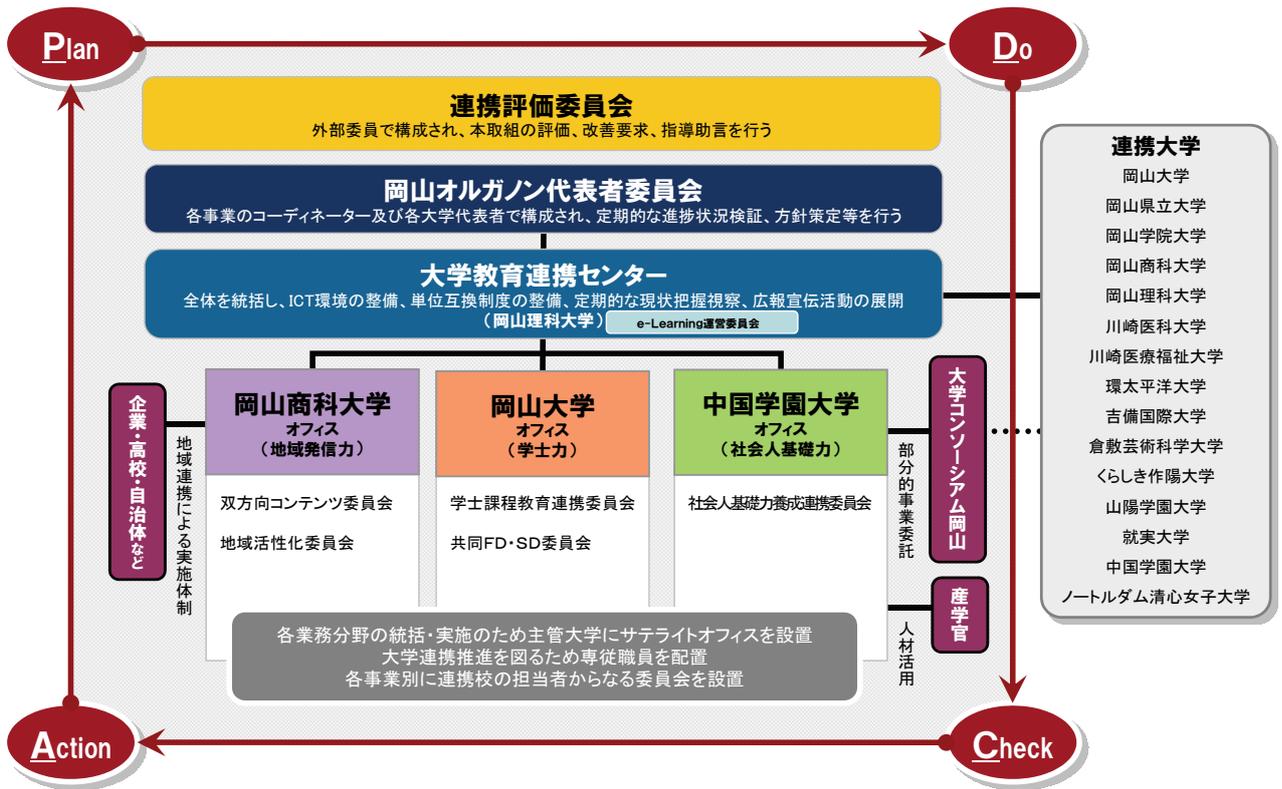
企業  
(地域人材活用)



### 取組ポイント③

地域連携による新たな地域貢献の実現

■「オルガノン」とは  
 オルガノン「organon」とは、元来「学問を構築する上で基礎となる機関・道具」という意味です。本取組では「大学教育の基礎・原動力」と解釈しました。  
 各大学が持つ特色を生かし、大学間の連携によりさらに強化していくことで、地方大学の活性化と再生につなげられると期待しています。



		平成21年度	平成22年度	平成23年度		
共通計画	大学教育連携センター設立	設立記念シンポジウム開催	パンフレット作成	大学連携シンポジウム開催		
		ICT導入に向けたインフラの整備 ICT活用教材作成講習会の実施		e-Learningシステムの運用、VOD、ライブ視聴設備の運用開始 授業、教材配信開始		
		ホームページ開設	事業内容に関する情報発信、会議議事録、評価報告書等の資料公開			
		学士力	教養教育の配信科目を決定 単位互換制度の整備	ネットワーク活用型授業、教材配信開始(各大学1科目程度授業提供)		
			共同FD活動担当者会議 相互授業参観活動準備	FDシンポジウム	学生参画方式によるFD活動開始 相互授業参観活動の開始	FDシンポジウム
			共同SD活動担当者会議 吉備創生カレッジ特別科目に参加	SD研修会実施	SD研修会実施	SD研修会実施
		社会人基礎力	実践的キャリア指導チームの組織化	全県のキャリア形成教育の実施 実践的体験プログラムの構築		
			大学コンソーシアム岡山に対して キャリア形成講座の発展型事業の委託	社会活動参画の展開、地域イベントへの参加、地域活動・交流事業の推進 修了生の交流活動・連携を組織化(「同期会」のネット化)		
			配信コンテンツ作成 一部試行実施	ボランティアプロフェッサ科目の実施 県内産業界等からの教員選定・コーディネート科目の実施		
		地域発信力	連携大学・関連機関との調整		地域活性化教育シンポジウムの実施、地域交流活動の展開	
学生参画事業の展開、エコナイト(7月)の共同実施						
評価計画	岡山オルガン代表者委員会	連携評価委員会設置	岡山オルガン代表者委員会	連携評価委員会開催		
		連携評価委員会開催	評価報告書	岡山オルガン代表者委員会	中間報告書	
		連携評価委員会設置	岡山オルガン代表者委員会	連携評価委員会開催		
		連携評価委員会開催	評価報告書	岡山オルガン代表者委員会		
		岡山オルガン代表者委員会	中間報告書	岡山オルガン代表者委員会		
		連携評価委員会設置	岡山オルガン代表者委員会	連携評価委員会開催		
		連携評価委員会開催	評価報告書	岡山オルガン代表者委員会		
		岡山オルガン代表者委員会	最終報告書	岡山オルガン代表者委員会		



## 第2章

# 組織体制と環境整備



# 事業成功へ向けて

大学教育連携センター長 木村 宏  
(岡山理科大学学外連携推進室副室長)



平成 17 年に設置された「大学コンソーシアム岡山」の活動を続ける中で、各大学が個別に実施している教育改善を目指す優れた取組の存在が明らかになったので、互いに連携して各取組を発展・充実させ、地域活性化の担い手となる人材育成に資する総合的教育充実事業として興すことになった。県内の 15 大学の賛同を得て、「『岡山オルガノン』の構築－学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育－」として平成 21 年度文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に応募し、選定された。

地域に根ざした教育を、学士力、社会人基礎力、地域発信力の 3 分野で構築することと、15 大学という大規模な連携組織であることから、それぞれの分野を担当する拠点大学（学士力：岡山大学、社会人基礎力：中国学園大学、地域発信力：岡山商科大学）を設定し、それぞれにサテライトオフィスを設置し、代表校である岡山理科大学に大学教育連携センターを置く組織作りから事業が始まった。

初年度は主に、各サテライトオフィスとセンターに代表者と新規に採用したコーディネーター等を配置し、事業分野ごとに全連携校から選出された委員からなる運営委員会を設ける本事業の推進体制整備と、教育の共有化（ライブ方式と VOD 方式の遠隔授業）のためのインフラ整備に取り組んだ。年度末に開催された連携評価委員会では、いくつかの改善点の指摘はあったが、総合評価としては満足できるとの評価を得ることができた。

2 年目には、前期から 2 科目のライブ方式による遠隔授業配信が始まり、後期には 3 科目ではあるが VOD 方式の科目配信が実現した。まだ連携校全体での受講者数は少ないが、多くの関係者の努力により着実に「岡山オルガノン」の事業が地域に浸透しつつあることを実感できるようになった。それには、各拠点校が開催したシンポジウムの効果や、県内の各地に分散している連携校が参加する各種委員会やシンポジウムの開催に TV 会議システムを利活用できるようになったことが貢献しているものと考えられる。

まだ本事業の半ばではあるが、本年度後半には補助期間が終了した後の自立化のための方針策定へ向けた活動を開始させた。当初から想定していた大学コンソーシアム岡山による事業継承の具体化に関する検討を、双方の代表者からなる将来構想委員会を立ち上げて策定することにした。財政面および組織面で非常に難しい課題の解決を求められるが、1 年間をかけて解決策を出したいと考えている。

ますます厳しくなる大学を取り巻く状況を打開するために、岡山県内の大学が連携して始まった「岡山オルガノンの構築」事業の成功へ向けて、各連携校の結束を高め、成功へ導きたいと願っている。

## 第2章

# 組織体制と環境整備

### 1

#### 大学教育連携センターと各オフィスについて

##### (1) 組織体制の整備

平成 21 年 9 月に岡山理科大学（代表校）に「大学教育連携センター」を、岡山大学、岡山商科大学、中国学園大学にそれぞれサテライトオフィスを設置した。「大学教育連携センター」では本取組全体の統括を行い、連携校間の連絡調整や情報共有等の中心的な役割を果たし、また「サテライトオフィス」では、学士力（岡山大学オフィス所掌）、社会人基礎力（中国学園大学オフィス所掌）、地域発信力（岡山商科大学オフィス所掌）のそれぞれの育成に向けて各種運営委員会を連携校教職員で組織し具体的な方針や内容を協議することで、連携校間の意思疎通を図りより確実な実施へとつなげ、さらに本取組全体を通じた学生教育向上につなげるための礎を築くことができた。

センターおよび各オフィスには各取組推進のためのコーディネーターおよび事務補佐員の各 1 名ずつ（平成 22 年度よりセンターのみ事務補佐員 2 名）を配置し、連携校との連絡調整・事業統括の中核を担っている。それぞれの取組の調整を図るため、コーディネーター会議を定期的で開催（平成 21 年 11 月～平成 22 年 9 月に 10 回）し、事業全体の進捗状況の把握や情報・意見交換を行っている（写真 1）。また、これらの進捗状況や、センターや各オフィスで協力した検討や協議が必要な場合（例えば、文部科学省への提出書類作成や事業計画・事業報告

作成等）は、コーディネーター会議だけではなく、大学教育連携センター・サテライトオフィス担当者会議を開催し、センターおよび各オフィスの代表者、コーディネーター、事務補佐員らで細かな調整を行い、連携校に提案している。この大学教育連携センター・サテライトオフィス担当者会議は平成 21 年 8 月 28 日、平成 21 年 10 月 20 日、平成 22 年 4 月 28 日の 3 回開催した。

また 15 大学という大規模な大学連携のため日程の調整は常に困難であり、そういった問題を回避するためセンターにて各大学の年間行事予定や教職員の夏季・冬季休業期間、オープンキャンパスや大学祭等を随時確認しながら、本取組事業の年間活動予定表を作成・公開し、より多くの連携校関係者が会議や行事に参画できるよう調整を図っている。

この他、センターには連携校間で平成 22 年度後期より連携校間の単位互換可能な授業として開始する VOD 型 e-Learning のコンテンツ制作や学習管理システムの管理・運営を行う e-Learning 専門スタッフが平成 22 年 5 月より 1 名配置され、VOD コンテンツの撮影・編集、また学習管理システムの整備等に従事している。

##### (2) 広報活動

広報活動としては、パンフレットやポスター、ホームページ等を活用して、広く本取組を知ってもら

うよう注力している。また連携校教職員を対象としたメールマガジンを活用して、日頃の取組状況の周知も図っている。

パンフレットは連携校全教職員に1部ずつ配布することにより教職員への周知を図るとともに、学生向けにパンフレットを学内設置したり、各種募集（単位互換履修生等）やイベントのポスターを学内掲示したりして、学生に対する積極的参加の呼びかけや主体的参画の働きかけを日々展開している。またパンフレットやポスター（図1）は、関連機関・団体（文部科学省、岡山県、岡山経済同友会、山陽新聞社、岡山県内市区町村役場）、全国の高等教育機関のコンソーシアム組織や他の戦略GP連携大学にも配布し、本取組を地元や全国に知ってもらうとともに、岡山県内のすべての高校にも広く配布を行い、高校生や高校教職員にも岡山県内の大学が連携して大学教育改革の取組を行っていることを知ってもらうことができた。

岡山オルガノン公式ホームページ（図2）では、センターおよび各オフィスが中心となって行事案内や取組状況等を活動日誌や活動カレンダー等に随時掲載したり、会議や行事等で用いた資料をホームページ上で情報公開したりする等して、GPの特徴である積極的な情報公開に努めている。

また本事業は多岐にわたる取組を行っていることから、すべての取組に全教職員が参画することは困難であるが、多岐であるからこそその特徴を生かし、興味のある取組には意欲的に参加してもらいながら、本取組を通じた岡山県全体の大学教育改革につなげてもらうことも重要であると考えている。そこで、本取組事業の運営委員や実務担当者として登録している教職員（平成22年度は206名）に対してこれらの取組へのより一層の理解と協働を働きかけることを目的として、「岡山オルガノン通信」をメールマガジン形式で、平成22年6月から毎月2回（上旬と中旬）本取組事業の最新情報を送信して



写真1 コーディネーター会議



図1 ポスター



図2 岡山オルガノン公式ホームページ

(<http://okayama-organon.jp>)

## 2. 組織体制と環境整備

おり、平成22年9月までに7号まで発行している。連携校が主催する独自のイベント等他大学からの受け入れを積極的に行う行事についても、メールマガジンを活用して案内を行っている。これまで案内を行ったイベントは以下の3つである。

- ・岡山こどもサポーター育成講座（中国学園大学）
- ・岡山大学環境管理センター公開シンポジウム（岡山大学）
- ・第15回岡山理科大学FD講演会および討論会（岡山理科大学）

### （3）先存取組事例視察訪問の実施

センターおよび各オフィスでは先進的な取組事例の調査として、以下の大学・機関の取組の視察訪問を実施した（写真2）。

- ・立命館大学（平成22年1月27日）
- ・国公立大学コンソーシアム・福岡（平成22年2月1日）
- ・大学コンソーシアム石川（平成22年3月19日）
- ・長岡技術科学大学（平成22年3月24日）

これまでの視察訪問の目的は、大きく分けて「遠隔授業（ライブ型、VOD型）時の対応」と「大学間連携時の役割分担や運営体制」の2つであった。遠隔授業時の対応では、担当教員が他大学との指導内容の整合性も考慮する必要性や、テレビ会議システムやVOD活用授業の特性を理解するために日ごろから遠隔授業参観の実施、トラブル発生時の「声が聞こえません」等のメッセージボードの作成や学習管理システム運用時のコンテンツ利用に関する取り決め等、本取組事業においても導入することができる点が多くあった。

大学連携時の役割分担や運営体制では、職員の配置や運営費について自治体と協力した体制づくりの必要性や大学間連携における会議開催についても日程調整が難しいため定例開催としている点、ま

た大学が連携する利点を地域や商店街等タイアップして行うことの重要性等、今後本取組事業を継続していく上で必要となる視点を多く学ぶことができた。

また「平成21年度大学教育改革プログラム合同フォーラム」（平成22年1月7日～8日）や「第7回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム」（平成22年9月11日～12日）をはじめとする国公立大学を通じた大学教育改革の支援や大学間連携の取組に関するイベントにも積極的に参加しさらなる取組全体の強化を図っている。平成21年度は1月～3月に全国で開催されるイベントが学士力・社会人基礎力・地域発信力のどの分野に関連しているのかを分類した一覧表を作成し連携校教職員にも広く情報共有を行った。多くの教職員が本取組事業だけではなく、大学教育改革の取組に関心をもってもらったためである。また、連携校間で共通した報告書のフォーマットも作成し出張報告時に活用してもらった。このフォーマットには本取組事業との関連性や展望等について記載する欄を設け、本取組事業に教職員一人一人がどのように関わっていけるか等についても考察してもらっている。



写真2 大学コンソーシアム石川訪問

## (1) 連携評価委員会について

連携評価委員会は産学官の有識者および連携校学長で組織され、連携校が実施した連携取組事業の内容および成果の評価を行うとともに、必要に応じてそれらについて指導および助言を行う外部監査組織である。平成21年度は平成22年1月に委員委嘱状を送付し承諾してもらった。産学官の有識者の委嘱にあたっては、本取組事業の関係団体である岡山県（副知事）・岡山県教育委員会（教育長）・岡山経済同友会（代表幹事）・山陽新聞社（代表取締役社長）の代表者を選出し、また本取組事業に対する理解と専門的知識を持つ委員（立命館大学教授）を選出した。平成22年3月15日（月）15:00～17:00に「第1回連携評価委員会」を岡山理科大学にて開催し、事業取組評価と地域貢献評価の2つの観点で評価をしてもらい、評価報告書を作成してもらった（評価報告書については後述する）（写真3）。

連携評価委員会を設置し評価報告書を作成したことによって、連携取組事業の各々の取組を振り返り、今後の継続的事業展開だけでなく、さらに発展的な取組へとつなげ、岡山県内の大学教育・学生サービスの質的向上を図ることができる。また、こうした評価を通じて、成果や課題を連携校すべてに

フィードバックし、各大学の特色を踏まえた上での大学教育充実に向けた改善を図る契機となっている。課題としては、委嘱についてさらに早い時期から行い、連携取組事業の日々の進捗状況等を把握してもらい、より発展的な連携評価につなげていくことが肝要である。

## (2) 岡山オルガノン代表者委員会について

各連携校では取組担当者が1名選出されており、各大学における「『岡山オルガノン』の構築」のための取組の代表者を担当している。岡山オルガノン代表者委員会は各連携校の取組担当者およびコーディネーターで組織され、連携取組事業の基本計画や方針の確認、進捗状況の検証等を行う内部監査組織である。代表者委員会は平成21年12月に設置し、平成21年度は平成22年1月22日と平成22年2月25日、平成22年度は平成22年5月21日と平成22年9月6日に委員会を開催し、今後の事業展開や事業経費等についての審議を行った。取組担当者は教員が選出されているが、本取組事業を進めていく上で特に補助金の取り扱いについての一層の理解を深めてもらうために、会計担当の職員同伴での委員会開催も行った（写真4）。



写真3 連携評価委員会



写真4 岡山オルガノン代表者委員会

## 2. 組織体制と環境整備

代表者委員会では、本取組事業における連携校間の共通意識の強化および連携校間の相互協力の体制強化につながっている。各大学が抱える課題を共有し共に解決する場となり、本取組が連携校の教育力向上につながるものである。検討する内容も多いことから、重要事項については事前にセンターや各オフィスから検討してもらうよう連絡をし、限られた時間でより多くの協議が行えるようにしている。

### (3) 運営委員会について

学士力・社会人基礎力・地域発信力の3つの力を育成するために、連携校間で調整を行い各々の事業に取り組むことができるよう、センターおよび各オフィスが中心となって、事業ごとに運営委員会を設置している。運営委員会は次の6種類がある。各運営委員会での検討内容等については、3つの力の育成のための取組の中で詳述するが、簡単に委員会の所掌内容について説明する（表1）。

運営委員会の実施にあたっては、連携評価委員会および岡山オルガノン代表者委員会と同様に「岡山オルガノン運営委員会要項」を作成している。この要項は、各運営委員会で個別に作成するのではなく、全運営委員会共通の要項として作成しており、本取組事業で導入したテレビ会議システムについての積極的な活用に関する記述も含まれている。委員

会の開催は、センターや各オフィス、連携校からの要望等により必要に応じて開催している。これまでに双方向コンテンツ委員会や地域活性化委員会では、テレビ会議システムを活用して遠隔地の大学間での開催も行っている。

運営委員はセンターおよび各オフィスより、各連携校に対して委員の募集を行い各大学から各委員会に数名が選出されている。募集の際にはどのような所掌内容であるかを明示し、その分野に関わることができる教職員を選出してもらっている。また、運営委員会には参加が必須のものと任意のものがあり、学士課程教育連携委員会、共同FD・SD委員会、双方向コンテンツ委員会は全連携校からの参加が求められるが、他の委員会は、各大学の取組状況や参加希望等を考慮して、任意で参加できるようになっている。

各委員会の情報交換や連絡調整については、委員会ごとに作成されているメーリングリストを活用している。センターや各オフィスからの連絡や報告だけでなく、メール会議での検討も必要に応じて実施している。委員名簿はセンターおよび各オフィスで共有されており、またメーリングリストへの投稿はすべてコーディネーターも可能となっているため、意見のやりとりの中で、適宜必要な情報を所掌するオフィスが提供できる体制となっている。

今後の課題としては、大学において複数の運営委

表1 各運営委員会の所掌内容

委員会名称	所掌内容
e-Learning 運営委員会	VOD 型 e-Learning の実施方法や運営の検討
学士課程教育連携委員会	教養教育科目の選定や単位互換制度の検討
共同 FD・SD 委員会	共同 FD・SD 活動実施の検討
双方向コンテンツ委員会	ライブ型遠隔授業の実施方法や運営の検討
地域活性化委員会	地域活性化シンポジウム、エコナイト開催検討
社会人基礎力養成連携委員会	実践的キャリア教育実施・運営の検討

員に選出された教職員がいる場合、様々な運営委員会が連続して開催されることもあり、その教職員の負担が増大する点である。運営委員の選出方法は、連携 15 大学の個々の大学の規模や学内事情等によって様々であるが、こうした背景を考慮した委員会運営を検討することも大学連携においては重要である。

#### (4) 実務担当者について

先述した運営委員会とは別に、全連携校から各大学の教務や会計等に携わる実務担当者を各 1 名ずつ選出している。その中でも、事務担当者は取組担当者と同様に各大学における「『岡山オルガノン』の構築」のための事務を担当する代表者である。本取組事業の具体的な検討が取組担当者や各運営委員にて審議・決定した後、事務的な連絡を事務担当者に連絡している。事務担当者は必要に応じて各大学内の各部署と協議し対応している。

実務担当者の設置は、各連携校との調整を図る際に、直接担当者に連絡をすることで、より円滑な情

報のとりまとめや事業推進へとつなげることが可能と判断したためである。本取組事業における担当実務は、「会計」「教務」「単位互換」「学務」「就職」「情報」の 6 種類である。実務担当者への連絡は、基本的にメールや電話が中心であるが、必要に応じて会議を開催している。平成 21 年度には、ネットワーク担当者会議を平成 21 年 9 月 29 日に開催し、会計担当および情報担当が出席して、本取組事業で導入するテレビ会議システムや e-Learning 用パソコン、また単位互換制度の整備等について確認や意見交換を行った。

平成 22 年度は岡山オルガノン構成大学間の単位互換制度が開始しており、それに関わる履修生募集や履修生への案内等について教務担当や単位互換担当と連絡調整を頻繁に行っており、また、平成 22 年 11 月に予定している独自実施の補助金中間監査では会計担当との連絡・協議が必要となり、このような個別の事務を実務担当者が各大学の窓口となって進めていくことで、円滑な大学連携へとつなげることができている。

### 3

## シンポジウムの開催について

#### (1) 大学教育連携センター設立記念シンポジウム「ハッシン！岡山オルガノン」

本取組事業が文部科学省の大学教育改革プログラムとして採択されたことを受け、学生や地域住民、大学教職員が共同で参画できる事業実施を目指して、平成 21 年 11 月 29 日（日）13:00～16:00、岡山県総合福祉会館にて大学教育連携センター設立記念シンポジウム「ハッシン！岡山オルガノン」を開催した（写真 5、6、7）。

今回のシンポジウムには、166 名（学生 14 名、一般 15 名、教員 74 名、職員 63 名）が参加した。本取組事業を申請するにあたり、各大学独自の優れ

た取組を他大学がそれぞれの実情と整合性を取りながら有機的に改良することにより大学教育の改善を図ることを想定しており、本シンポジウムでは 4 つの事例紹介を行い、これまで大学や大学コンソーシアム岡山で取り組まれた経緯や現状についての説明を行った。また、今後連携校教職員が中心となって本取組事業を展開するために、まずは大きなテーマとして「FD (Faculty Development)」を選択し、外部講師を招いての特別講演を行った。講演では、双方向型授業についてコミュニケーションを取り入れるだけではなく学生の主体的な参画により効果が増すことを説明し、立命館大学での学生による FD 活動について紹介があった。

## 2. 組織体制と環境整備

### 大学教育連携センター設立記念シンポジウム

#### 「ハッシン！岡山オルガノン」

##### (1) 開会挨拶

岡山理科大学 豊田 真司 副学長

岡山大学 佐藤 豊信 副学長

岡山商科大学 井尻 昭夫 学長

中国学園大学 松畑 熙一 学長

岡山県 古矢 博通 副知事

##### (2) 『岡山オルガノン』の構築』概要説明

(大学教育連携センター 佐藤 大介 コーディネーター)

##### (3) 連携校の優れた取組事例紹介

###### ①加計サイバーキャンパスを支える

LMS・MOMOTARO について

(岡山理科大学総合情報学部情報科学科 大西 荘一 教授)

###### ②学生・教員・職員の協働を目指す『改善委員会』

—学生参画によるFDの活性化—

(岡山大学教育開発センター 橋本 勝 教授)

###### ③産学官連携教育—(社)岡山経済同友会

ボランティア・プロフェッサー講義について—

(岡山商科大学 大崎 紘一 副学長・産学官連携センター長)

###### ④人材育成教育

～実践的キャリア形成講座のあゆみ～

(中国学園大学 飯田 哲司 地域連携センター長)

##### (4) 特別講演

学生とともに作る授業、学生とともに進めるFD

(立命館大学 共通教育推進機構 木野 茂 教授)

##### (5) 閉会挨拶

大学教育連携センター 木村 宏 センター長



写真5 開会挨拶



写真6 概要説明



写真7 特別講演

本連携取組は 15 大学という大規模連携であるため取組開始後早々にシンポジウムを開催することによって、連携校の教職員に対し本取組の全体像について十分な理解と取組への協力要請をすることができ、同時に参加した学生にも本取組の意義・魅力について知ってもらう良い機会となった。さらに、本取組で導入される e-Learning（ライブ型・VOD 型）や FD・SD 活動、キャリア形成教育の学生による積極的な活用へとつながるきっかけとなった。シンポジウム参加者のアンケートを集計（有効回答数：64 件）すると、参加者の多くが本取組事業について理解することができ、大学教育連携の必要性を感じるができた。また大学間連携で必要なものとして、FD 活動を選択している参加者が多かった。これは特別講演のテーマによるものであるとの類推もできるが、こうした参加者の声を反映させた形での取組につなげることが肝要である。この他にも地域活性化教育や地域人材育成、地域貢献活動等を必要と感じている参加者が多かった。

## （2）第 1 回大学連携シンポジウム 「大学連携で地域を変える」

大学連携の必要性を地域住民や学生、教職員に対して訴え協働をさらに進めていくことを目的として、平成 22 年 6 月 12 日（土）13:00～16:00、岡山理科大学の理大ホール（第 25 号館 8 階）にて、第 1 回大学連携シンポジウム「大学連携で地域を変える」を開催した（写真 8、9、10）。

今回のシンポジウムには、180 名（学生：48 名、一般：20 名、教員：46 名、職員：66 名）が参加した。基調講演では、アメリカでの産学連携の実態、ボランティア・プロフェッサー制度の開発と地域連携、地域活性化と産学連携の必要性、産学連携での取組みとして岡山世界遺産登録へ向けての活動等について講演し、講演の中で、岡山の大学を卒業す

る者として岡山の風土や歴史、観光について理解するための科目を大学の初年次教育として設置してはとの提案も出た。シンポジウムでは、岡山県内の大学教員、企業経営者、首長、高校教員、大学生がそれぞれの立場からテーマである「地域が求める大学へ」について実践事例発表とパネルディスカッションを行った。その中で、大学と地域、大学と企業等がそれぞれの役割をしっかりと認識し連携することで、学生と地域がつながり、さらなる地域全体の活性化につなげられることが分かった。

大学連携シンポジウムは、地域と一体となった大学連携推進の取組をさらに広く展開するため、今回は会場である岡山理科大学周辺地域にも町内会等を通じて地域住民に広く案内を行った。一般の参加者は少なかったものの、学生の参加者は多く、地域や学生に対して本連携取組について知ってもらうことができた。またシンポジウム参加者のアンケートを集計（有効回答数：87 件）すると、講演は満足している方が多かったが、シンポジウムは質疑応答の時間が十分に取れなかった点等で不満を持つ参加者もいた。大学連携で地域を変えることへの期待も高く、平成 21 年度に開催したシンポジウム「ハッシン！岡山オルガノン」と同様に大学間連携で必要なものとして、地域活性化教育や地域人材育成、地域貢献活動を選択している参加者が多かった。大学連携を進めていく上で、地域との関係性をしっかりと検討し、地域に対して大学が担う役割を果たしていかなければならないことを再認識することができた。

## 2. 組織体制と環境整備

### 第1回大学連携シンポジウム

#### 「大学連携で地域を変える」

##### (1) 開会挨拶

岡山理科大学 波田 善夫 学長  
(岡山オルガノン事業推進代表者)

##### (2) 基調講演

「地域連携の継続実現に向けて」

(両備グループ 小嶋 光信 代表)

##### (3) シンポジウム「地域が求める大学へ」

ファシリテーター：

倉敷芸術科学大学 小山 悦司 教育研究支援センター所長

パネリスト：

両備グループ 小嶋 光信 代表

岡山県新庄村 笹野 寛 村長

岡山県立岡山一宮高等学校 森 泰三 教諭

岡山大学経済学部、倉敷小町 森山 梨花 氏 (学生)

##### (4) 岡山オルガノンの活動紹介

(大学教育連携センター 木村 宏 センター長)

##### (5) 閉会挨拶

岡山商科大学 大崎 紘一 副学長  
(大学コンソーシアム岡山運営委員長)



写真8 基調講演



写真9 シンポジウム

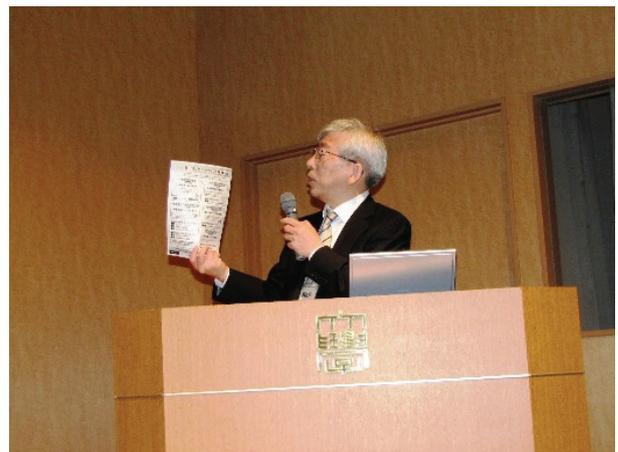


写真10 活動紹介

## 4

### e-Learning 環境について

#### (1) テレビ会議システムおよび多点接続装置

テレビ会議システムは、本取組事業における双方向によるライブ型遠隔授業、教職員や学生同士のコミュニケーションツールとして活用するものである。配信する科目は、質疑や討論の声が鮮明に聞こえ、かつホワイトボード等の板書が鮮明に見える事が重要で、音声・映像の乱れや劣化が少ない仕様が

必要であり、この条件を満たすには平成20年から販売されているデジタルハイビジョン (HD) 対応のシステムが必要であった。そのため「HDビデオ会議システム (PCS-XG80)」の導入に向けて、平成21年10月にセンターにて連携校共通の要求仕様書を作成し競争入札を実施した。その後テレビ会議システムは大学ごとに契約を取り交わし、購入および設置を平成22年1月までに完了した。インター

ネット通信網として、NTT フレッツ・グループの IP-VPN 環境を採用しており、各大学では B フレッツ回線を新たに敷設した。

平成 22 年 1 月 14 日に試験通信・音響（オーディオミキサー（AT-MX44）導入）調整を行い、平成 22 年 1 月 18 日に業者立ち会いのもと岡山商科大学より「経営学特殊講義Ⅱ」を連携校（岡山県立大学、岡山学院大学、岡山理科大学、就実大学）に試験配信を実施した。その後も平成 22 年 2 月 10 日・17 日・18 日に音響調整を含めた試験通信を連携校間で行った。その際、ペンタブレットを活用して手書きメモや図を画面上に自由に書き込むことが可能な「ビデオアノテーション用タブレット（MTE-450/K0）」やカメラ映像とパソコン画面を同時に送信することが可能な「HD データソリューションソフトウェア（PCSA-DSG80）」の試用や、最大 10 地点の多地点会議が可能となる「HD 多地点接続用ソフトウェア（PCSA-MCG80）」を用いてカスケード接続の試験も実施した。平成 22 年 3 月 4 日・23 日には各種運営委員会でもテレビ会議システムを活用しての会議を開催した。委員会での使用は、連携校関係者が一堂に会しテレビ会議システムについて理解・確認ができ、また岡山オルガノンの計画・趣旨に沿った最も教育効果の高い運用を行うための情報交換・問題確認ができた。また、平成 22 年 6 月 7 日・11 日・14 日・16 日・17 日・18 日・24 日・28 日には連携校間で実際の授業や配信体験授業等での受配信デモンストレーションを実施したことにより、教職員が実際の操作や教室環境について理解する良い機会となった。平成 22 年度からはテレビ会議システムを用いてライブ型遠隔授業を単位互換科目（平成 22 年度前期：2 科目、後期：3 科目）として配信している。

平成 22 年 4 月 9 日（金）11:00～11:30 には、テレビ会議システムを用いた初めての授業が開始することを記念し、「ライブ型遠隔授業開始式」を岡

山商科大学で開催した（写真 11）。多くの連携校教職員や報道関係者の前で、実際にテレビ会議システムを 5 拠点で接続しデモンストレーションを行った（写真 12）。この式典により連携校や地域に対して大々的に披露することができた。

また、テレビ会議システムのみでは、HD 画質での映像を同時に 6 拠点までしか接続ができず、カスケード接続でも最大で 10 拠点までしか接続することができないため、HD 画質での連携 15 大学すべての同時接続が可能な多地点接続装置が必要であった。そのため「多地点接続用サーバー（PCS-VCS20）」の導入に向けて、平成 22 年 4 月にセンターにて要求仕様書を作成し競争入札を実施した。その後設置場所を岡山理科大学内に決定し、受注生産のため平成 22 年 6 月発注、8 月末までに連携校全体での総合接続テストも行い、装置の設置



写真 11 ライブ型遠隔授業開始式



写真 12 テレビ会議デモンストレーション

## 2. 組織体制と環境整備

を完了した（図 3）。また、多地点接続装置の安定稼働のため、ギガアクセス VPN ルーター（RTX1200）および無停電電源装置（SUA750JB）も合わせて購入、設置した。ただし、本サーバーはテレビ会議システム同様に付属のリモコンで操作するのではなく、パソコン上の Web ブラウザ経由での遠隔操作をする必要があり、今後マニュアル等を整備していく必要がある。

多地点接続装置を設置するにあたり、現在の IP-VPN 環境ではベスト・エフォート型サービスであり、HD 画質でのテレビ会議システム運用のためにさらに確実に強力な通信網についての検討を行う必要があった。そこで、インターネット通信網として、岡山県が運営する県内全域を結んだ高速大容量光ファイバ網である「岡山情報ハイウェイ」の活用について岡山県と平成 22 年 4 月に協議を行った。岡山情報ハイウェイを活用すれば、十分な通信帯域を確保することができ、さらに岡山県内の高校との通信も可能となり高大連携を進める可能性があったからである。しかしながら、連携校すべてが岡山情報ハイウェイに接続されていない現状や高大連携を行う環境として双方に同様のテレビ会議システムが必要である点等から、本取組事業期間中の岡山情報ハイウェイの活用については断念した。現在多地点接続装置の通信環境は NTT フレッツ・グループを使用しており、画質については一定の通信帯域が確保できるものとしているが、時折パケットロスが発生し映像の乱れはあるものの、音声の跡切れ等はなく授業での運用は可能であると判断している。

こうしたテレビ会議システムの整備により、これまで他大学の授業を履修する場合は直接受講する大学まで学生が移動する必要があったが、今後は所属大学内の教室において他大学の授業を受講できる環境が整備された。ただし、ライブ型遠隔授業時の大学間の授業時間帯の調整が今後の課題であり、

現在連携校間で協議している。平成 22 年度後期の 2 科目は土曜日開講を試験的に実施しているが、職員の配置等についても今後検討する必要がある。また、遠隔授業運用面でのノウハウの蓄積・共有化も必要であり、OHC や RGB 信号スイッチャーの活用等一部の連携校で導入・実用している方式等本取組での様々な実践を通してノウハウを連携校間で蓄積していきたいと考えている。

### (2) 学習管理システムと VOD 型 e-Learning 環境

平成 21 年度の本取組事業開始時に VOD 型 e-Learning を進めるにあたって、まず各連携校に対して「メディアを利用した教育に関する学則・規程類」の整備について依頼を行った。面接（対面）方式の授業とは異なり、VOD 型 e-Learning では学生は担当教員の VOD（Video On Demand）を視聴することにより授業を受けることになる。そのため、多様なメディアを活用した正規の授業を今後展開していく上で、単位認定の根拠となる学則または規程等について、各大学で検討してもらい、その整備報告を平成 22 年 9 月までに全連携校から受けた。こうした整備が行われたことにより、連携校間での単位互換制度において VOD 型 e-Learning を学生に教育提供することが可能となった。

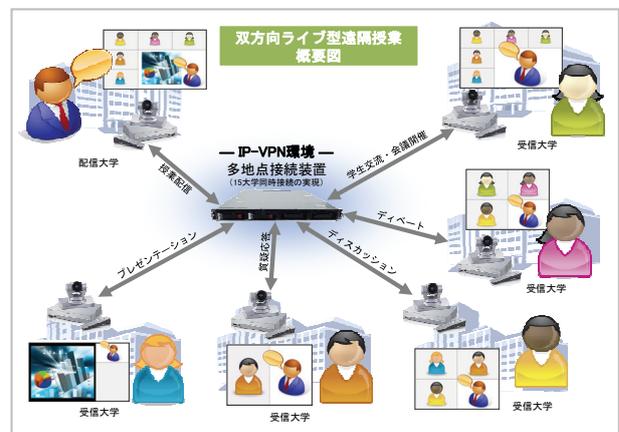


図 3 双方向ライブ型遠隔授業概念図

VOD 型 e-Learning の構築に向けて、学生がインターネット上で VOD を視聴することで授業を受講できる学習管理システムを整備する必要があった。そこで、岡山理科大学教員によって開発され、加計教育コンソーシアムでの 8 年間の実際の授業における使用実績がある学習管理システム「MOMOTARO」を本取組事業では採用した。平成 21 年 12 月より授業用コンテンツやシンポジウム等の配信用サーバーおよび学習管理システムの設置調整を行い、インフラ手配・システム構築・試験運用を平成 22 年 3 月に完了した。本取組事業では学習管理システムのサイト名称を、学生が学習する場でありかつ親しみやすい名称として「まなびオルガノン」と命名した（図 4）。また学習管理システム「MOMOTARO」は「大学設置基準第二十五条第二項」や「平成十三年文部科学省告示第五十一号」との関係について、面接授業に相当する教育効果を有するための条件を満たしていることを考慮し、連携校に対して報告を行っている。

また、コンテンツ作成用撮影編集機材の一式（HDV カムコーダー、ワイヤレスマイクロフォンパッケージ、リモコン三脚、ノートパソコン、共有コンテンツ作成ソフト等）を平成 22 年 2 月に競争入札を実施し、3 月に購入した。これらは本取組事業における連携校間の VOD 方式による遠隔授業用コンテンツを作成するための機材である。本機材一式は平成 22 年度連携校における VOD コンテンツの撮影・編集で使用するため、3 月 23 日に本機材一式を用いて VOD コンテンツ撮影のためのスタジオ仮設営を行った。こうした機材を導入したことにより、学生に提供される科目の撮影が可能となり、またこれまでに開催したシンポジウム等の内容を VOD コンテンツとして作成したことにより、VOD コンテンツ作成の手法について確認できた。

また、連携校によっては VOD 型 e-Learning を実施するためのパソコンの台数やパソコン教室等が、

通常授業での利用等から不足する事態を勘案し、本取組事業における受講想定数に対応し、学生の学習環境の強化・支援するため、e-Learning 用パソコンの購入を行った。e-Learning 用パソコンについてはセンターで作成した共通仕様に基づき大学ごとに競争入札を行い購入し、設置調整は平成 22 年 3 月に完了した。設置調整の際は、パソコンの基本設定をはじめ、学生の使用管理方法等を定めると共に、学習管理システム専用ホームページへのアクセス制限やシステムの環境復元の設定等を行った。

平成 22 年度はセンターにて e-Learning 専門スタッフを増員し、VOD コンテンツ制作や学習管理システム利用時の学生に対するサポート体制を強化した。平成 22 年度後期から 3 科目が VOD 科目として配信される。そこで、前期中に各連携校の e-Learning 運営委員を対象に、学習管理システムの本格運用前のテストアカウントを発行し、システムの利用方法等について実際に体験してもらった。また各種マニュアルを整備し、受講生用、講師用、各大学の組織管理者用の 3 種類を作成し、使用方法について分かりやすくなるよう工夫している。特に受講生用マニュアルは、まなびオルガノンのホームページ上で動画を見ながら確認できるように、学生が受講の際に戸惑うことのないよう配慮している。



図 4 学習管理システム「まなびオルガノン」

(<https://manabi-organon.jp>)

## 2. 組織体制と環境整備

こうした VOD 型 e-Learning のための環境整備により、学生はいつでも、どこにでも居ながらにして、パソコンとインターネットの環境さえあれば、大学の授業を受講することができる環境が整った。

現在 VOD 型 e-Learning を進めていく上での課題は、大きく分けて 2 点ある。1 点は VOD の撮影方法についてである。当初 VOD の撮影については、実際の教室での授業を撮影する方法とスタジオで撮影する方法を想定していた。ただ、VOD コンテンツ制作を行う人員が不足しており、毎週授業が行われている大学まで出向き撮影することは実際困難であり、また撮影と同時に PowerPoint の画面とカメラ映像を同期させながら編集を行うため、各大学での撮影者代理も立てにくいのが現状である。そこで、現在はスタジオ収録を原則としている（写真



写真 13 VOD 撮影スタジオ



写真 14 スタジオ撮影風景

13、14)。しかし VOD コンテンツ制作では、各連携校から教室での授業撮影への要望も出ており、今後より汎用性の高い撮影の方法を検討する必要がある。

もう 1 点は VOD コンテンツに含まれる著作権の取り扱い方法である。VOD をインターネット上で配信することは、現行の法律では登録された限られた会員にのみ公開されるとは言え「公衆送信」とみなされ、著作物の使用について著作権者から許諾を得る必要がある。そのため、VOD コンテンツに含まれる第三者の著作物や VOD コンテンツ自体の著作権をどのように扱うか、また通常の教室で行われている授業を VOD コンテンツとして作成した場合学生の発表等の著作権や学生の肖像権をどのように扱うか等、一定のガイドラインを作成し、連携校間で共通認識を図る必要があり、その整備を急いでいる。

### (3) ICT 活用教材作成講習会の実施

ICT 活用教材作成講習会とは、教職員に対して e-Learning 活用法や VOD 教材作成法の講習会を開き、その手法や取組における必要性について学習する機会として開催する講習会である。ICT 技術を用いた教育実施の普及率は低く、講習会を実施することで教職員が積極的に e-Learning 活用法や VOD 教材作成法について、特に本取組事業で導入するライブ型遠隔授業や VOD 型 e-Learning について、深くそして広く学習・習得し、多様な教育の提供につなげたいと考えている。

そこで、平成 21 年度の ICT 活用教材作成講習会は e-Learning 運営委員会と同日の平成 22 年 3 月 25 日（木）15:00～15:30 に岡山理科大学で実施した。

参加者は各大学から選出された運営委員 28 名であった。今回の講習会は、平成 22 年度に稼働する学習管理システムの機能や加計教育コンソーシア

ムでの VOD 型 e-Learning の実際の運用手法についての講習会を行った（写真 15）。

そして平成 22 年 9 月 1 日（水）13:00～16:30、「e-Learning 著作権セミナー ～e-Learning における著作権の取扱いについて～」と題して、テレビ会議システムを活用した同時ライブ中継による講習会を行った。メイン会場は岡山理科大学であり、多地点接続装置を用いてサテライト会場として 12 の大学に講習会を配信した（写真 16）。

今回のセミナーには、131 名（教員：73 名、職員：58 名）が参加し、一部連携校以外の大学からもセミナー開催の情報を聞き付け参加した。平成 22 年度後期から VOD 型 e-Learning を開始するにあたり、VOD コンテンツに含まれる著作権の取り扱いについて、講師が著作権について e-Learning に対する法整備が十分になされていない現状にも触れながらも、質疑応答で活発な議論が展開され、連携校教職員に理解を深めてもらうことができた。

また、今回が初の多地点接続装置の本格的な運用となったが、マイク操作の不慣れ等で一時的に音が聞こえづらかったりノイズが入ったりしたものの、特段の通信不具合もなく無事に終えることができた。今回の運用により、参加者の多くからテレビ会議システムの活用について強い手応えを感じたといった感想が寄せられ、今後のさらなる活用が期待でき、その実現を目指していきたい。



写真 15 平成 21 年度 ICT 活用教材作成講習会



写真 16 e-Learning 著作権セミナー

#### e-Learning 著作権セミナー（平成 22 年）

##### （1）開会挨拶

岡山理科大学 波田 善夫 学長  
（岡山オルガノン事業推進代表者）

##### （2）e-Learning 著作権セミナー

###### 教育著作権セミナー

—教育関係者が知っておきたい著作権—

放送大学 ICT 活用・遠隔教育センター 尾崎 史郎 教授  
（元文化庁著作権課マルチメディア著作権室長）

##### （3）質疑応答（1 時間）

##### （4）閉会挨拶

大学教育連携センター 木村 宏 センター長

#### 平成 21 年度 ICT 活用教材作成講習会

##### （1）理想的な e-Learning システムを求めて LMS 「MOMOTARO」

（岡山理科大学総合情報学部情報科学科 大西 莊一 教授）

##### （2）「VOD コンテンツの作成・運用方法」

（岡山理科大学図書館資料情報課 西崎 書彦 氏）

## 2. 組織体制と環境整備

### 5

### 評価報告書の作成

評価報告書は、本連携取組事業の各々の取組を年度毎に振り返り、今後の継続的事業展開だけではなく、さらに発展的な取組へとつなげ、岡山県内の大学教育・学生サービスの質的向上を図ることを目的として点検・評価を行うために作成している。この評価は連携評価委員によって作成され、ここで得られた成果や課題を連携校すべてにフィードバックすることにより、各大学の特色を踏まえた上で大学教育充実に向けた改善を図る契機として活用している。

この評価は「事業取組評価」と「地域貢献評価」の2つの規準・観点で行われている。事業取組評価の観点では、本連携取組事業の内容が目的に沿って適切な企画・実施がなされているか、大学間の連携が適切に図れているか、本取組事業のために導入した設備が目的達成のために有効に活用されているかの3点について、地域貢献評価の観点では、産官

民や高校との連携が適切に図れているかと地域の担い手となる人材育成につながる取組となっているかの2点について評価する。

評価基準は、「十分に満足できる（期待する効果が十分に見られる）」「おおむね満足できる（期待する効果はあるが、未到達の部分もある）」「努力を要する（期待する効果が見られない）」「問題がある（期待する効果へとつながるよう計画がなされていない）」の4段階とし、取組点検項目ごとに評定とコメントを記述する。平成21年度の取組点検項目は文部科学省に提出した調書の補助事業実施計画に記載している「共通計画（組織基盤）」「インフラ整備計画」「学士力育成のための計画」「社会人基礎力育成のための計画」「地域発信力育成のための計画」および「総合評価」の5種類について評価してもらった。平成21年度の連携取組評価報告についてその結果を以下記述する。

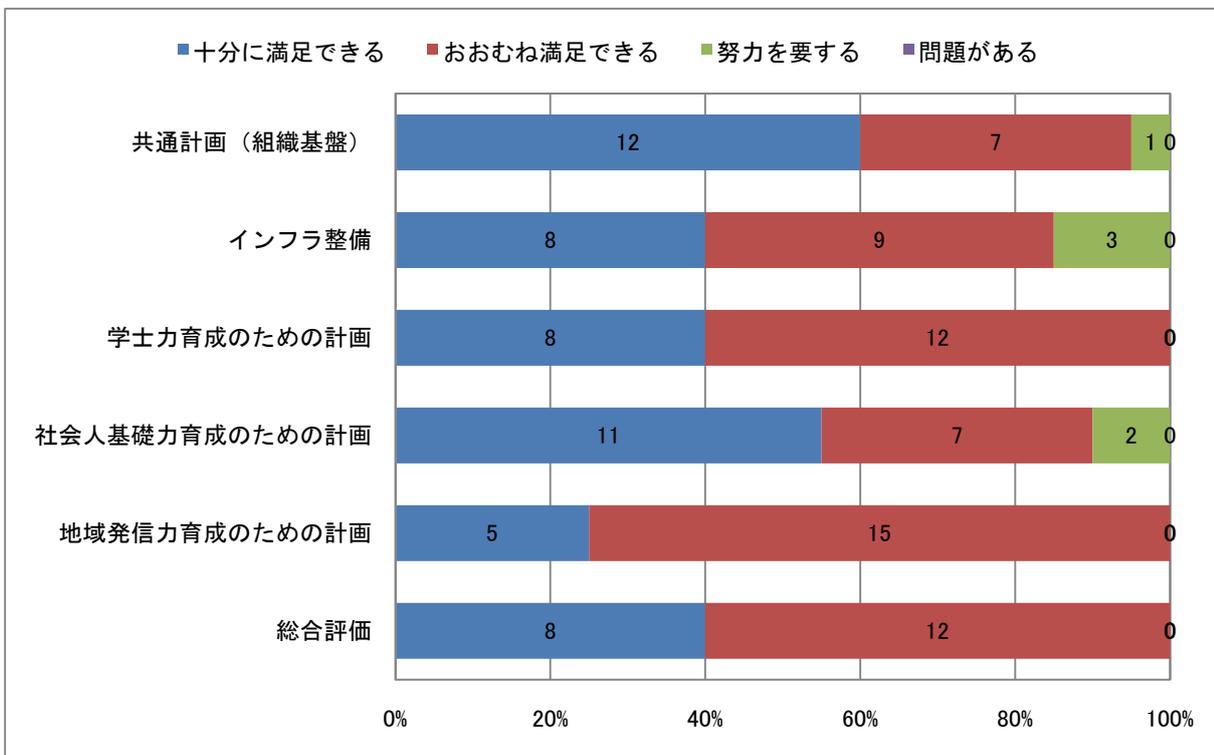


図5 連携取組評価における集計結果

## (1) 連携取組評価における集計結果

連携取組評価における各点検項目別および総合の評価を集計した結果は図5の通りである。

## (2) 連携取組評価結果の分析

各点検項目別、総合およびその他の各コメント記述からそれぞれの項目について、「良好評価」「改善要求」の2つの観点から分析を行った(表2~8)。

表2 共通計画(組織基盤)

良好評価	改善要求
主幹大学や委員会の組織基盤の整備 先行事例の視察 連携間の連絡調整や情報共有体制の確立 設立記念シンポジウムの開催	各大学の役割の明確化 連携校間の連携協力意識の強化 情報発信・ホームページの充実 広報宣伝活動の展開 連携評価委員会の選定・現地視察の実施 連携評価委員会の実施方法 地域と一体となった取組の展開

表3 インフラ整備

良好評価	改善要求
テレビ会議システムの整備 e-Learning用パソコンの設置 単位互換の制度化 学習環境の多様化 教職員の意識向上	配信用コンテンツの充実 授業時間の検討 遠隔授業運用面でのノウハウの蓄積・共有 設置時期の年度末集中の回避 テレビ会議システムの15大学同時接続の実現 各大学の環境整備状況の公開

表4 学士力育成のための計画

良好評価	改善要求
i*See2009の共催 吉備創生カレッジの活用 FD・SDシンポジウムの開催 授業評価アンケートに関する実質的な議論	科目提供大学数・科目数の増加 連携校間での履修しやすい科目選択 学生ニーズに応じた科目選択 FD・SD活動に対する連携校の共通認識の向上 FD・SD活動の協働体制の整備 各大学の共通課題の探求 サテライトオフィスの役割・方向付けの明確化

## 2. 組織体制と環境整備

表 5 社会人基礎力育成のための計画

良好評価	改善要求
実践的キャリア指導チームの組織化 キャリア形成講座プログラムの作成 職業指導のための体制強化	企業ニーズを踏まえた人材養成 キャリア教育指導者養成内容の充実化 キャリア教育における ICT 活用 大学間での連携・協働体制の強化 他大学への取組波及 受講者数増加と受講成果の具現化

表 6 地域発信力育成のための計画

良好評価	改善要求
ボランティア・プロフェッサー科目の提供 産学（学生を含む）民の連携強化 双方向コンテンツ委員会での連携校への周知 会議でのテレビ会議システムの活用	講義内容・実施方法の検討 学生参画強化・学生教育への寄与の視点 地域が求める人材育成への取組 地域と大学の協働関係の構築 イベント開催の早期検討 共通イベントの連携校での周知 サテライトオフィスの役割・方向付けの明確化

表 7 総合評価

良好評価	改善要求
次年度本格実施に向けた準備 連携校間の連絡調整・情報共有	全大学の協働体制作り 連携校間の意思統一 各大学が持つ特色を生かす 地域に対するアピール 継続的な事業展開 成果データの公表 負担や費用に関する将来的議論 実施時期の年度末集中の回避

表 8 その他

良好評価	改善要求
短期間での事業推進	学生が地域で活躍する場の提供 地域活性化や産業振興への貢献 持続可能性と将来的な事業負担の検討 より一層の代表校のリーダーシップ発揮 到達目標の共通認識と協働体制作り

### (3) 補助事業実施方針

平成 21 年度の連携取組評価の結果を受けて、改善要求に対するセンターおよび各オフィスにて対応を熟慮し、平成 22 年度の 10 の事業実施方針を策定した。この事業実施方針を各連携校の取組担当者に岡山オルガノン代表者委員会で説明し、現在これらの方針に従った事業実施に取り組んでいる。以下、個々の方針について平成 21 年度からの経緯とその対策について説明する。

#### ①センターおよび各オフィスの役割分担の明確化

各オフィスは個々の力を育成するための取組を所掌し、センターはその全体を統括することが役割であるが、個々の力の育成は大学教育全体の一部であり、共通している事項も多くある。そこで、同様の議論を複数の委員会で話し合ったりすることのないよう配慮することが必要であったため、センターや各オフィスの役割について明確にし、共通する内容についてはコーディネーター会議で役割分担を明確にするようにしている。

#### ②年間活動計画を策定し、年間を通じてイベントの分散化および早期検討可能な体制整備

各大学は早期に年間予定表を立て、オープンキャンパスや入試日の設定を行っている。大学間連携において調整が困難なもの 1 つに日程調整があるが、会議や行事が集中する時期等があったために、各大学での教職員の参加が難しくなる場合もあった。そこで、平成 22 年度は 4 月に活動予定表を作成し、1 年を通じた予定を立てたり、本取組事業に関連する行事を分散させたりして、連携校教職員が事前に予定を立てやすいよう配慮している。

#### ③補助金の適正使用を確認するための中間監査および会計経理担当者会議の実施

平成 21 年度の実績報告の際に支出簿や経費調書等様々な書類の作成が必要であった。しかしそれらの書類の記載については、大学の規程等に従いながら作成をするものの、センターにて関連書類の最終確認をする段階で、多くの不備が見られ連携校に対して修正を依頼した。そういった経緯を踏まえ、平成 21 年 5 月に「大学改革等推進等補助金の取扱および各種報告書類作成上の注意点」を作成し連携校に配布した。また平成 22 年度は 10 月締めでの独自の補助金中間監査を行い、文部科学省に提出する書類と同様の書式を用いた監査のため、年度末の会計処理の負担を軽減するとともに、書類作成上の注意点等について再度確認と理解を深めてもらいたいと考えている。

#### ④ホームページを活用した情報公開・情報発信の充実化

GP の特徴は積極的な情報公開にある。本取組事業においても先述の通りホームページを作成しているが、ホームページの実際の運用は平成 22 年度春からであり、コンテンツが不十分である。特に平成 21 年度の関連資料等についても追加していきながらホームページを活用した情報公開・情報発信に努めなければいけない。そのため、センターおよび各オフィスを中心としてホームページのコンテンツ充実化に取り組んでいる。

#### ⑤単位互換科目履修生募集や学生参画イベント等の学生に対する周知徹底および呼びかけ

大学教育改革において学生の参画は不可欠の要素であり、平成 22 年度からの本格実施に向けた準備を平成 21 年度は行ってきた。そのため、平成 22 年度から開始されるライブ型遠隔授業や VOD 型 e-Learning による単位互換科目履修生の募集、エコ

## 2. 組織体制と環境整備

ナイトや地域活性化シンポジウム、キャリア形成教育の講座やシンポジウム等のイベントへの参加を、各連携校でちらし配布やポスター掲示等を積極的に取り組み、学生への周知徹底を図っている。

### ⑥本取組事業関連イベント等の地域に対する広報

#### 宣伝活動の連携校協力体制強化

本取組事業は地域と一体となった人材育成の推進を図ることを目的としており、地域の方が参加できるイベントも実施している。またテレビ会議システムを活用した遠隔大学へのシンポジウム等の双方向ライブ中継も可能であるため、地域の方は近隣の大学での参加が可能である。そのため、本取組事業に関連したイベントを広報する際には、各大学のホームページへの掲載や近隣周辺の地域住民の方への広報活動も連携校が協力して行うことで、地域一体となった取組へとつなげたいと考えている。

### ⑦連携校独自のイベントや取組の共同開催の推進

それぞれの連携校では大学の特色となるような大変優れた取組を個々に行っている。そうした取組、とりわけイベント形式で連携校の学生や教職員も参加できる取組については、後援形式で岡山オルガノンとの共同開催とし、岡山オルガノン公式ホームページやメールマガジン等を通じて、連携校関係者や地域に対して広く呼びかけ、協力体制を整えている。こうした共同開催可能なイベントについても連携校に随時募集を呼びかけている。

### ⑧連携校教職員の本連携取組に対する連携・協働意

#### 識を高めるため、本事業取組を各大学の教授会等にて随時報告および学内での情報共有強化

本取組事業では運営委員会や実務担当者として多くの教職員が関わっているが、個々の委員会での審議事項や検討内容については、各大学内で十分に審議し検討してもらう必要がある内容も多々ある。ま

た本取組事業に関わっていない教職員にさらに大学教育改革への意識を高めてもらい、本取組事業を大学教職員が一丸となって進めていく必要がある。そのため、本事業取組の内容については、各運営委員や実務担当者が中心となって、大学内の教授会等の意思共有が可能な場での報告および情報共有を強化する体制を整えている。

### ⑨テレビ会議システムや学習管理システムの有効

#### 活用に向けた各大学での検討実施

本取組事業においてテレビ会議システムや学習管理システムは、ライブ型やVOD型の遠隔授業を行うための大規模な設備整備・システム構築である。これらの設備については、今後さらなる活用の幅を広げるような方策を見出し、遠隔授業以外の目的での活用方法について各大学で様々な検討を前向きに進めてもらう。そのためにも、本取組事業における会議開催や教職員による試用・使用を繰り返し行い、システムについての理解を深めてもらうことも必要である。多様な活用方法により、継続したシステムの運用へとつなげられる。

### ⑩連携校間の連絡調整時のメールおよび電話によ

#### る二重確認の実施

センターや各オフィスからの連絡は基本的にメールによる方法が中心であり、重要事項から単なる報告事項まで様々な連絡があった。日頃から多くのメールが届く教職員には重要なメールの内容までもが、多くの職務に埋もれてしまい、十分な確認ができず返信や連絡ができないことがしばしばあった。このような事態を回避するため、センターや各オフィスからの連絡で特に重要なものについてはメールと電話による二重の確認を行い、連携校間の調整を確実なものにつなげている。

## 第3章

# 学士力育成のための取組



# 行人多くして道なる

岡山大学オフィス代表 橋本 勝  
(岡山大学教育開発センター教授)



岡山オルガノンの旅立ちから1年が経過しました。

岡山大学オフィスでは、この間、3月の授業評価アンケートの実施状況の共有を内容とするシンポジウムの開催や岡山大学として従来から取り組んできた学生参画型FDの一環としての教育改善学生交流(愛称:i\*See、Student exchange for an educational innovationの略)や教職員対象の全学研修(愛称:桃太郎フォーラム)に岡山オルガノンとして共催・後援という形をとり積極的な連携を進めてきました。また、メインの双方向ライブ型授業を中心とする他大学との連携事業の核の一つとして努力を重ねてきました。

最初のうちは、「岡山オルガノン」と聞いても「???」状態だった学内の教職員・学生にも少しずつ名前や活動内容が浸透し始めてきた感じですが、まだ「?」という構成員も少なくありません。「他大学と連携するよりも自分の大学の方が大事だ」と公然と主張する人もいます。

まだまだ道は始まったばかりです。というより、この先の道があるのかないのかさえ定かではありません。しかし、我々には心強い味方も大勢います。しかも、その味方は確実に少しずつ増えています。15大学が結束して同じ方向に向かうエネルギーは潜在的な部分も含めると非常に大きなものです。一人一人の前進が自ずと新たな道を確実に切り拓いていくはずで、表題の格言は、そうした皆の力の結集の素晴らしさを讃えたものです。

岡山大学は今、学士課程教育の構築に向けて大学を挙げた取組に着手しています。教育は個々の教員の努力だけでは十分な力を発揮できません。個々の教育単位がバラバラに突き進んでもうまくいきません。全体が同じ方向に向かってこそ効果があるものです。専門と教養の融合によるディプロマポリシーの達成、は口で言うほど簡単なものではないのです。しかし、本学は、とにかく同じ方向を向いて歩み出していこうと考えています。歩きながら考えればよい、というスタンスですが、それが色々な面でこれまで一定の成果を残し続けてきたという自信がわれわれにそうさせているのです。

岡山オルガノンも同様です。不安要素はあっても多くの人の力を結集すれば必ず成果は確実に出てきます。大事なものは皆のベクトルが同じ向きを向いているかどうかです。予め敷かれたレールを進むことを好む人もいるでしょうし、石橋を叩いて渡るといったポリシーも決して悪くはありませんが、新しいことを始めるにあたっては時として冒険心・チャレンジ精神も必要です。15大学の歩みの積み重ねで新たな道を自ら切り開く方が、一定の目標に到達した時の喜びも倍増するのではないのでしょうか。

何年か経って、立ち止まって後を振り返った時、そこには広いしっかりした道が出来上がっているに違いありません。それを信じて前進し続けましょう。

## 第3章

# 学士力育成のための取組

### 1

#### 各種取組について

##### (1) 学生参画型 FD・SD 事業「i\*See2009」・「i\*See2010」の共催

岡山大学学生・教職員教育改善専門委員会と連携して学生参画型 FD 研修事業「i\*See2009」及び「i\*See2010」を開催することにより、学生目線による教育改善活動について考える機会を創出し、さらに大学職員の教育改善活動への積極的関与の動機づけが図られた。

「i\*See2009」は「大学を変える2つのスパイス」をテーマに2009年9月22日(火)・23日(水)に開催された。内容的には学生が日頃抱いている思いを川柳で表現する学生交流グループワーク、札幌大学・立命館大学・岡山大学・大分大学の学生による「学生主体の教育改善活動」の取組事例の発表とそれに対する意見交換を内容とするシンポジウム、立教大学・同志社大学の職員による「職員が参加する教育改善活動について」の講演、そして学生及び教職員が混在する小グループに分かれたグループディスカッションなどであり、34大学から94名の参加があった。

また、「i\*See2010」は「大学生活をより充実したものへ、より有意義なものへ」をテーマに2010年9月4日(土)・5日(日)に開催された。内容は、学生と教職員が協力して大学生活イメージマップを作成するアイスブレイキング、学生及び教職員をパネリストとするパネルディスカッション「授業に

期待、してますか？」(写真1)、そして学生及び教職員が混在する小グループによる「大学で身につけたい能力」に関するグループディスカッション(写真2)などから構成され、29大学から102名の参加があった。



写真1 パネルディスカッション



写真2 グループディスカッション

以上の取組の成果として、主に、学生が教育改善活動の客体的役割にとどまらず、主体的に関与すべきであるという認識を、学生自身が持つことができるようになったり、職員も教育改善活動の補助的役割にとどまらず、何が出来るかを再考することができたりした。また、こうした学生・職員の意識改革が大学の学びを活性化させることにつながることを意識共有できた。

尚、この取組自体は、2004 年度以降、岡山大学の取組として展開されており、参加者も全国から集まっているが、学生参画型教育改善の実施の難しさもあって、意外に地元の大学からの参加者が少なかったが、今回、岡山オルガノンと共催という形をとれたことにより、地元大学の参加も目立ち、今後の各大学での学生参画型教育改善を進める上で大きな効果があった。

## (2) 共同 FD・SD シンポジウムの開催

岡山オルガノン連携 15 大学全体における教育手法の改善に役立てるべく、2010 年 3 月 14 日（日）に第 1 回シンポジウムを開催した。このシンポジウムでは、「授業評価アンケート」をテーマとして、この研究の第一人者である立命館大学の安岡高志教授に基調講演（写真 3）をして頂き、その後、各大学でのこの点での取り組み状況を連携全大学から報告してもらい、クリッカーなども活用（写真 4）して、参加者全体での、連携各大学における授業評価アンケートの現状についての情報共有を図った（写真 5）。

この第 1 回シンポジウムは、特に学生の「生の声」をきちんと吸い上げているかどうかという観点から、連携大学が実践知を共有し互いにブラッシュアップを目指そうという性格のものであり、これを契機に各大学が授業評価アンケートをより有効なものにし、学生に対する教育効果を高めるツールとし

て利活用していくことが期待される点において大きな成果があったと考えられる。また、各大学による微妙な差異の他、授業評価アンケートを中断している大学もあることなど、それぞれの大学が考えさせられる材料も得られた。加えて、双方向授業ツ



写真 3 基調講演



写真 4 クリッカー活用



写真 5 全連携校の現状を情報交換

### 3. 学士力育成のための取組

ルであるクリッカーを活用することで、講義型の一方的な形式ではない参加者との双方向性を重視した形の重要性を間接的に伝えられたことも成果の一つとなった。

さらに、2010年度後半には、これに続く第2回シンポジウムの開催を計画中である。労働や就業の問題研究の第一人者である東京大学の本田由紀教授による基調講演、企業人として株式会社丸五代表取締役常務の藤木茂彦氏・ジャーナリストの石渡嶺司氏を加えた三者によるパネルディスカッションなどを計画しているが、実際に就職活動を経験した学生の生の声も織り込みながら、これまで行われてきたキャリア教育を見直し、義務化される今後のキャリア教育が、学生にとって「実際に役に立つ」ものとなり、真の学生支援となるにはどうすればよいかを議論する予定である。

尚、キャリア教育に焦点をあてているのは、キャリア教育の義務化を背景として、各大学からの要望も強かったことが直接の理由であるが、学士力という観点から大学教育全体の見直しを考える必要性を感じているからであって、キャリア関係の授業や業務は学生支援関係の一部の教職員に任せてしまいがちな風潮に待ったをかけたいという狙いもある。今後、各大学が教育内容全体を再構築するにあたって、多くの教職員が考えるべき問題であるという方向性が共有できればと考えている。

#### (3) 大学コンソーシアム岡山と「岡山オルガノン」の協力による共同SD活動事業の展開

山陽新聞社と大学コンソーシアム岡山が共同で実施している「吉備創生カレッジ」の特別科目(SDに特化した科目)を岡山オルガノンの共同事業としても展開し、その成果を検証するとともに、2010年度以降の業務委託を行った。具体的には、岡山オルガノンの取組以前から試行的に実施されていた

SD科目を検証し、2010年度の岡山オルガノンの事業としてSD研修講座の本格実施することとした。2010年度は「大学職員のための実践メンタルヘルス講座」とし、岡山大学保健管理センター教員や同センターの臨床心理士を講師(写真6、7)とし、ワークショップ(写真8)の形式も取り入れて実施した。「ストレスマネジメント教育」「大学生のメンタルヘルス症候群」について、じっくり学び考える内容で構成され、SD活動を事務能力の向上という側面というよりはむしろ、学生に対する教育的観点(主に、学習面での学生支援)を重視することに主眼がおかれた。この取組を通して、職員が学生の主体的学習意欲の向上を目指す動機づけがなされ、効果が早速出ている大学もある。

具体的な内容としては、第一に「ストレスマネジメント教育」の視点である。ここでは、「性格・体質・環境は変わらないが、考え方・行動は変えることができる」ということが強調されている。そして学生に対しては「何がストレスなのか」や、「ストレスへの対処法を身につけることの必要性」を教育として伝えていくことが必要であることが示された。第二に、大学生のメンタルヘルス症候群のなかの、「とりあえず入っちゃったけど症候群」や「完璧理解症候群」、「ブラックジャックになれない症候群」、「顔色うかがい症候群」、そして「なんちゃって大学院生」に対する対処法についてである。

とりあえず入っちゃったけど症候群とは、受験の成績や家庭の事情から、本来の志望以外の大学学部に入學し、「ここは自分のいる場所ではない」という不適応感・疎外感などから、仲間作りや授業から足が遠のいてしまうという症状である。この症状に対する対策として、いろいろ話し合える友人を作ることや、大学生活を送るなかで、自分自身の気持ちをじっくり固めていくようにすることが示された。ただし、大学生活への不適応感が強い場合は、再受験や転部を勧めることが示された。

完璧理解症候群とは、授業内容を完璧に理解しようとしたり、レポートを完璧に仕上げようとして、分からないところで止まってしまい、先に進めなくなってしまったりすることを指す。この症状が進行すると、授業を完璧に理解できるかどうか不安になり、授業に出席できなくなることもある。これに対する対策としては、そもそも学問とは、深く学べば学ぶほど分からなくなるという側面をもつことを、学生が納得できるようにすることが示された。そのなかで、レポートなどは、詳細な部分には目をつむり、まずは一通り書き上げるよう指導することが示された。

ブラックジャックになれない症候群とは、例えば医療系学部の場合、専門科目や解剖・臨床実習が始まったときに、思うように理解・実習できないため、「自分は医師や看護師の適性がないのではないかと？」と悩み込む症状である。この症状が教育学部の場合は、「金八先生になれない症候群」とよばれている。この症状に対しては、まずは自身で思いつめないこと、また「できなくて当たり前」という認識をもたせるようにしていくことがあげられた。そして、授業やゼミなどにおける課題を一つひとつ克服していくなかで、いつのまにか医療人（教育学部の場合は、教育人）としての能力を習得しているという状態になっているということである。

顔色うかがい症候群とは、教育や研究、あるいは臨床において、熱心になるあまり、発せられる暴言まがいの言葉を、真正面から受け止めてしまい、落ち込み、それ以降教員の顔色をうかがうようになり、ビクビクしながら実習や研究室で過ごしてしまう症状のことを指す。この症状に対する対策として、そもそも大学教員とは「変わった」存在であると認識して、発言を100%受け止めるのではなく、時には右から左に聞き流すことも重要であることを伝えるようにすることが示された。ただし、アカデミ

ック・ハラスメントに抵触する言動については、しかるべきところに相談する旨を伝えるようにする。

就活恐怖症とは、就職活動で何社も不合格になると、自分自身の人格を否定されたと思込み、次第に自信を失っていく症状を指す。この症状が進行す



写真6 講座「学生編」



写真7 講座「職員編」



写真8 ワークショップ

### 3. 学士力育成のための取組

ると、就職活動そのものからドロップアウトしてしまい、卒業後ニートになることもありうる。

なんちゃって大学院生とは、就職できなかった、あるいは社会に出たくない等の理由から、研究に格別の興味がないのに大学院に進学し、研究のモチベーションが上がらず、研究も進まず、さらに指導教員との関係が悪くなってしまおうという症状である。この症状に対する対策としては、入学早期であれば退学して学部卒で就職することを勧めることが示された。

#### (4) 岡山大学教員研修「桃太郎フォーラム」への協賛

「岡山オルガノン」は、2010年度より、岡山大学教員研修「桃太郎フォーラム」への協賛を行うこととなった。具体的には、このフォーラムに『授業公開の現状と課題』～『岡山オルガノン』連携校における取り組みから～というテーマで新たに分科会を設置し、①「薬学部におけるピアレビューの現状と課題」（岡山大学 薬学部・教員）、②「テレビ会議システムを利用した授業公開一倉敷まちづくり科目の紹介」（倉敷芸術科学大学・教員）、③「PowerPoint, LMS サイトを利用した授業の試み」（岡山理科大学・教員）という内容の、三つの報告を行ってもらった（写真9）。

この分科会を通じて、授業公開に関する情報共有をはかるとともに、今後の大学間授業公開のあり方を考える意味で大きな成果があったが、さらに、この分科会の模様は、岡山オルガノンとして導入したテレビ会議システムを活用して他大学とも結び、今後のこのシステムの活用のPRともなった。

尚、桃太郎フォーラムは岡山大学が、1998年度以降、毎年続けてきた岡山大学の教員用FD研修であるが、一大学が開催するものとしては群を抜いたボリュームがあり、従来から、他大学関係者からの

参加の問い合わせがあったため、2009年度から本格的に他大学にも開放することとなったものである。今回、岡山オルガノンが協賛という形をとることで、分科会の一つを担当することとなり、内容の一層の充実が認められただけではなく、特にオルガノン加盟大学からの参加がしやすくなった。参加者197名のうち、岡山大学以外の参加者は42名であった。

#### (5) 岡山県内15大学における教養教育科目の共有化

岡山県内15大学において教養教育科目の共有化を進めていくために、第一段階としてICTを活用した授業配信体制を構築し、その上で各大学が独自の特徴を出しながら教養教育科目を1～2科目提供のための初期的作業を行った。

2010年度のテレビ会議システムによる配信科目は、岡山商科大学提供の「経営学特殊講義Ⅰ・Ⅱ」（前・後期）、川崎医科大学提供の「基礎環境医学」（前期）、そして倉敷芸術科学大学提供の「倉敷まちづくり基礎論」「倉敷まちづくり実践論」（後期）である。いずれの科目も特色ある科目であり、双方向ライブ型授業で配信することには大きな意義があると考えられる。



写真9 分科会

また、テレビ会議システム以外にも VOD を活用した教養教育科目を 2010 年度から開講することを決定し、その準備作業を進めている。具体的には、川崎医療福祉大学提供の「睡眠学」（後期）、岡山理科大学提供の「アルゴリズム入門」（後期）、そして吉備国際大学提供の「スポーツ産業論」（後期）などが開講予定である。

これらの取組により、連携大学の特色を反映した教養教育科目を共有でき、さらに教養教育科目の非

常勤講師確保が困難な状況の解消、学生の広範な学習ニーズに対応し、学生の主体的学習の誘発もしくは促進につながりつつある。

尚、単位互換制度を軸とした他大学の授業の相互受講は、従来から、大学コンソーシアム岡山を中心に展開されていたものであるが、岡山オルガノンの設立により、テレビ会議システムを活用した「双方向ライブ型授業」の展開が可能となったため、今後、この面の飛躍的発展が期待できる。

## 2 各種委員会の開催について

### (1) 共同 FD・SD 委員会

連携 15 大学の各担当者により、共同 FD 活動では学生参画型教育改善、教員同士が相互に公開授業参観・授業評価の導入、共同 SD 活動では、新たな SD 研修会の企画検討を行った。また、大学間授業公開の実施についての検討が行われた。具体的には今後、大学間授業公開をいかに促進していけば良いのかという点について意見交換を行った。

### (2) 学士課程教育連携委員会

連携各大学の必要に応じて 2010 年度以降に本格導入する遠隔教育（ライブ方式・VOD 方式の e-learning）の単位認定の制度化と単位互換協定締結に向けて、岡山オルガノン連携大学間における単位互換協定に関する検討がなされた。具体的には、連携各大学の単位認定制度の整備状況について確認し、また連携大学間の単位互換制度については、大学コンソーシアム岡山で既に締結している「参加大学相互間の単位互換に関する協定書」を活用することを決定した。そのため、3月に大学コンソーシアム岡山の協定書の利用同意書を作成し、承認された。その中で、岡山オルガノンの授業は、大学コンソーシアム岡山で実践されているものとは異なる

形態（テレビ会議システムを利用したライブ配信授業、もしくは e-learning）で行われることを確認し、この点をふまえて教養教育配信科目の具体的検討を行った。この結果、2010 年度の科目開講の制度的整備が確立した。

### (3) 岡山大学委員会

平成 21 年度の主な審議項目として、平成 22 年度実施計画の追加項目として、社会人基礎力育成のための計画に向けて、「健幸ライフマネジメント」を OSK からの寄付講座として、1 年生と 4 年生を対象に開講する予定であることの説明が委員からあり、了承された。ただし、参加しやすいよう、当初は単位化を行わないこととした。

次に、平成 22 年度では、大学教育連携センターから「大学を超えた他大学の授業参観」の実現可能性についても検討していく必要性が提示され、今後、岡山大学の FD 委員会と連携しながら検討を進めることが了承された。



## 第4章

# 社会人基礎力育成のための取組



# 実践的・体験型講座の拡充へ

中国学園大学オフィス代表 飯田 哲司

(中国学園大学地域連携センター長)



中国学園大学が、「社会人基礎力養成」を担当することになった経緯は、私が大学コンソーシアム岡山の設立提案と事業企画の立案に関わり、産学官連携事業部リーダーとして、「キャリア形成講座」を開講し、現在も運営および講師を担当していることにあります。この講座は、「実社会の現場を知る人から、生の講義を受けたい、実力をつける研修やトレーニングを学びたい」という学生の声に応えてほしいとの依頼を受けたところから始まりました。

大学コンソーシアム岡山の「キャリア形成講座」は、就活のためのキャリア教育ではなく、大学卒業後 40 年間も続く社会人生活で活かすべき能力・要件・マインドを身につけるための講座であり、徹底的な体験型学習によって、その習得を目指しています。

講座の合言葉は、「わかるとできるは違う」「考えることを人に任せるな」「保留しないで行動しよう」ですが、この実現を目指し、体験型講座を受講生と共に創ってきました。

開講後は、企業での人材育成・能力開発の経験を有するプロ講師が行う「実践的講座」として、また各大学の既存キャリア講座にはない体験型講義として口コミで受講生が拡がり、複数の大学の様々な学部・学科より学生が集まり、平成 16 年度の開講からの講座修了生は 300 人を超えました。

他大学の学生との交流や実際の企業内研修プログラムの体験ができる講座として、受講生の満足度は高く、修了後にリピーター（再受講希望者）も出るまでに支持をされていますが、残念ながらその受講生は岡山市内中心部の一部の大学だけに偏っており、県内の全大学には講座内容はもちろんその存在さえも知られていないのが事実です。

この実践的講座に参加できない大学や知らない学生のために、オルガノン事業では全県に講座提供が可能な講師チームを組織化し、講座のパッケージ化を図り、各大学へ講義の実施と展開・拡充のための体制構築を行います。

各大学で実施されるキャリア教育の展開計画を踏まえて、学生自身にとってその教育的厚みを増すための講義・演習の開発と展開を推進していく考えです。

オルガノンでの事業展開と活動推進が、実践的キャリア形成講座のさらなる深化に結びつき、県内の学生の社会人基礎力養成と能力開発に、実質的に寄与することがオフィスの願いです。

## 第4章

# 社会人基礎力育成のための取組

### 1 実践的キャリア教育指導チームの組織化

#### (1) 講師の要件設定～採用

大学コンソーシアム岡山で実施の「キャリア形成講座」「実践マナー&ビジネスマインド講座」をベースに、より実践的で体験型の内容を濃くした「社会人基礎力養成講座」を開発・提供するために、プロフェッショナル講師としての要件（表1）を整理

し、その厳しい要件のもと、講師候補者との面談・打合せを行った。

産業界の候補人材、セミナー講師、講師希望者と打合せ・面談を実施し、専門の分野におけるカリキュラム案作成や資料作成の力量を見たうえで、実際の講義を学生視点で見学させてもらい、条件等の確認を経て、講師チームのメンバーを決定した（表2）。

表1 講師の要件

- ・ 社会人経験を有し、実社会での経験と実例が語れる
- ・ 学生・社会人を対象とした講演・講義の経験と実績がある
- ・ 能力開発指導の資格と経験を持つ
- ・ 講義計画・プログラムの作成ができ、上質な資料・教材の作成もできる
- ・ 企業で人材育成経験と採用面接の経験がある（面接される側、面接する側）
- ・ プロ講師としてのマインド・熱意を有し、受講生への愛情・誠意を有する
- ・ プロ講師としての実力と高い学生評価を有する（平均授業評価 4.0 以上）

表2 講師チームのメンバー（現在5名）

- ①短大 教授：元生命保険会社 営業所長 → 元教育出版会社 管理職
- ②社会保険労務士事務所 代表：元メーカー人事部
- ③中小企業診断士・経営コンサルタント：元百貨店勤務
- ④社会保険労務士事務所 代表：元メーカー勤務
- ⑤社会保険労務士・英会話 講師：元民放局アナウンサー

## (2) 新カリキュラム・新プログラムおよび教材資料の作成

講師候補者の発掘と並行して、中国学園大学オフィスでは、社会人基礎力養成講座の新カリキュラム・新プログラムを検討・作成し、講義用資料（パワーポイントスライド、ハンドアウト資料、ワーク教材）も作成の上、実際の講義で活用すると共に講師の採用選考にも活用した。

また、新プログラム策定や新教材の作成のため、最新情報の収集のため、新たな教材や資料の使用権利確保のために、自主的に関西や東京で実施の研修会やセミナーにも参加し、より進化し深化した講座づくりに努めた。

## (3) 新プログラム・新授業プランの実践テストと検証

### (4) 講師チームの勉強会と実地研修会

大学コンソーシアム岡山「キャリア形成講座（15回）」の場を活用して、作成した「社会人基礎力養成講座」の新プログラム・新授業プランの試行実践と検証を行った。

講師チームの勉強会は、定期的に行っているが、この「キャリア形成講座」は講師新メンバーが見学・体感する実地研修会の場としても活用している（写真1、2、3）。

この講座の他に、高校での授業・企業でのセミナー実施も、実地研修会の場と位置付け、意欲的に実施している。実施内容については後述する。

「キャリア形成講座」の受講生に、次なる講座のテーマ・内容について、要望をヒアリングし、併せて講座形態に関する希望調査も行った。

そこで挙げた「短期集中講義」「合宿セミナー」と「修了生（社会人）との交流セミナー」について

は、講師チームメンバーに学生・修了生も交えて検討を重ねている。

- ・「修了生（社会人）との交流セミナー」

→ 平成22年12月に実施する。

- ・「短期集中講座」

→ 平成22年9月に香川大学で実施した。



写真1 キャリア形成講座



写真2 キャリア形成講座



写真3 キャリア形成講座

## 4. 社会人基礎力育成のための取組

### (5)「プレゼン大会（大学コンソーシアム岡山「キャリア形成講座」）」の活用

※講座修了生（社会人）との交流を図る場としても活用

キャリア形成講座のOB（修了生）を審査員に迎え、プレゼン大会を開催する（写真4、5）。

学生は、講師からのアドバイス・指摘に加え、先輩修了生からのアドバイスも直に受けることができる。またOBは社会人の視点で、後輩を評価する立場を経験する。

オルガノンの新講師メンバーは、この大会の審査・講評に参加・協力する。

講座終了後の「謝恩会」には、地元企業に就職した講座OBも呼び、就活体験や入社後の体験などの情報交換ができる場づくりも仕掛ける（写真6）。

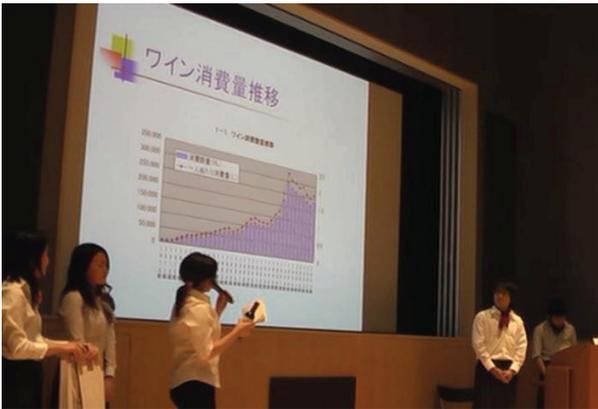


写真4 プレゼン大会

### (6)「実践マナー&ビジネスマインド講座」

平成19年度から大学コンソーシアム岡山で実施の「実践マナー&ビジネスマインド講座」(写真7)も、オルガノンの新プログラムと新教材の実践の場として活用。

企業内研修で扱う現場事例や課題をさらに盛り込み、より実践的な講座としてレベルアップした。平成21年度は、11・12月に5回（計7.5時間）実施した。

平成22年度よりは、オルガノン事業として、集中講義スタイルで実施する。



写真6 謝恩会



写真5 プレゼン大会



写真7 実践マナー&ビジネスマインド講座

## (7) 高大連携事業の展開と活用

※県内の高校への「社会人基礎力養成」「キャリア形成」の出張講義を実施

各大学では平成21年あるいは平成20年から講義日程および担当講師が固まっているため、年度途中でのオルガノン講師チームへの講義依頼は難しい。この点を考慮し、高等学校からの出張講義の要請は積極的かつ意欲的に受け、実践の場を積んだ(表3)。

講座を要請いただいた高校からは、継続依頼やシリーズ的プログラムの依頼も次々といただき、新たに考案した授業プランや体験型ワークの実践テストは、高校での授業を通じて十分に実践・検証できた(写真8、9)。高校では、多人数講義や単発講義・短時間講義など、各種パターンの講義が実践でき、新メンバーの研修や訓練機会としても意義あるものになっている。

高校での出張講義は高い評価を得ており、増加傾向にある。加えて県教育庁からの講演依頼や教員向け勉強会の講義依頼も増えている。しかし、肝心の各大学からの講義依頼は、既存科目の問題や現講師との関係などから、容易に展開できない状況にあり、高校や企業のように柔軟に依頼いただけないことも課題となっている。

## (8) 大学への展開

「短期集中型の新講座」は、平成22年夏、香川大学より依頼され、十分に内容の検証もできた(表4)(写真10、11)。この講座パッケージを、岡山県内の各大学に実施展開していきたい。

2日間で12時間の「短期集中講座」は、チームワーク力の強化学習にも最適である。

平成22年度の後期は、現在のところ、中国短期大学(11~1月)で12回、姫路獨協大学で1回(11月)の講義実施が決定している。



写真8 邑久高校での実践



写真9 和気閑谷高校での実践



写真10 香川大学でのキャリアデザイン



写真11 香川大学での短期集中講座

#### 4. 社会人基礎力育成のための取組

表3 高校での「社会人基礎力養成講座」「キャリア形成講座」の実績

年度	高校名	実施日	時間	内 容	講師
平成21年度 (10月～2月)	後楽館高校	10/6	90分	キャリア形成論(行動経済学)	飯田
	林野高校	10/9	100分	キャリア形成論(行動心理学入門)	飯田
	高梁高校	10/8	100分	社会人基礎力(ビジネスマナー)	侍留
		10/15	100分	〃 〃 (社会保障制度)	侍留
		10/22	100分	〃 〃 (コミュニケーション力)	桑田
	邑久高校	1/29	90分	社会人基礎力(コミュニケーション力)	飯田・桑田
	林野高校	2/23	120分	教員研修会 社会人基礎力強化演習	飯田
平成22年度 (4月～9月)	邑久高校	4/30	90分	社会人基礎力養成とは	飯田
		5/14	90分	コミュニケーション力強化①	松田
		5/14	90分	コミュニケーション力強化②	侍留
		6/18	90分	コミュニケーション力強化③	松田
	林野高校	6/18	120分	進路ガイダンス(経営学入門)	飯田
		7/27	150分	社会人基礎力養成①	飯田
	林野高校	8/28	150分	社会人基礎力養成②	飯田
	和気開谷高校	9/17	100分	キャリア形成講座(社会人基礎力)	飯田
	邑久高校	5/14	45分	進路担当教員研修(体験型キャリア教育)	飯田・桑田
	林野高校	7/27	50分	教員研修会 社会人基礎力トレーニング	飯田
	岡山県教育庁	6/2	120分	新任進路指導教員 研修会 (体験型キャリア形成教育の実践)	飯田

表4 大学での「社会人基礎力養成講座」「キャリア形成講座」の実績

年度	大学名	実施日	時間	内 容	講師
平成21年度 (9月・2月)	香川大学	9/11	6時間	短期集中講座 キャリアデザイン C①	飯田・桑田
		9/12	6時間	短期集中講座 キャリアデザイン C②	飯田・桑田
	(NPO 法人)	2/27	3時間	頑張れ!女子大生セミナー	桑田
平成22年度 (5月・9月・10月)	倉敷芸術科学大学	5/26	180分	実践プレゼンテーション	桑田
	香川大学	6/15	90分	キャリアデザイン I	桑田
		9/13	6時間	短期集中新講座 キャリアデザイン C①	飯田・桑田
		9/14	6時間	短期集中新講座 キャリアデザイン C②	飯田・桑田
	環太平洋大学	10/5	80分	実践的センスアップマナー講座	桑田

(9) 企業セミナー・社会人研修の実施と活用

平成 21 年 9 月、中国学園大学オフィスの活動スタート直後から、「新プログラム作成」「新授業プラン作成」に取りかかったが、その実践・検証の場を、大学の講義で行うことができなかつたため、飯田と桑田が企業・高校から依頼された講演依頼はすべて意欲的に受け、その機会を新プログラムの実践・検証の場とした（表 5）（写真 12、13）。

スケジュール的な無理を推してでも意欲的・集中的に各種企業研修の数をこなしたことは、次のステップである講師チームづくりに向けて、良い流れが作れた。

また企業研修の受託は、人事部との交流や就活情報交換という副産物を得ることにもつながり、学生に新たな知識・情報や現場事例・課題を持ち帰る機会にもなった。



写真 12 企業での実践



写真 13 企業での実践

表 5 企業での「社会人基礎力養成講座」「キャリア形成講座」の実績

年度	企業・団体名	実施日	時間	内 容	講師
平成 21 年度 (9 月～3 月)	㈱ニックス	9/17	7 時間	ビジネスコミュニケーション①	侍留
		9/24	7 時間	モチベーション向上	桑田
		10/ 8	7 時間	ビジネスコミュニケーション②	侍留
		10/22	7 時間	考える力（発想力養成）	飯田
	浅口市商工会	10/20	3 時間	ビジネスマナー研修（1）	桑田
		10/21	3 時間	ビジネスマナー研修（2）	桑田
	中谷興運㈱	11/14	7 時間	チームワーク力養成、発想力養成	飯田
	高松商工会	11/27	3 時間	ビジネスマナー研修	桑田
南淡路商工会	3/25	6 時間	できる社員の仕事術	桑田	
平成 22 年度 (5 月～9 月)	高松商工会	5/19	6 時間	社会人基礎力（ビジネス実践マナー）	桑田
	岡山流通組合	9/ 7	6 時間	社会人基礎力（実践マナー）	桑田

## 4. 社会人基礎力育成のための取組

### (10) 今後の動き

実践的キャリア指導チームの組織化にあたっては、学生目線での厳しい講師要件を課した。社会人としての現場経験に基づく指導力を有し、実践的な体験型講義が高レベルで実現でき、熱意にあふれ学生を惹きつける人材にこだわった。現在の5名も更なるレベルアップを常に目指し、自己研鑽している。

しかし、事業の構想化時点とは大学における「キャリア教育」を取り巻く状況が変化し、各大学がそれぞれ「キャリア教育」ならびに「社会人基礎力養成講座」を準備する動きがみられてきた。これまで大学コンソーシアム岡山で実施していたような固定会場での集合型合同講義も、その実施・運営スタイルは様変わりするものと思われる。

それも踏まえ、各大学に講師とプログラムを派遣・提供できる準備をしているが、このチームが果たしていかに活用をされるのか…は現在のところわからない状況でもある。

ただ、ここでは迷うことなく、チームのレベルアップになお一層の力を入れ、4年半にわたる「キャリア形成教育」の実施体験と反応・成果の蓄積および圧倒的な学生満足度に絶対の自信を持って、さらに高い支持を得られる講座の構築に傾注したい。

各大学のキャリア講座との差別化ポイントは、「就活という一時期のための教育ではなく、一生涯に渡り必要な力を身につける講座」であること、また「より実践的でより体験型の実力養成講座」であることである。この理念を強くアピールし、連携校それぞれのキャリア教育プランとの関連性も押さえながら事業展開をしていきたい。

## 2

### 実践的体験型プログラムの構築と実施

#### (1) 展開方針

オルガノンで提供する「実践的体験型プログラム」の構築に当たっては、大学コンソーシアム岡山で平成19年より実施の「キャリア形成講座」の次の特徴を継承したい。

- ①就活のためのキャリア教育ではなく、生涯に渡り必要なキャリア形成教育
- ②実社会で活かせる実践的テーマを、体験型学習スタイルでトレーニング
- ③企業の人材育成経験者と現役の企業向け研修講師による実践的プログラム(オムニバス講師による細切れ講義ではなく、積み上がる成長ステップ型講義)
- ④主テーマは、「自己理解・他者理解」「コミュニケーション」「チーム力強化」「課題解決」「プレゼンテーション」「アサーション」

前述の特徴を理念とした「社会人基礎力養成講座」を、より多くの学生に提供することを目的とし、事業を展開・推進していく。

「木曜・午後」の時間帯に、「岡山駅前」という外部会場で実施の「キャリア形成講座」に参加できる学生は限られており、遠方の学生からは改善要望も出ている。固定会場での講座提供スタイルも全面的に見直し、各大学のキャリア教育実施プランも踏まえ、社会人基礎力養成の目的がより高次元で実現できる展開を推進する。

#### (2) 講座プログラムの形態

キャリア形成講座の修了生へのヒアリングから、学生の要望として挙げた次の講座形態について、平成21年秋より実施検討を行い、「講義案・授業プログラム」を作成した。

各講義案は既に完成しており、実施依頼があれば、日程等を相談の上で導入可能である（表 6）。

この 1 年間での実施状況は以下のとおりである。

#### A. 単発講義

受託した企業セミナーで、平成 21 年 9 月より「3 時間講座」「6 時間講座」を、計 11 回実施済み。

（すでに数種類の講座パッケージを確立）

#### B. 短期集中講座

数パターンの組合せ授業プランを作成済み。

学年・人数・会場や主要目的と強化したい能力によって、プログラム内容や実施ワークメニュー・演習課題を自在に設定可能。

\*平成 22 年 9 月、香川大学の依頼により、「ビジネスプラン作成」「チームワーク力」「プレゼン力の強化」を目的とした「2 日間講座」を実施済み。

#### C. 合宿方式講座

学生からの要望は強いが、費用等の問題から平成 22 年度は実施を断念。

と位置付け、学生を交えて対応にあたっている。

キャリア講座修了生の交流活動は、現有の「同期会」の形では継続している。しかし、社会人となった修了生との連絡困難や、核となるメンバーの固定化が不安定な現状からは、SNS 等のネット活用による組織化アイデアの展開は現時点では難しいと思われる。修了生からの提案アイデアも募り、大学教育連携センターと相談しながら検討していきたい。

#### 卒業直前集中セミナー

##### “社会人基礎力養成シンポジウム”

日時：平成 22 年 12 月 25 日（土）13:00～16:30

場所：中国学園大学 12 号館 3 階

##### （1）基調講演

現場で活かせ！社会人基礎力

（オフィスあん 松下 直子 代表）

##### （2）シンポジウム

後輩たちに贈る“現場の熱い言葉”

若手社員 4 名（キャリア形成講座修了生）

#### （3）大学コンソーシアム岡山への 平成 22 年度委託事業を準備

平成 22 年度は、12 月実施の 2 講座（「卒業直前集中セミナー “社会人基礎力養成シンポジウム”」、 「実践マナー&ビジネスマインド講座」）を準備し推進中。

大阪から招く基調講演講師との打合せと、シンポジウムに話し手として登壇する「キャリア形成講座」修了生（社会人）との打合せは計画通りに進んでいるが、実施に向けての課題解決も社会人基礎力養成

#### 実践マナー&ビジネスマインド集中講座

日時：平成 22 年 12 月 4 日（土）12:30～17:00

場所：岡山大学 教育棟の講義室

##### （1）実践マナー講座

（オルガノン 桑田講師）

##### （2）実践ビジネスマインド講座

（オルガノン 飯田講師）

##### （3）伝達力・質問力アップ講座

（オルガノン 上村講師）

表 6 講義案・授業プログラム

種 類	単 位	講座形態
A. 単発講義	なし	「3 時間講座」「4.5 講座」「6 時間講座」
B. 短期集中講座	付与	「2 日間講座」「3 日間講座」
C. 合宿方式講座	なし	「1 泊 2 日講座」* 社会人との情報交換付き



## 第5章

# 地域発信力育成のための取組



# 連携校が協調した地域発信力の創造

岡山商科大学オフィス室長 大崎 紘一

(岡山商科大学副学長、経営学部教授)



『岡山オルガノン』の構築—学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—が平成 21 年度文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に採択され、「地域発信力」の活動拠点として岡山商科大学オフィスが設置され、「双方向コンテンツ委員会」、「地域活性化委員会」に関する活動を企画、実施しています。

「双方向コンテンツ委員会」では、15 大学に導入された同時双方向テレビ会議システムの基本操作をマニュアル化し、「基本操作マニュアル」を作成しました。本学の科目で、(社)岡山経済同友会の会員がボランティアプロフェッサーとして講義する「経営学特殊講義」を「双方向ライブ科目」として他大学に配信するための科目の在り方について、委員会で検討しながら実施しています。また、双方向ライブ科目を単位互換科目として 15 大学で承認するための手続きを、岡山大学で所掌される「学士課程教育連携委員会」と協調しながら決定していきました。更に、双方向ライブ科目については、各大学の講義時間帯が異なることへの対応として、共通時間帯の設定について検討しました。平成 22 年度前期には、経営学特殊講義を含めて 2 科目を開講し、他大学の受講生が 3 名、後期は 3 科目開講し、他大学受講生 8 名が受講しています。他大学の受講生が少ないことについての対応、平成 23 年度開講する双方向ライブ科目及び講義時間についての調整を進めています。共通時間帯の設定については、大学コンソーシアム岡山代表者会議において 3 つの時間帯を設定することが承認されました。“学部学生”に対する“多”大学間での「双方向ライブ科目」の実施については、本事業が日本で最初に取り組む事例であり、大学間の違いを乗り越えて定着させるべく実施に取り組んでいます。

「地域活性化委員会」では、15 大学が足並みを揃えた活動の手始めとして、「エコ活動」への取り組みを実施しました。7 月 7 日に「エコナイト」として、全大学共通テーマとしての「ライトダウン」及び「マイ・カー乗るまゝ day」と各大学の特色あるイベントを学生の参加を得て足並みを揃えて実施ができました。来年度は、岡山県、岡山市との連携をしながら活動を地域に広めていくよう今から活動を進めています。

各大学の地域研究は、岡山県内の特定地域を対象とした研究が多いことから、平成 22 年 10 月 2 日に、地域活性化シンポジウム「地域活性化と大学の役割—『地域発信力』のための連携の模索—」を開催予定です。その際、最寄りの大学でシンポジウムに参加できるように、導入されたテレビ会議システムを使用してメイン会場を岡山商科大学、サテライト会場を倉敷芸術科学大学、くらしき作陽大学、山陽学園大学に設置する予定です。今後は、15 大学の特色ある教育研究活動を導入されたテレビ会議システムの活用も含めてどのような仕組みで融合し、地域の各種の活動とリンクして、活性化に役立てるかを 2 つの委員会で検討し推進していきます。

## 第5章

# 地域発信力育成のための取組

### 1 岡山商科大学オフィスについて

岡山商科大学では、平成21年9月15日に「岡山商科大学オフィス」を図書館棟6階に設置した。岡山商科大学オフィスは、大崎紘一オフィス室長、矢延里織コーディネーター、荒木智子事務補佐員（平成21年3月31日迄）・長内路子事務補佐員（現在）を配置して地域創生・環境教育に関わる教養教育の創出、地域経済界との連携による人材育成教育など、地域連携活動による岡山オルガノンの「地域発信力」育成における活動を行うために、「双方向コンテンツ委員会」と「地域活性化委員会」の2つの委員会を所掌して活動を企画、実施している。双方向コンテンツ委員会と地域活性化委員会は、連携校15大学の委員で構成している。

「双方向コンテンツ委員会」は、平成22年度前期に向けて企業の経営者等を大学に講師として派遣する「ボランティアプロフェッサー科目」（岡山商科大学「経営学特殊講義Ⅰ」・「経営学特殊講義Ⅱ」毎週月曜日 14:40～16:10（4限））、および他大学が配信する科目（川崎医科大学「基礎環境医学（リベラルアーツ選択Ⅱ）」毎週金曜日 9:00～10:30（1限））を、ライブ方式の遠隔授業として連携校へ提供するための制度、運用方法、実施について検討している。また岡山経済同友会等の県内産業界等と協力して、専門的職業（例：弁護士、税理士、司法書士、社会保険労務士等）を持つ外部人材を活用したコーディネート科目の構築を進める。

「地域活性化委員会」は、平成22年度の産学官連携のエコ啓発のための環境教育実践活動である「エコナイト」事業や、県内に在学する学生間や地域住民との交流活動の推進を図る「地域活性化シンポジウム」開催に向けた内容に関して、地域発信へつなげるための事業について検討している。

平成21年9月15日に岡山商科大学オフィスを設置して以降、岡山オルガノンの活動の実施計画と実施、進捗についての検討を行うために、「岡山商科大学オフィス 担当者会議」を設置し、平成21年度は17回の担当者会議を開催した。平成22年度は、21回の担当者会議を開催した。（9月30日現在）平成21年度担当者会議の構成は、オフィス所属の大崎紘一オフィス室長、矢延里織コーディネーター、荒木智子事務補佐員の3名に、双方向コンテンツ委員会委員の経営学部 小松原実教授、岡山商科大学の事務担当として、産学官連携センター 中村裕主任の2名であった。平成22年度担当者会議の構成は、オフィス所属の大崎紘一オフィス室長、矢延里織コーディネーター、長内路子事務補佐員の3名に、双方向コンテンツ委員会委員の経営学部 小松原実教授、地域活性化委員会委員の経済学部教授 多田憲一郎教授、岡山商科大学の事務担当として、産学官連携センター 中村裕主任、教務担当として、教学部教務課 伍賀千恵係長、教学部教務課 面手昌樹の5名である。

現在に至るまでの約 1 年間にわたる各委員会の取組の成果と課題についての内容は次のとおりで

ある。

## 2 双方向コンテンツ委員会

双方向コンテンツ委員会は、連携校 15 大学に導入した大学間教育連携を推進する同時双方向テレビ会議システムを大学間で有効に活用するため、全大学から推薦された委員で構成され、岡山商科大学オフィス、岡山理科大学の大学教育連携センター、他オフィスが協力しながら運営している。

### (1) 平成 21 年度 双方向コンテンツ委員会の活動

#### ①双方向コンテンツ委員会の役割

平成 21 年度双方向コンテンツ委員会は、連携校 15 大学から選出されて 24 名の委員で設置した。本委員会では、各大学で導入したシステムの基本的な使用法等についての支援と、大学間で講義コンテンツの配信をスムーズに実施するために、特に 15 大学で異なる授業の開講時間と実施形態において、双方向ライブ遠隔講義の配信をどう実現するかを協議している。また同時双方向テレビ会議システムの導入、運用について大学のインターネット環境を構築し、ハイビジョン対応テレビ会議システムの送受信を可能にし、講義配信のための整備の支援を行っている。

#### ②平成 21 年度 第 1 回 双方向コンテンツ委員会の開催について

平成 21 年 12 月 8 日 (火) に第 1 回目双方向コンテンツ委員会を開催した。岡山商科大学の井尻昭夫学長、大学教育連携センター木村宏センター長の挨拶により開会した。連携校教職員が操作や特性を理解できるよう、7 号館 772 教室と 763 教室でテレビ会議システムの操作デモンストレーションを行っ

た。委員会では、議題 1「挨拶」、議題 2「委員紹介」、議題 3「導入機器について」、議題 4「双方向コンテンツについて」、議題 5「学則・規程等について」、議題 6「著作権の利用許諾書について」を検討した。配布資料として、岡山商科大学のテレビ会議システム設置教室における「772 教室配線図」、各大学の講義時間帯と経営学特殊講義の設定時間との関係を示す「他大学の授業時間の比較表」、その他単位互換科目、双方向ライブ遠隔科目とするための学則・規程等として「岡山商科大学学則等」、「岡山理科大学学則等」を配布した。

テレビ会議システムの導入、運用、そして大学のインターネット環境を構築し、テレビ会議システムの送受信を実施して講義の配信が可能となるよう整備を行うことについて検討した。岡山商科大学オフィスでは、各大学でシステムの導入後の基本的な使用法等についての支援、また大学間のコンテンツの配信調整等を行った。連携校 15 大学の同時双方向性を可能にする機器については、平成 22 年夏に岡山理科大学に導入されるので、その時点からは岡山理科大学が支援を行い、リモート接続による設定、通信テストを行う予定である。

メディアを使用した講義を利用するための学則の改訂、双方向リアルタイム講義の単位認定を行うため、相互に単位互換協定を締結する必要性を検討し、単位互換・単位認定制度が制定されていない大学では学内で検討、制定することがはかられた。岡山理科大学の例、及び岡山商科大学の現在改定しようとする学則、規程例を提示して、検討した。まだメディアに関する講義の学則改訂の整備ができていない大学がほとんどであったため、平成 22 年 4

## 5. 地域発信力育成のための取組

月開講のライブ講義配信に備えて至急対応することとした。

現行の講義の配信と受信について、岡山商科大学の「経営学特殊講義Ⅰ」（月曜日 4 限 14：40～16：10）を連携校に試行配信して、連携校で購入したテレビ会議システムの試験運用を実施した。平成 22 年度から受信可能な大学に定期的に配信を試行し、履修準備を行ったが、平成 22 年前期は現行の設備では最大 5 大学しか同時配信ができなかったという制約の下で、3 大学間の接続であったため、特別支障はなく、配信もスムーズに行われた。機器の操作については、毎回授業後に問題点や要望を確認し、改善し、授業中の機器操作やトラブル対処方法を習得できた。

### ③ 双方向ライブ遠隔講義運用における課題と対策について

最大の課題は、連携校 15 大学で異なる授業の開講時間と実施形態の下での受講についてである。各大学の講義時間帯と、例えば経営学特殊講義Ⅰ・Ⅱの設定時間との関係について、他大学の学生が履修の際、参考となるグラフを作成し、提示した。双方向同時配信をどう実施するかを検討した結果、講義時間について、連携校 15 大学共通のオルガノン時間を設置する提案がなされた。今後どのように行うか引き続き検討していく必要がある。岡山商科大学と同一時間は 5 大学であるが、それ以外の大学の学生が岡山商科大学の授業を履修する場合、1 つの対策として、遅く開始する大学（最長で 30 分差）には、講義冒頭の録画物を講義後に配信し、先行する大学には、当該講義の前後も考慮し、受講可能な学生のみが受けられること、そしてその教室利用について配慮いただくことを提案した。配布資料「他大学の授業時間の比較表」を参考にしながら、双方向コンテンツとして提供できる授業時間の検討を行った。

出欠及び成績評価については、出席管理は受信大学で行い、成績評価は単位を出す講義担当教員が行うことで合意した。著作権の利用許諾について、岡山商科大学の経営学特殊講義Ⅰ・Ⅱでは、録画物の利用許諾は得ているが、配付資料の許諾を得ていないので、配布には配慮が必要であること、著作権の利用許諾については、岡山オルガノンは権利主体になれないので、各大学で取り交わす必要があることの説明を行った。その上で、講義資料の送受信については慎重に行うために、安全で効率のよい送受信の方法を検討することとした。

テレビ会議システムの使用方法として、10 大学までは接続できるカスケード通信方式により、テレビ会議システムを活用したライブ会議の実施も可能であるので、多岐的な使用方法についても検討した。

委員会終了後は各自で業者への質問や操作確認を行う時間を設け、テレビ会議システムに対する理解を深め、運用イメージをつかむことができた。

### ④ 平成 21 年度 第 2 回 双方向コンテンツ委員会の開催について

平成 22 年 3 月 4 日（木）に第 2 回目の双方向コンテンツ委員会を開催した。岡山商科大学の井尻昭夫学長、大学教育連携センター木村宏センター長にご挨拶いただいた。委員会では、議題 1「岡山オルガノンにおける双方向ライブ講義について」、議題 2「平成 22 年度ライブ講義配信科目の実施と運用について（①他大学の受講生となるための手続きについて、②各大学の担当者が行う業務について、③受信する大学の担当者の業務について、④配信する大学の担当者の業務について）」、議題 3「講義配信におけるレポート回収と PC の利用について（①講義レポートの入力と回収方法について、②機器の運用について）」、議題 4「平成 22 年度『岡山オルガノン計画』について」を議論した（写真 1、2）。配布

資料として、テレビ会議システムの目的と構成・開発について説明した資料「岡山オルガノンにおける双方向ライブ講義について」、学生に他大学のライブ形式単位互換提供科目を受講するために必要な各大学の担当が行う業務および学生の手続きを説明した「平成 22 年度ライブ講義配信科目の実施と方法について (案)」、ライブで受講する履修生からレポートを回収する方法や導入予定の岡山オルガノン PC の仕様や運用方法例を示す「講義レポートの入力と回収方法について」を配布した。

テレビ会議システムを介する双方向ライブ遠隔講義は、学部学生に対しての講義に係るテレビ会議システムの運用方法、及び講義方法、出席方法、試験方法を開発すること、教職員や学生の交流の深化であることを目的とした。各大学がテレビ会議システムを設置する教室の機器環境は異なるが、双方向ライブ遠隔講義に使用する機器構成は出来る限り統一し、連携校間における周知や情報提供が適切に行われるよう、またトラブル時に迅速に対応できるよう踏まえて、双方向ライブ遠隔講義の配信方法を確立する必要性を提議した。トラブルを前提とした具体的対策として、掲示板や携帯電話などのツールの確立について他大学から提案があった。まずは、岡山商科大学オフィスで発生したトラブルのマニュアルを作成して各大学に送付し、その中に各大学で発生したトラブルを追加してもらい、まとめたものを作成することとした。また、トラブル時連絡方法はメーリングリストを活用し、必要がある人は携帯電話へメールを送信する設定について提案した。

双方向ライブ遠隔講義配信科目の実施と運用について、単位互換科目履修願は、岡山オルガノンのホームページからダウンロードできるようにし、所属大学に提出して履修手続きを行う。出席は所属大学の講義担当が行い、また履修生が少人数の場合は、配信大学の担当教員がテレビ会議システムのカメラ映像を介して確認する等の方法について検討

した。定期試験については、従来通り所属大学の試験期間中に行う、またはレポートによる評価とする、一斉にライブ試験を実施すること等を提案した。

双方向ライブ遠隔講義について、他大学から 1 限目を一番早い授業時間の大学に合わせる等で全大学授業時間を揃えることの提案があった。各大学における異なる授業時間での双方向ライブ遠隔講義の運用方法は大きな課題である。平成 22 年度前期開講の経営学特殊講義 I にライブで受講する他大学の履修生が講義に遅刻して出席する場合を想定して、ビデオカメラの SD カードに講義を録画し、講義終了後に SD カードを PC に差し替えて冒頭の 30 分を再生し受講してもらうという岡山商科大学の対策を説明し、講義時間の調整の可能性を示した。



写真 1 双方向コンテンツ委員会



写真 2 双方向コンテンツ委員会

## 5. 地域発信力育成のための取組

### ⑤遠隔講義視察訪問

#### ●立命館大学 衣笠キャンパス

平成 22 年 1 月 27 日（水）にテレビ会議システムを活用した遠隔講義を実施している立命館大学の衣笠キャンパスを訪問した。大学院修士課程のキャンパス間による単位互換科目を配信しており、学部学生による単位互換科目講義は行っていないが、岡山オルガノンで連携校 15 大学が導入した機器と同一のテレビ会議システムを使用しているため、運用方法や問題点等を参考に視察訪問を行った（写真 3）。

立命館大学では、各授業に TA が必ず 1 名配置して機器操作を行っている。出席管理について、返事、出席メモへ記入、スクリーンへ学生の顔を映して確認している。試験管理について、受信側のキャンパスのスケジュールに合わせてレポート試験をする。その他、休講の場合の連絡体制について、キャンパスの事務所間で連絡を取り掲示板へ掲示、学生に Email で通知する等対応している。機器の設置環境は全キャンパスが統一し、同じ順番で機器を配置することにより教員の操作性やサポート対応に配慮している。それに応じて全キャンパス同一の操作マニュアルと障害対応マニュアルを使用している。その他、臨場感を出すために、オフラインでしゃべっている声や黒板に書いているチョークの音を拾うよう指向性マイクを教室の天井の左右に 2 か所付けている等工夫している。双方向ライブ遠隔講義を連携校 15 大学間で運用するために必要な授業に臨むための体制や注意点等今後の本格運用において参考になった。

#### ●国公立大コンソーシアム・福岡

平成 22 年 2 月 1 日（月）にテレビ会議システムを活用した遠隔講義を実施している国公立大コンソーシアム・福岡を訪問し、福岡工業大学が配信する授業を見学した（写真 4）。コンソーシアム・

福岡は平成 21 年度 4 月から本格配信し、大学院修士課程の 4 大学間による単位互換科目を配信している。ライブ講義開始当初は、映像が見えなかったり、音声とどれたり等のトラブルが発生したため、授業中は当面業者が付いてサポートしていた。このようなトラブルに踏まえて、講義担当者や機器操作方法等の対策を考えておく必要がある。特に音声を送信されない時に通知する方法を各大学が統一して実行する方法等参考になった。



写真 3 立命館大学 衣笠キャンパス視察訪問



写真 4 国公立大コンソーシアム・福岡視察訪問

## (2) 平成 22 年度 双方向コンテンツ委員会の活動

平成 22 年 6 月 4 日 (月) 10:40~12:40 に平成 22 年度第 1 回目の双方向コンテンツ委員会を開催した。

委員会では、議題 1「多地点接続装置の導入について」(配布資料「多地点接続用サーバーPCS-VCS シリーズご紹介資料」)、議題 2「平成 22 年度ライブ型遠隔講義用の配信機器について(①機器の設置と活用、②今年度の導入機器)」、議題 3「平成 22 年度後期ライブ型遠隔講義の配信準備について(①講義の実施と方法)」(配布資料「平成 22 年度後期開講科目一覧・シラバス」)、議題 4「大学教育連携センター・他サテライトオフィスとの共同議題について(①平成 23 年度ライブ型遠隔講義の科目募集、②学則・規程整備の進捗確認(岡山大学オフィス実施)、③ライブ型遠隔講義の授業評価アンケート(案))」(配布資料「ライブ型遠隔講義授業評価アンケート(案)」)、議題 5「ライブ型遠隔講義の運用について(①テレビ会議システムの使用法、②テレビ会議システム実施 Q&A、③遠隔講義以外の活用、④6 月のライブ型遠隔講義 配信・受信テスト状況)」(配布資料「HD ビデオ会議システム操作説明書」、「ビデオ会議システム Q&A」、「ライブ型遠隔講義 配信・受信テスト日程表」)を議論した。

議題 1 について、大学教育連携センターから、多地点接続装置(MCU)の機能、B フレッツ接続、回線費用についての説明があった。

議題 2 について、川崎医科大学大槻教授から、書画カメラや PC 等を活用した講義方法の説明があった。その他、大崎委員長から、各大学の設備備品に関する予算について、拠点ごとに装置の違いがあるため、拠点ごとの対応を依頼した。

議題 3 について、平成 22 年度後期配信科目の履修申し込みについて説明を行った。

議題 4 について、設備投資も入れているので積極的に活用するために各大学から 1 科目ずつの 15 科目を提供することを提案した(表 1)。また、テレビ会議システムをオルガノンの他の事業でも有効に活用することについて提案した。

議題 5 について、本年度前期では、ライブ科目についての授業評価アンケートを実施することの説明を行い、アンケート項目について検討した。その他、後期に向けて 6 月中に接続テストを実施することの案内を行った。

本委員会の開催場所は岡山商科大学の他、6 大学がテレビ会議システムによるライブで会議に参加した。6 拠点を超える全 7 拠点の接続であったため、カスケード通信方式による接続を行い、初めてのカスケード通信による会議を実施した。特に通信トラブル等問題発生しなかったが、通常の通信方式と違って、他拠点に対する接続順番が異なるので、出来る限り多くの場でテレビ会議を使用して操作に慣れていく必要があると感じた。ライブ会議に出席するメリットは、往復の交通時間を節約できるので大変効果的である。半面、テレビ会議システムを設置しているほとんどの大学の教室が授業等で使用されて常に利用できる状況ではないため、ライブ会議で参加できない場合がある。テレビ会議システムをラック収納し、可動式にする等、他大学から意見があるが、多くの条件下で双方向ライブ遠隔講義を実施していく上で該当教室設置の終端から LAN ケーブルの延長が運用範囲となっているというネットワーク接続に関する点が問題点となっている。今後、幅広い教室利用を実現し柔軟に授業や会議でテレビ会議システムを使用できるようにするために、連携校全体で配信環境におけるネットワーク環境の整備をする必要があることが明らかになった。

## 5. 地域発信力育成のための取組

表1 平成23年度双方向ライブ遠隔講義 提供科目一覧(案)

大学名	科目名	担当教員
岡山大学	大学と社会(予定)	和賀 崇
岡山県立大学	音楽の鑑賞	岡崎 順子
岡山商科大学	経営学特殊講義Ⅰ	ボランティアプロフェッサー (担当教員:大崎 紘一)
	経営学特殊講義Ⅱ	ボランティアプロフェッサー (担当教員:大崎 紘一)
岡山学院大学	開講予定なし	
岡山理科大学	岡山学	亀田 修一、志野 敏夫、能美 洋介、 波田 善夫、北岡 豪一、西戸 裕嗣、 白石 純、西村 敬一、北川 文夫
川崎医科大学	個人・社会と医療考(仮)	大槻 剛巳
川崎医療福祉大学	哲学	安藤 正人
倉敷芸術科学大学	まちづくりインターンシップ	小出 肇、神田 鉄平
	倉敷まちづくり基礎論	五十嵐 英之、村山 公保
	倉敷まちづくり実践論	カスパー シュワーベ、小山 悦司
環太平洋大学	開講予定なし	
吉備国際大学	開講予定なし	
くらしき作陽大学	特別支援教育総論(予定)	橋本 正巳
山陽学園大学	検討中	
就実大学	開講予定なし	
中国学園大学	検討中	
ノートルダム清心女子大学	開講予定なし	

### ①双方向ライブ遠隔講義の開始

岡山商科大学では、2年次以上が履修できる(社)岡山経済同友会のボランティアプロフェッサー科目「経営学特殊講義Ⅰ」と「経営学特殊講義Ⅱ」を岡山オルガノンの双方向ライブ遠隔科目として、平成22年度前期と後期に提供している。他大学の前期の提供科目は、川崎医科大学「基礎環境医学(リベラルアーツ選択Ⅱ)」、後期の提供科目は、倉敷芸術科学大学「倉敷まちづくり基礎論」と「倉敷まちづくり実践論」(毎週土曜日 13:10~16:25/18:

10(3~5限))である。経営学特殊講義については、前期では「永續の経営」をテーマにして、6企業の経営者が講義を行った。後期では「多店舗展開の経営」をテーマにし、6企業の経営の特徴について講義を行っている。岡山商科大学の学生が実際に受講している講義を、連携校4大学に同時双方向で受講体験のため配信したことにより、双方向ライブ遠隔科目の活用が連携校の学生に対して地元経済・社会への理解を深めることにつながると確認できた。

また多拠点と接続した試験運用を行い、実際の双方向ライブ遠隔講義時と同一の環境を再現したことにより、連携校の学生と同じ授業を共有することができ、本格導入への体制強化へとつなげられた。本事業で実施しているテレビ会議システムを使用しての遠隔講義を以下「双方向ライブ遠隔講義」と称することにする。また科目を「双方向ライブ遠隔科目」と称する。

## ②双方向ライブ遠隔講義の運用

平成 22 年度前期の双方向ライブ遠隔科目「経営学特殊講義 I」が、4 月 12 日（月）に開講した。岡山商科大学の学生は 175 名、岡山大学は 2 名、くらしき作陽大学は 1 名が履修し、全 3 拠点をつなぐ双方向ライブ遠隔講義を実施した。川崎医科大学「基礎環境医学（リベラルアーツ選択Ⅱ）」は、4 月 9 日（金）に開講した。川崎医科大学の学生は 26 名、岡山大学からは 1 名が履修し、全 2 拠点をつなぐ双方向ライブ遠隔講義を実施した。（写真 5、6）。授業の配布資料を送付する方法について、他大学には Email で連絡し、各大学の担当者が岡山オルガノンのホームページにログインし、資料をダウンロードすることにより、いつでも資料を取得、確認できる方法を実施し、的確に対応することができた。

双方向ライブ遠隔講義を実施する教室に設置した機器の操作は、教職員の他に TA による授業補助者を配置するなど、遠隔授業を円滑に行うためのサポート体制をとっている。テレビ会議システムで他大学に接続する時間をあらかじめ決めておき、毎回授業時間の 20 分前に他大学に接続をし、音声、映像、画像等の動作確認を行った。マイク音声は、各大学の音響設定によって音量差があり、毎回授業前の調整を行って講義体制を備えることができた。授業中に登壇した講師や学生、スクリーン等を写し、カメラ映像の切り替え、ズーム等カメラワークが迅速に追いつけず、他大学にカメラ映像を送り逃すこ

とがあったので、できる限りの確な映像を配信できるよう努力した。授業中に通信トラブルはなかったが、授業前に他大学に接続をすると準備が整っていないためしばらく接続ができないことがあった。そのようなトラブル等が発生するなどの緊急事態には、授業中においても他大学に連絡を取る手段として、岡山オルガノンのホームページのチャット機能を活用した。1 台の PC を準備して、岡山オルガノンのホームページにアクセスし、各担当者のアカウントでログインしてチャットページから文字入力をして、担当者同士が会話をする。授業中には、携帯電話等で話がしづらいため、この方法は大変有効な方法であることが判明した。

休日による振替授業により通常の曜日と異なった授業の日は、他大学の履修生は履修時間帯の都合上、受講できなかった。そのような場合は、収録した授業を DVD にして、講義資料と一緒に他大学に送付し、レポートを提出する対応を行ったので、欠



写真 5 経営学特殊講義 開講式



写真 6 双方向ライブ遠隔講義の様子

## 5. 地域発信力育成のための取組

席することなく 15 コマを完全に履修できるという体制を整えた。

この双方向ライブ遠隔講義では、リモコンの操作で、1画面のスクリーンに教員のカメラ映像や資料等の画像をリアルタイムで他大学に配信するよう、臨場感ある授業風景を工夫した。質疑応答時は、講師のカメラ映像から分割画面表示に切り替えて、双方向で他大学の学生が質問できる形式をとり、他大学の学生の存在も配慮した。7月12日(月)の授業では、「ライブ型遠隔講義 授業評価アンケート」を配布し、各大学の履修生にアンケート調査を実施した。他大学の学生が共に受講することにおいては、「遠隔でなく対面授業を受けているような違和感のない授業で良かった」、「良い刺激になった」等の評価を得た。反面、「開始前からモニターされているので、少しプレッシャーを感じた」という意見もあったが、ボランティアプロフェッサー科目の活用が連携校の学生に対して地元経済・社会への理解を深めることにつながると確認できた。また必要な機材の調整をし、実際の双方向ライブ遠隔講義時と同一の環境を再現したことにより、接続可能な体制を整備して運用面における問題点の解決に取り組むことができた。また連携校の学生と同じ授業を共有することができ、本格的な運用への体制強化へとつなげられた。

平成22年度後期のライブ型遠隔科目「経営学特殊講義Ⅱ」が、9月27日(月)に開講した。岡山商科大学の学生は197名、岡山大学は4名、ノートルダム清心女子大学は2名が履修し、全3拠点をつなぐ双方向ライブ遠隔講義を実施している。倉敷芸術科学大学「倉敷まちづくり基礎論」は、10月2日(土)に開講する。倉敷芸術科学大学の学生は約13名(内、一般市民5名)、岡山大学からは3名、岡山商科大学からは1名が履修する予定で、全3拠点をつなぐ双方向ライブ遠隔講義を実施する。「倉敷まちづくり実践論」は、10月16日(土)に

開講する。倉敷芸術科学大学の学生は約13名(内、一般市民5名)、岡山大学からは3名、川崎医療福祉大学からは3名、岡山商科大学からは1名が履修する予定で、全4拠点をつなぐ双方向ライブ遠隔講義を実施する。授業の配布資料を送付する方法については、前期と同様に他大学にEmailで連絡し、各大学の担当者が岡山オルガノンのホームページにログインし、資料をダウンロードする。

今後の課題としては、双方向ライブ遠隔講義時の大学間の授業時間帯の調整である。大学教育連携センターとサテライトオフィスは、①8:40~10:10、②11:05~12:35、③16:50~18:20の新しい3つの時間帯を提案した。平成23年度は、可能な限り新しい時間帯の中に「双方向ライブ遠隔科目」を設定し、試験的に運用を試みる。連携校において双方向ライブ遠隔科目の提供は、平成23年度のさらなる活発な遠隔講義の展開に向けて、ライブ科目の新設および継続を図るために必要な取り組みをしている。双方向コンテンツ委員会を通じて、各大学の大学教育の現場における問題点や改善点を聴取し、新たな可能性と将来性を追求している。

### ③ライブ型遠隔授業シンポジウム

ライブ型遠隔授業に関するシンポジウムは、平成23年度に開催する予定である。現在国内でライブ型遠隔授業に取り組んでいる経験と実績のある大学や企業を招いて基調講演と取り組みにおける事例発表を実施することを計画している。

### ④インフラの整備

連携校15大学で導入したテレビ会議システムを使用して、平成22年6月4日(金)~6月28日(月)に講義の配信テストを実施した(表2)。各大学が順次講義の配信テストまたは受信テストを行い、テレビ会議システムの操作を行い、機器設備の確認、音響の設定、運用方法等を確認することができた。

表2 双方向ライブ遠隔講義 配信大学・受信大学一覧

月日	曜日	時間帯	講義名	配信大学（担当者）	受信大学
6/4	金	9:00 ～10:30	基礎環境医学 （健康増進住居環境へ1）	川崎医科大学 （大槻剛巳）	岡山大学
6/7	月	14:40 ～16:10	経営学特殊講義Ⅰ （(株)フジワラテクノアート）	岡山商科大学 （大崎紘一）	岡山大学
					くらしき作陽大学
					川崎医科大学
倉敷芸術科学大学					
6/11	金	9:00 ～10:30	基礎環境医学 （健康増進住居環境へ2）	川崎医科大学 （大槻剛巳）	岡山大学 環太平洋大学
6/14	月	8:45 ～10:15	哲学	川崎医療福祉大学 （安藤正人）	岡山大学 山陽学園大学 岡山商科大学
		14:40 ～16:10	経営学特殊講義Ⅰ （下津井電鉄(株)）	岡山商科大学 （大崎紘一）	岡山大学 くらしき作陽大学 川崎医科大学 倉敷芸術科学大学
6/16	水	13:05 ～14:05	日本史	山陽学園大学 （太田健一）	岡山大学 就実大学 岡山商科大学
		16:00 ～17:00	大学で学ぶ「コト」 ～シューカツを想って～	岡山大学 （小林祐也）	川崎医療福祉大学 環太平洋大学 岡山商科大学
6/17	木	16:30 ～17:30	小・中学校の理科実験と教材づくり	環太平洋大学 （柿原聖治）	岡山県立大学 川崎医療福祉大学 倉敷芸術科学大学 山陽学園大学 岡山商科大学
		17:35 ～17:45	機器操作の確認	岡山県立大学 （事務・機器担当者）	岡山商科大学
6/18	金	9:00 ～10:30	基礎環境医学 （医学と環境、そして医療の現場へ！）	川崎医科大学 （大槻剛巳）	岡山大学 倉敷芸術科学大学 くらしき作陽大学
6/21	月	14:40 ～16:10	経営学特殊講義Ⅰ （下津井電鉄(株)）	岡山商科大学 （大崎紘一）	岡山大学 くらしき作陽大学
6/22	火	16:00 ～17:00	北アルプスに降る酸性雪	岡山大学 （遠山和大）	岡山学院大学
					川崎医療福祉大学
					倉敷芸術科学大学
					就実大学
岡山商科大学					
6/24	木	17:00 ～18:00	後期開講 「倉敷まちづくり基礎論・実践論」の紹介	倉敷芸術科学大学 （村山公保・小山悦司）	岡山大学 川崎医科大学 岡山商科大学
6/28	月	14:40 ～16:10	経営学特殊講義Ⅰ （小玉促成青果(株)）	岡山商科大学 （大崎紘一）	岡山大学
					吉備国際大学 くらしき作陽大学

## 5. 地域発信力育成のための取組

チョークを使って黒板に板書する授業、学生が理科の実験を行う授業、インターネットからサイト閲覧や動画再生等色々な形式の授業を試みた。この配信テストによって、授業中に設定や確認をしておかなければならないこと、通信トラブル時の対応策、テレビ会議システムやその他機器を使った授業の工夫等を得ることができ、後期の双方向ライブ遠隔講義の準備に取り組むことができた。教職員が実際の操作や教室環境について理解する良い機会となり、学習環境の多様化へとつながった。

### ⑤テレビ会議システム基本操作マニュアルの作成

テレビ会議システムを使用して双方向ライブ遠隔講義やライブ会議が円滑に行えるよう、機器を操作する教員やTAが使用するためのテレビ会議システムの基本操作マニュアルを作成した。機器接続の確認や電源を入れる方法から、電源を切る操作までの一連の手順を分かりやすく説明した内容で、平成22年9月6日（月）に各大学に配布した。

### 3

## 地域活性化委員会

地域活性化委員会は、各大学で取り組まれている岡山県内の研究対象地域が異なることから、岡山オルガノンの地域発信力の取組みにおいて、各大学の研究を基盤にして、連携発信することを目的に設置した委員会である。

取組みと今後の活動について、各大学の出席者による地域に関する研究や活動内容等の事例発表が行われた。

### (1) 平成21年度 地域活性化委員会の活動

平成21年11月6日に連携校に委員会の活動内容と委員連絡票を送付し、各委員会委員の依頼を行い、12大学19名の研究委員が選出された。本委員会の検討、実施事項は、「地域研究の対象地域と研究テーマ」、「地域研究の連携の可能性についての検討」、「地域研究に関するシンポジウムの開催」、「地域活性化活動におけるエコナイトの取組み」である。

第1回目の地域活性化委員会は、3月23日（火）に開催した（写真7、8）。議題は、「各大学の取組みについて」、「エコナイト」についてであった。

各大学の研究一覧やエコナイトの取組み資料を配布した。

岡山商科大学オフィス大崎紘一室長が委員長に就任した。大学連携センター木村宏センター長の挨拶が行われた後、出席者の紹介を行った。各大学の



写真7 地域活性化委員会



写真8 地域活性化委員会

主な意見は、各大学のイベントをエコナイトと合わせることで、各大学の特性を生かした学生参加型の地域における催しの企画をすること、地域活性化のための活動を行政とリンクして行うこと、大学の専門性を生かしたエコに繋がること、テレビ会議システムを用いることで大学連携がとれること等さまざまな意見について検討が行われた。

みを実施することを目的とした。来年度は、学生間の交流活動推進と地域への拡充を目指すことにしている。各大学において共通する2つのイベントとして、「ライトダウン」と「マイ・カー乗るまあ day」(No my car day)を実施し、足並みを揃える活動ができた。「ライトダウン」はCO<sub>2</sub>削減による温暖化防止を目的として、教職員・学生会等学生組織が対

## (2) 平成 22 年度 地域活性化委員会の活動

平成 22 年度は、地域活性化委員会委員の依頼を行い、連携校 15 大学 25 名の委員が選出された。5 月 12 日(水)に、各大学の「エコナイト」実施案、予算、また 10 月実施の「地域活性化シンポジウム」における地域研究に関する意見、実施案、提案等の「意見用紙」を送付し、返送されたものを委員会前にまとめた。

5 月 20 日(木)に第 1 回目の地域活性化委員会を開催した。テレビ会議システムを使用して、遠隔会場と岡山商科大学を接続したライブ会議を行い、全 5 拠点間の配信で会議を行った。

エコナイトについて、大学教育連携センター木村宏センター長から、平成 21 年度までの取り組みについての説明及び岡山オルガノンの取り組み案についての説明があり、大崎紘一委員長長の議事進行による「エコナイト」、「地域活性化シンポジウムの開催」について議論が行われた。

### ①環境教育実践活動「エコナイト」

岡山オルガノンの行事である「エコナイト」について、地域活性化委員会が主催となり、平成 22 年 7 月 7 日に産学官連携のエコ啓発のための環境教育実践活動であるエコナイトのイベントを実施した(図 1、2)。本年度は、連携校 15 大学で足並みをそろえて環境教育の実践的活動「エコ」への取り組



図 1 エコナイト ちらし (表面)



図 2 エコナイト ちらし (裏面)

## 5. 地域発信力育成のための取組

象で、7月7日午後8時に各大学がカウントダウンで一斉にライトダウンを行った。防犯における照明については、安全を確保するため点灯をお願いした。「マイ・カー乗るまあ day」は、教職員を対象として、自動車通勤をしている教職員に、出来るだけ車の利用を控えるよう呼びかけた。

その他、学友会等学生組織を対象とした実施計画として、岡山商科大学では、ライトダウン後に蛍光ライト（光るマーカー）を50本岡山商科大学生に配布して、中庭で“エコナイト”人文字を作り光らし、手作りのEcoロウソクを点灯した。蛍光ライトを希望の6大学の岡山県立大学、川崎医療福祉大学、吉備国際大学、倉敷芸術科学大学、山陽学園大学、中国学園大学に計500本を送付した。ライトダウン直後に、蛍光ライトを持った学生が夜空に点灯を掲げる等、エコナイトをアピールすることにより、教職員と学生が一体となってエコ啓発活動の取り組みを共有することができた。

その他、事前に、各大学の実施計画について、各大学に「エコナイト実施計画アンケート」の提出を依頼し、エコナイトのチラシを作成して、各大学に400部ずつ送付した。各大学のイベントの日時は、各大学によって異なっていたが、岡山大学、岡山県立大学、岡山理科大学、川崎医療福祉大学、吉備国際大学、倉敷芸術科学大学、山陽学園大学、中国学園大学、岡山商科大学の9大学が工夫を凝らした特色あるイベントを実施し、実施報告書とイベントの様子を写した写真の提出を受け、オルガノンのホームページに掲載した。7月1日（水）には、エコ啓発教育の一環として学友会等学生組織を対象とした「Ecoロウソク作製講習会」を岡山理科大学で実施した。また、6月23日（水）には、学友会等学生組織を対象として「ペガサスキャンドル（株）訪問見学」を実施し、岡山理科大学、岡山県立大学、中国学園大学、岡山商科大学の4大学計19名の学生と計5名の教職員が参加した（写真9、10、11）。

各大学が計10リットル程度の廃食油を持参し、その廃食油からキャンドルを作製する過程を学生たちが見学した。直径が3.5cm、高さが2cmの円筒形で、煤もほとんど出ない、4時間ほど灯せるこのエコキャンドルは、各参加大学に250個ずつ配布し、



写真9 ペガサスキャンドル工場見学



写真10 ペガサスキャンドル工場見学



写真11 ペガサスキャンドル工場見学

エコナイトのイベントに活用した。多くの大学が工夫を凝らしたイベントを開催し、地域の方々及び学生がエコについての理解を深めることができた。

来年度は、地域と大学の協働関係の構築、イベント開催の早期検討、共通イベントの連携校への周知、岡山県、岡山市との連携をするための方策を検討しながら推進する。

## ②地域活性化教育の実施「地域活性化シンポジウム」

各大学の地域に関する教育研究活動は、特色を生かして個別に行われ発信されており、連携校 15 大学全体として発信することではなく、岡山オルガノンの構築を目指して、15 大学間の地域活動の連携、地域においては 15 大学連携への対応、更に行政との 15 大学連携を進めれば、地域発信力が強化され地域の活性化を進めることができると考え「地域活性化委員会」で活動を推進することにした。

更に地域との連携活動を推進するために、各大学の地域研究の取り組みについて調査を行った。その結果、各大学から提出された取り組みテーマは、特定地域の特性に関する取り組み、地域の子供を対象とした取り組み、高齢者を対象とした取り組みに分類できた。岡山県内の特定地域の取り組みに関する研究が多いことから、平成 22 年度では、これらの研究を基本にして「岡山オルガノン 第 1 回 地域活性化シンポジウム」を開催することを決定した(図 3)。

本シンポジウムは平成 22 年 10 月 2 日(土) 13:00～16:00 に、岡山県内の地域との取り組みを基本にして、「地域活性化と大学の役割」―「地域発信力」のための連携の模索―をテーマに開催する。現在、各大学で取り組まれている地域に関する研究テーマとその概要を発表することにより、各大学と情報共有の機会を持ち、県内の学生間の交流活動だけではなく、学生や地域住民が共に参画できる体制を整

えるためのシンポジウムであり、「大学からの地域発信力」を高めることを目指すことにする。

岡山オルガノンの構築の中に、連携校 15 大学間が同時双方向テレビ会議システムで結んで、ライブ講義、大学間の会議、シンポジウム等に使用できる状況になっている。そこで、地域の方々がメイン会場まで行かなくても最寄りの大学でシンポジウムに参加できるように、メイン会場を岡山商科大学(7号館 7 階 772 教室)、サテライト会場を倉敷芸術科学大学(2号2階 2203 講義室)、くらしき作陽大学(6号館 1 階 101 室)、山陽学園大学(本館 4 階 404 小講義室)に設置することとしている。サテライト会場では、メイン会場から送られる映像を見ながら、メイン会場へ質問をすると直ぐに回答がなされるためメイン会場の雰囲気での講演、パネルディスカッションに参加できる。

シンポジウムは、参加費無料で、一般住民、教職員、学生を対象としている。第 1 部「取り組み内容の発表」で倉敷芸術科学大学、くらしき作陽大学、山陽学園大学、岡山理科大学、岡山商科大学の 5 大学による岡山県内の特定地域における取り組みの事例発表、第 2 部「パネルディスカッション」では、地域の活性化に取り組んでいる産業界、行政機関、一般市民の方をパネリストに迎え、関連する地域の活動を熱く語っていただいた後、フロアディスカッション(質疑応答および全体討論)を行う企画としている。

シンポジウムでは、岡山理科大学の波田善夫学長、大学教育連携センターの木村宏センター長、岡山商科大学オフィスの大崎紘一室長、倉敷芸術科学大学産業科学技術学部 藤高邦宏教授、くらしき作陽大学 食文化学部 木戸啓仁教授、山陽学園大学 総合人間学部 濱田栄夫教授、岡山理科大学 総合情報学部 志野 敏夫教授、岡山商科大学 地域再生支援センター長・経済学部 多田憲一郎教授の 5 名の発表

## 5. 地域発信力育成のための取組

者、倉敷商工会議所 副会頭 岡荘一郎様、和気町 丸山・南山方区集落機能再編強化委員会 委員長片倉博様、笠岡市建設産業部 統括 守屋基範様の3名のパネリストが事前打合せを行う。

後援は、岡山県、岡山県市長会、岡山県商工会議所連合会、(社)岡山経済同友会、大学コンソーシアム岡山、岡山自治体学会の6団体である。

本シンポジウムは岡山県生涯学習大学の連携講座としても登録をしているので、当講座の受講生はシンポジウムに参加すると単位認定用のシール1枚を受け取ることができる。

シンポジウムは、連携大学や関係機関と実施に向けた連絡調整を行い、地域と協働できる取り組みのための準備を整えている。特に連携校15大学が行っている岡山県内の地域に関する研究をまとめ、相互協力・補完、地域交流活動を展開することで地域発信力を高める方法を模索するために開催する。今後は、連携校15大学の特色ある教育研究活動をどのような仕組みで融合し、地域の各種の活動とリンクして、活性化に役立てるかを模索しながら新しい方向を見出していきたいと考えており、地域の方々からの提案、意見を収集するためにアンケート用紙の配布を行う。

案内用のチラシ(A4サイズ両面)は、9月6日(月)に各大学に500部ずつ送付した。ポスター(A2サイズ片面)は、9月15日(水)に各大学に2部ずつ送付した。

図3 地域活性化シンポジウム ちらし

## 第6章

# 各連携校の取組

- ・ 岡山大学
- ・ 岡山県立大学
- ・ 岡山学院大学
- ・ 岡山商科大学
- ・ 岡山理科大学
- ・ 川崎医科大学
- ・ 川崎医療福祉大学
- ・ 環太平洋大学
- ・ 吉備国際大学
- ・ 倉敷芸術科学大学
- ・ くらしき作陽大学
- ・ 山陽学園大学
- ・ 就実大学
- ・ 中国学園大学
- ・ ノートルダム清心女子大学



# 岡山大学

取組担当者：橋本 勝（教育開発センター教授）

## 1. 取組内容

### ①FD 研修事業の共催

岡山オルガノンの取組と、岡山大学学生・教職員教育改善専門委員会が連携して学生参画型FD研修事業「i\*See2009」「i\*See2010」を開催した。

### ②教員研修「桃太郎フォーラム XIII」の開催

2010年度の桃太郎フォーラム XIII は、「岡山オルガノン」の協賛で、「全員参加！FD・SD」をテーマとし、9月10日（金）に開催された。

### ③共同FD・SDシンポジウムの開催

岡山オルガノン連携15大学全体における教育手法の改善に役立てるべく、共同FD・SDの活動内容についての第1回シンポジウムを開催した。

### ④大学コンソーシアム岡山と「岡山オルガノン」との協力による共同SD事業の展開

「岡山オルガノン」の共同SD事業として、山陽新聞社（本社・岡山県岡山市）と大学コンソーシアム岡山が共同で実施している「吉備創生カレッジ」の特別科目（SDに特化した科目）の成果を検証し、2010年度以降の業務委託を行った。

### ⑤ライブ配信およびVOD科目の設定

岡山県内15大学において教養教育科目の共有化を進めていくために、第一段階としてICTを活用した授業配信体制を構築し、その上で各大学が独自の特徴を出しながら教養教育科目を岡山商科大学と川崎医療福祉大学からそれぞれ1科目の提供が行われた。

また、テレビ会議システム以外にもVODを活用した教養教育科目を、川崎医療福祉大学・岡山理科大学・吉備国際大学からそれぞれ、2011年度から設置する方向で決定した。

## 2. これまでの成果

### ①FD 研修事業の共催

i\*See2009参加者は34大学94名、i\*See2010参加者は29大学102名であった。学生と職員も教育改善活動の補助的役割にとどまらず、主体的に関与すべきであるという認識を、学生自身が持つことができるようになり、また、大学職員の講演とその内容をふまえた議論を行い、教育改善における大学職員の重要性を参加者間で共有することができたこと、そしてこうした意識改革が学生の主体的学びを促進することにつながり、参加した各大学の教育力向上に関する議論を活性化させることができた。

### ②教員研修「桃太郎フォーラム XIII」の開催

特に後半の第二分科会を開催し、一般的な教員・職員のみならず、実務家教員や非常勤教員のFD・SDに関する内容を含めた話題提供ができ、そこからいくつかの知見を得、参加者の理解を深める機会を提供できたことは、今回のフォーラムを通して考えても、大きな意義であると考えている。

### ③共同FD・SDシンポジウムの開催

参加者との双方向性を重視したシンポジウムを通して、より多くの人々に岡山オルガノンの取組の目指す理念的枠組みを自身の問題として考える契機となった。

## 6. 各連携校の取組◆岡山大学

---

### ④大学コンソーシアム岡山と「岡山オルガノン」との協力による共同 SD 事業の展開

この取組において、学生に対する教育的観点（主に、学習面での学生支援）を重視することに主眼がおかれたことから、教職員が学生の主体的学習意欲の向上を目指す動機づけがなされるようになった。

### ⑤ライブ配信および VOD 科目の設定

連携大学の特色を反映した個性的な教養教育科目を共有でき、さらに教養教育科目の非常勤講師確保が困難な状況の解消、学生の広範な学習ニーズに対応し、学生の主体的学習の誘発もしくは促進につながりつつある。

## 3. 現在の課題

特に i\*See では、地元岡山県内大学からの参加拡大が課題の一つとなっていた。ゆえに、来年度は県内大学にさらなる取組の周知を図り、FD 研修事業の普及に努めていきたい。

## 4. 今後の展望

岡山オルガノン連携各大学で取り組まれている FD 活動の情報を集約し、公開 FD 活動には積極的に参加してもらうよう働きかけ、および情報の発信を岡山大学が中心となり行っていく。また、テレビ会議システムを用いての相互授業公開活動を定期的に取り組んでいくようにする。

# 岡山県立大学

取組担当者：子野日 俊夫（全学教育研究機構長）

## 1. 取組内容

平成21年9月1日から平成22年9月末日現在までの、岡山県立大学における取組の内容は表1のとおりである。

## 2. これまでの成果

・岡山オルガノンに係る各種委員会やシンポジウムに参加することにより、各校との連携を図り、他校の状況を把握するとともに、さらなる協力体制の強化に努めることができている。

・多地点接続装置等、機器や回線の設置を行うことにより、ライブ型・VOD型講義ともに学習のための環境が整った。

・学生主体のイベントの中でエコナイトを実施することにより、多くの学生にその取組の意図や内容を伝えることができた。またイベントそのものが学生だけではなく、地域にも開かれたものであったため、近隣住民との連携を図りながら、エコ啓発活動につなげることができた。

・e-Learning 著作権セミナーに参加することにより、テレビ会議システムの活用を図るとともに、教職員の著作権に対する意識が向上し、有益であった。

表1 岡山県立大学における取組の内容

平成21年度	平成21年 11月～	双方向コンテンツ委員会をはじめとする、岡山オルガノンに係る各種委員会に参加し、各校との連携を図っている。
	11月～12月	ライブ型遠隔講義における学内環境整備のため、ビデオ会議システムを導入し、多地点接続装置等の機器・回線の設置を行った。
	平成22年 2月～3月	VOD型講義における学内環境整備のため、e-Learning用のパソコンを導入した。
平成22年度	平成22年 6月	「第1回大学連携シンポジウム」に参加し、地域連携の重要性について再認識するとともに、本学で開催されるイベント等について周知を行った。
	7月	本学学生が企画運営する「七夕フェスティバル2010」において、岡山オルガノンと共催で、エコナイトを実施した。 また10分間のライトダウンで構内を消灯した際には、学生自作の自家発電自転車によるLEDとエコキャンドルを組み合わせ、「天の川と夏の第三角形」を表現した。（写真1）
	8月	15大学すべてが同時に接続できるよう、多地点接続用サーバ設置及び総合接続テストに参加した。
	9月	e-Learning 著作権セミナーに、テレビ会議システムを利用して参加した。

### 3. 現在の課題

- ・平成23年度のライブ型・VOD型講義の受配信実施及び受講生の増加を目指し、教職員が一体となって取り組んでいるところである。

### 4. 今後の展望

- ・他大学で実施している優れた取組や本学での地域連携の取組・イベント等を、15大学の連携を深めることにより、さらに発展させていく。本学では総社市との連携事業を継続的に行っており、地域密着型の協働活動も多いため、それらの活動を本学から他大学に発信し、連携を図ることで、岡山県下の地域連携の取組の発展に寄与していけるのではないかと考えている。
- ・多地点接続装置の設置により、15大学すべてが同時に接続可能になったため、離れた場所にある他の大学のイベント等にも移動を伴わずに参加することが可能になった。遠隔講義を中心に、テレビ会議システムのさらなる利活用を検討したい。

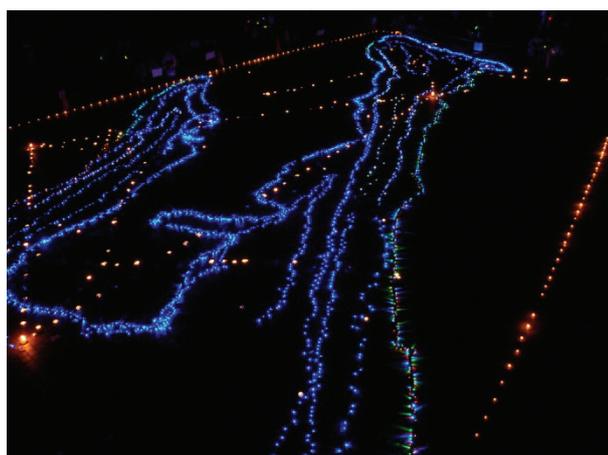


写真1 エコキャンドルと、自転車発電による  
LEDの光で表現された天の川と夏の大三角形

(12m×6m)

# 岡山学院大学

取組担当者：友近 健一（人間生活学部教授）

## 1. 取組内容

平成22年8月30日15時30分から岡山オルガノン大学教育連携センターの方からVOD型e-Learningに関する説明を本学担当者の富山（実務担当）、竹中（双方向コンテンツ委員）、竹原（学士課程教育連携委員）が受けた。

平成22年9月1日13時から16時までテスト講義として「平成22年度教育著作権セミナー」を4名の教職員で受講し、双方向の授業体制を理解できる状況となっている。

平成22年9月6日からの後期授業に関するオリエンテーション期間中に学生に対して岡山オルガノンについて説明を行い、同月9日午後1時から1時間、1、2年生および教員対象（出席者数60名）に岡山オルガノン大学教育連携センターの先生（センター長 木村 宏 先生）にVOD型e-Learningの説明を登録から操作に関する方法も含めて具体的に行って頂いた。以上の状況から、実際の授業を実施する体制は整いつつあると考えている。

## 2. これまでの成果

教職員による「平成22年度教育著作権セミナー」の受講やVOD型e-Learningの説明により、教職員における双方向コンテンツの理解は深まったものと考えている。

学生に対するVOD型e-Learningの説明会では質問こそなかったが、後に自宅のパソコンがWebに繋がらないが大学で見れるかとか、どのような講義があるのか調べてみたいなどの質問が出ており、学生の関心の高まりが認められた。

各大学で授業の開始・終了時間が異なっている現状では、VOD型e-Learningは時間に拘束されず有効な手段だと考えられる。

## 3. 現在の課題

本学は資格取得のための専門科目で時間枠がほぼいっぱい状態であるので、学生に余分の単位を取得させる余地はあまりないのが現状である。今後開講されるコンテンツが、本学カリキュラム（学部共通基礎教養科目）に含まれる科目と合致するものであれば学生も積極的に参加するものと考えている。

## 4. 今後の展望

本学の学生の興味を引く講義題目が充実してくると学生の参加意欲は増すと考えられるが、専門領域の授業が多い現状では、負担の増加に繋がらないかが心配である。

# 岡山商科大学

取組担当者：大崎 紘一（副学長、経営学部教授）

## 1. 取組内容

岡山商科大学では、『岡山オルガノン』の構築事業への取り組みとして、ライブ型遠隔授業の為に「経営学特殊講義」の配信を行っている。経営学特殊講義は社会科学分野での教育・研究を行う本学において「実学教育」を行うための主要科目で、(社)岡山経済同友会と連携し県内の企業経営者などを講師に招き、各業界の最新の情報や経営者としての目標などを講義いただくものである。

平成22年7月7日には環境教育の実践のため学友会を中心に「エコナイト」を実施した。エコナイトでは、環境に関する講演会を実施すると共に、全学の照明を消し、廃油から作られたろうそくや化学発光ライトを点灯するなどのイベントを行った。

平成22年10月2日には、「地域活性化と大学の役割」と題した地域活性化に関するシンポジウムを開催し、本学から地域活性化に取り組む研究者が発表及びパネルディスカッションのコーディネーターを務める予定である。

## 2. これまでの成果

ライブ型遠隔講義「経営学特殊講義」を平成22年4月から配信し、前期2大学3名、後期2大学5名の受講申し込みがあった。同講義は県内企業の経営者などが登壇するため、地元企業を理解するという点において有為な講義である(写真1、2)。また、本学を含め3大学で行う形式のため、他大学学生の受講の様子や質問内容を聞くことが出来るため、適度な緊張感が生まれるなど、テレビ会議システムならではの効果を生むことができた。VODについて

は、ファイナンシャルプランニングに関する科目を提供しており、現在VODを作成中のため、成果についてはこれからである。

エコナイトは、環境に関する学習・体験を得る機会の少ない学生を対象とするため、学友会を中心に行った。廃油からろうそくを製造する工場の見学から、講演会への参加(写真3、4)、キャンドルナイト(写真5、6)と楽しみながら環境について学べる機会となった。

地域活性化シンポジウムでは、本学が地域研究として取り組んでいる新庄村に関する研究について発表の予定である。

## 3. 現在の課題

ライブ型遠隔講義への各大学間相互の受講者が少ないことが課題である。「経営学特殊講義」は受講した学生からの評価が高いため、十分な周知が出来れば受講者が増える余地が十分ある。学生間の口コミによる広がりにも期待するが、これまでの広報手段の他に対策を行う必要がある。

エコナイトについては、学友会を中心に行っており、まだ学生参加型の活動とするためには、来年度は学生からイベントが企画されるような環境にする必要がある。

## 4. 今後の展望

社会科学分野での教育・研究を中心とする本学として、大学間連携により地域の発展を目指すこと、また特に地域発信力を高めることは、これまでも取り組んできたことで、引き続き、経営学特殊講義に

においても地域を重視した企画を行う。また、地域に関する研究についても、社会科学分野での取り組みが、他大学とどのような連携が可能か具体的に検討を進める。



写真1 経営学特殊講義 開講式



写真4 講演「考えるエコ」(NPO 法人 岡山環境  
カウンセラー協会 会長 藤本晴男氏)



写真2 双方向ライブ遠隔講義の様子



写真5 学友会有志を中心としたケミカルライトと  
エコキャンドルによる人文字「エコ」の披露



写真3 学友会本部 岩崎央嗣会長の挨拶

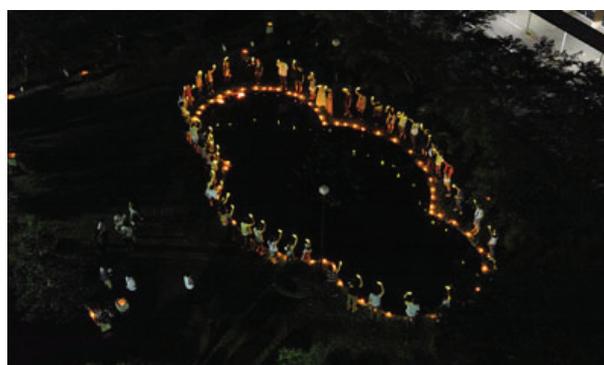


写真6 ウェーブの披露

# 岡山理科大学

取組担当者：木村 宏（学外連携推進室副室長）

## 1. 取組内容

岡山理科大学における平成 21 年 9 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日までの取組み状況は表 1 のとおりである。

## 2. これまでの成果

岡山オルガノンの代表校として本学が取り組んできた事項および成果は以下のとおりである。

- ・大学教育連携センターの設置と運営：本学の学外連携推進室の協力のもと、コーディネーター以下 4 名の職員を採用し、事業推進に当たっている。
- ・エコナイトの実施：環境教育の一環として、本年度も学生主体の「七夕エコナイト」を開催し、学内を始め県内大学でのイベントとして定着させることができた。本学では、事前のエコキャンドル作成、およびキャンドルメーカーが新たに開発した手法によるエコキャンドルの作成現場見学会の開催などに取り組み、7 月 7 日には学内から約 250 名の参加者を集めたイベントが実施できた。
- ・VOD 型遠隔教育の実施：本学を含む加計教育コンソーシアムで実績を挙げている方式を採用した VOD 型遠隔教育の実現に取り組み、各連携大学からの科目提供を得て、本年度後期より科目配信が実現できた。
- ・学内の事業運営組織の構築：本事業の代表校として、学長をはじめとした事業運営体制を構築し、積極的に事業推進に当たっている。

## 3. 現在の課題

平成 22 年度後期より VOD 型遠隔教育を開始できることになったが、まだ各連携校への浸透度が低いようであり、次年度前期からの受講者増加に向けた広報活動に取り組む必要がある。また、本補助事業が終了した後の事業継承体制のうち特に本学にとって関連性が高い VOD 型遠隔教育の継承課題に対し、人的な支援体制、およびコンテンツの更新・追加体制の構築が不可欠であり、これの確定を急ぐ必要がある。

## 4. 今後の展望

15 大学が連携する大規模な教育改革事業に着手する機会を与えられたので、大学コンソーシアム岡山との調整を進め、補助期間の終了後も確固たる事業推進体制の実現を図らねばならない。また、本学に設置したライブ型遠隔教育に使用する多地点接続装置の管理・運営体制、および VOD 型遠隔教育の維持・発展について本学内での意思統一を早急に図り、岡山県内の大学教育活性化に向けて連携校および産・官との協力関係のさらなる強化を目指したい。

表 1 岡山理科大学における取り組み状況

平成 21 年	9月	代表校として大学教育連携センターの立ち上げ、学内の支援組織作り、および大学コンソーシアム岡山との調整を進める。
	10月 ～12月	TV 会議システムを用いた遠隔教育向け設備の導入準備、および大学教育連携センター設立記念シンポジウムへの参加広報活動を行う。本学が担当する VOD 型遠隔教育事業の契約作業および学内支援組織作りを進める。
平成 22 年	1月 ～3月	TV 会議システムの接続テストを行い機能確認が完了する。大学教育連携センター運営委員会を開催し、学内の支援体制を確立させる。各運営委員会に積極的に参加し、本年度の事業実施状況を確認すると共に、次年度の本格的活動の確認を行う。
	4月	VOD 型遠隔教育を主に担当する大学教育連携センター職員を採用する。
	5月	大学教育連携センター事務補佐員を採用する。VOD 型遠隔教育実施に向けて e-Learning 運営委員会を開催する。大学教育連携センター運営委員会（写真 1）を開催し、本年度の事業計画と役割を確認する。
	6月	VOD 型遠隔教育の実動組織として e-Learning 実行委員会を設置し、活動を開始させる。大学連携シンポジウムを本学で開催する。多地点接続装置の導入へ向けデモ実験を行う。七夕エコナイト実施へ向け実行委員会を設置し、ペガサスキャンドル株式会社との協力関係を構築する。
	7月	七夕エコナイトの準備（図 1）を進め、無事に連携校との同時開催を実現させる（写真 2）。多地点接続装置の導入と実地試験を行い、同時配信機能と動作の確認を終える。
	8月	VOD 型遠隔教育の契約業者の変更に伴う作業を行う。VOD 型教育の開始へ向け、各連携校での説明会を開催する。新規配信科目 2 科目のコンテンツ撮影が始まる。
	9月	ICT 活用教材作成講習会（e-Learning 著作権セミナー）を TV 会議システムも用いて多地点で開催する。i*See2010 へ学生と参加し、大学間の交流を深める。



写真 1 大学教育連携センター運営委員会



写真 2 七夕エコナイト



図 1 学生制作による七夕エコナイトちらし

# 川崎医科大学

取組担当者：大槻 剛巳（衛生学教授、学長補佐）

## 1. 取組内容

川崎医科大学では大学教育連携センター（岡山理科大学）に関連する ICT 環境の整備、単位互換制度の整備を行った。同時に、岡山大学オフィス（学士力育成担当）と共に双方向コンテンツ委員会（岡山商科大学）との連携をもちながら、ライブ配信授業への積極的な参画と、FD・SD シンポジウムへの参加を実践した。なおすべての委員会には参加（直接出向く場合とテレビ会議システムの利用）してきた。

## 2. これまでの成果

連携校間をネットワーク網で結ばれたテレビ会議システムを活用した双方向ライブ型遠隔授業による単位互換制度のうち、川崎医科大学はいち早く配信授業を設定し、平成 22 年 4 月 9 日（金）から遠隔授業を開始した。講義名は「基礎環境医学」であり、学内より公衆衛生学 勝山博信教授、医用中

毒学 富田正文准教授ならびに衛生学 大槻により講義を行った。本講義には岡山大学より受講生が参加した。10 コマ 1 単位の授業枠であったが、他学に先駆けたライブ配信は、川崎医科大学教材教具センターによる支援体制も受け、ライブ配信ならではの双方向授業を実施することが可能であった。

その様子は、山陽新聞にも紹介されるとともに、川崎医科大学の母体である学校法人川崎学園「学園だより」にも紹介された（図 1）。

第 1 回目授業は勝山教授による「環境と健康：序論」であった（写真 1）。

平成 22 年度の「岡山オルガノン」におけるライブ配信授業としては、最も早い時期に開講されたこともあり、後半数回のライブ配信では、受講生は登録されてはいなかったが今後の配信や受信のデモンストレーションとして、連携他大学とネットワークを結び、授業を配信することになった。ライブ配信講義担当者としてのスライドやインターネットの表示、板書として用いた白板とそれを映写する CCG カメラによる資料提示装置書画カメラ（エル

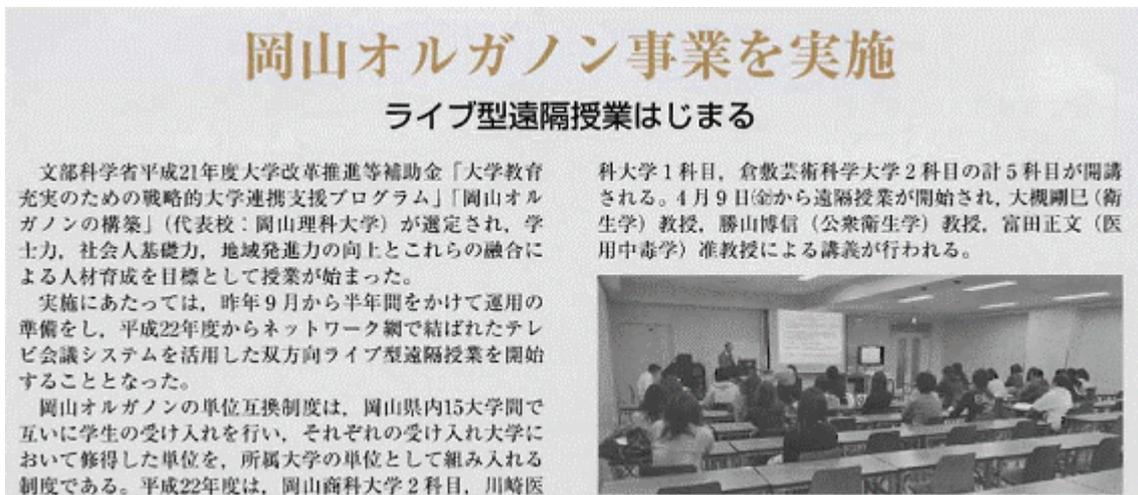


図 1 学校法人川崎学園「学園だより」



写真1 「環境と健康：序論」

モ L-lex) の利用、受講学生とのカメラを通したやり取りなどの工夫や有効利用についても、多くの連携校担当者に提示できたと考えている。

平成22年3月14日に行われたFD・SDシンポジウム「授業評価アンケートの現状と課題」にも参画し、現状の報告とともに他連携校の実情を掌握できた。

平成22年9月1日に実施された「ICT活用教材作成講習会 e-Learning 著作権セミナー」には、事務部よりの参加者もあり、テレビ会議システムを有効に利用するとともに、本学では大槻を中心に個々の授業でも利用しつつある e-Learning 教材についての修学を行った。

また、「岡山オルガノン」のほか、本学が関連する大学連携、産学官連携等についての学内FD会を平成22年8月19日に実施し、学内教員に周知した。その際には、岡山理科大学大学教育連携センターの佐藤コーディネーターに「岡山オルガノン」の紹介を行って頂いた(写真2、3、4)。

これらの活動を通じて、川崎医科大学では「岡山オルガノン」の事業に関して情報の周知を徹底している。



写真2 講演中の佐藤コーディネーター



写真3 全体の紹介をする大槻



写真4 視聴する教員

### 3. 現在の課題

川崎医科大学学生のカリキュラムは学年制(非単位制)で、授業枠は学期制(1学期:4-6月、2学期:9-11月、3学期:1-2月)であり、連携他大学のカリキュラム編成と合致しない面がある。また資格取得が卒業後の目標となっており、医科単科大学として、1年生の授業も全国医科大学医学部共通の「医学コア・カリキュラム」に則って、1学期は医学履修に向けたリメディアル教育、2学期からはいわゆる基礎医学領域が単一のカリキュラムで実施される。そのため連携他大学のライブ配信科目を受

## 6. 各連携校の取組◆川崎医科大学

講ずるには、相当の制度の整備が必要であり一朝一夕には達成できない現実がある。平成 22 年度に実施したライブ配信は2年生の教養選択授業の1科目であったため配信は可能であった。今後もライブ配信については、同枠内で実行可能と考えるが、単位互換のための受講あるいは VOD 配信については、学内でのコンセンサスや制度上の問題など解決すべき課題は多い。

また中国学園大学オフィス(社会人基礎力育成担当)によるキャリア形成講座などは、本学学生全員が医師国家試験の合格後、医師として就職することになる。医学生の場合、厚生労働省主体で6年生の夏にマッチング・システムを用いた研修指定病院と卒業見込み者による1対1のコンピュータを用いた制度によって就業病院が決定されるので、なかなか参画できない現状がある。

加えて岡山商科大学オフィス(地域発信力育成担当)が中心に実施された「エコナイト」(七夕当日実施)についても、本学では1学期末試験期間中に当たり、また併設されている附属病院の診療との関係で参加できなかった。これも現状では致し方ないかと考えている。

### 4. 今後の展望

単科医科大学のため、教職員の視線は否応なく医療・医学に向いており「岡山オルガノン」が指向している教養教育の充実や地域への発信さらには社会人としてのキャリア養成などとは、若干の相違が存在するのは致し方ない。しかし、高等教育機関として本邦の現状の中で求められている課題について「岡山オルガノン」は川崎医科大学が中心的に据えていなかった観点を如実に具現化してくれていることを感謝する。教職員への周知と共に、大学力としての拡充のなかで、積極的な事業への参画を模索して行きたい。

# 川崎医療福祉大学

取組担当者：安藤 正人（副学長）

## 1. 取組内容

- ①共同 FD・SD 活動への参加
- ②VOD 利用型 e-Learning 科目の開講
- ③エコナイトへの参加（写真 1、2）

## 2. これまでの成果

- ①TV 会議システムを利用して「ICT 著作権」に関する FD 講演会に参加した。本学単独では開催が難しい講演会でもあり、今後 e-Learning を展開するには是非とも知っておかねばならない内容でもあったので、とても有意義であった。
- ②「メンタルヘルス」に関する共同 SD に参加した。精神的に脆弱な学生が増加している現状があり、今後の大学教育では学生のメンタルヘルスへの対応は欠かせない。本学独自でも FD として取り組んでいるが、他学の取り組みに参加させていただき、とても参考になった。
- ③VOD 利用型 e-Learning の科目として、「睡眠学(保野孝弘教授)」を提供した。平成 22 年後期以降に開講される予定である。本学では初めての取り組みであり、今後の可能性を探る意味でも大変参考になった。
- ④エコナイトに参加し、ライトダウンを行った。学生は浴衣姿で参加し、新たな交流の場となった。

## 3. 現在の課題

- ①できるだけ多くの教員や学生にアピールする必要がある。どうしても実際に経験することを通し

てアピールするしか方法がないので、時間が必要だと思われる。

## 4. 今後の展望

- ①来年度には、TV 会議システムを利用したライブ型の e-Learning 科目として「哲学(安藤正人教授)」を配信する予定である。
- ②本年度配信予定であった公開講座は、講師の御不幸があったため中止となったが、今後も可能な講座があれば、TV 会議システムを利用して公開したい。



写真 1 エコナイト



写真 2 エコナイト

# 環太平洋大学

取組担当者：中原 忠男（副学長）

## 1. 取組内容

オルガノンの活動を推進するために設けられている 7 つの委員会に担当の教員を任命するとともに事務担当者も配置し、全学的な体制で取り組んでいる。委員会のそれぞれの活動内容を相互に把握し、連携を深めるために、学内の委員全体の会議や関連する委員の会も適宜開催してきている。これまでに本学で取り組んだ主な活動は下記のようなものである。

### ①FD・SD 活動の推進

昨年 11 月に行われた、「ハッシン！岡山オルガノン」には本学の教職員・学生約 20 名が参加した。そこでの講演や今年 3 月に行われた、第 1 回「岡山オルガノン FD・SD シンポジウム」等を参考にしながら、本学では本年度 9 月までに学内において 6 回の FD 研修会を開催した。

### ②ライブ型遠隔授業の試行

今年 6 月に「小・中学校の理科実験と教材づくり」というタイトルで環太平洋大学から発信し、5 大学が受信した。主な内容は、フラスコの中で風船をふくらます方法を考えるというものであった。内容は好評であったと受け止めているが、理科実験の授業なのでライブ型に適しているかどうかは検討の余地がある。

### ③VOD 配信科目受講の推進

オルガノン活動の特色の 1 つである、VOD 配信科目の受講を薦めるために、学内でパンフを作成し、ゼミの指導教員等から学生にアピールした。また、9 月末にライブ方式で説明会を開催した。現時点では約 10 名の学生が受講を希望しているが、これをさらに多くしたい。

## 2. これまでの成果

これまではオルガノン活動を学内に周知させることに力を注いできた。15 大学全体のシンポや講演会に参加した者はそれぞれの内容への意識が高まり、この取組や連携活動のよさへの理解が得られている。しかし、多くの学生への成果はこれからである。

## 3. 現在の課題

当面 2 つの課題がある。1 つは、ライブ型や VOD 型の授業の受講者を多くすることである。学生にとって、他大学の多様な授業を本学で受講できることは大きなメリットであるので、その点をアピールしているが、さらなる工夫も求められる。

もう 1 つは、VOD 型授業科目の本学からの提供である。これについては、23 年度からの提供を予定し、現在担当者を選考中である。本学の特色ある授業を提供したいが、いくつかの制約・困難点もあり、その克服が課題である。

## 4. 今後の展望

本学は、現在 1 学年の学生定員が 300 人の小規模大学である。それだけに、この取組により、他大学の学生と交流ができたり、他大学の授業を受講できたりすることは有益である。他方、スポーツをする学生が多いので時間的には厳しい状況にある。それを踏まえながら、より実りある活動にしていきたい。

# 吉備国際大学

取組担当者：加藤 健次（社会学部長教授）

## 1. 取組内容

本学においては、岡山オルガノンの事業を教職員のFD・SD、教育効果向上に活用していく観点から「共同FD・SD委員会」「双方向コンテンツ委員会」「学士課程教育連携委員会」「e-Learning 運営委員会」を設立しそれぞれが学内における事業に対する意識形成と広報活動、実際の事業への取り組みを行っている状況である。

現在、VOD 科目の配信を目指しコンテンツの作成を行うと共に、事業協力として「地域発信力のための取組」について教員を派遣する予定である。

## 2. これまでの成果

本学の岡山オルガノンの事業に関する取組は現在、教職員の「FD・SD」と学生への環境意識向上、教育・学習支援の向上に活用されている。

SD と FD については第1回岡山オルガノンFD・SD シンポジウムに教員を派遣し本学の授業アンケート結果を公表し、さらに、平成21年度よりライブ型遠隔講義の機器・設備の整備を開始し今年度（平成22年度）に「e-Learning 著作権セミナー」をライブ型遠隔講義として配信した。

学生への環境意識向上については、平成22年7月7日に実施したエコナイト（写真1、2、3）においてマイカー利用自粛、さらに20:00までの消灯を学生と教職員が共同で行った。さらに、本学の環境サークルの学生が中心となり、エコに関する情報提供を毎週1回学内放送を通じて行っている。具体的な効果や成果については結果として結実している

とは言い難いが、地道な活動が今後の授業改善や学生の意識に表れてくると考える。

## 3. 現在の課題

- ・「地域発信力のための取組」を通じて本学が立地する高梁地域の活性化への具体的な貢献策を模索していかなければならない。
- ・学士課程教育連携事業について本学が平成21年度から運用を開始した全学共通教養科目群や専門教育科目との連携を図ることを検討していかなければならない。特にキャリア教育については現在行っている本学独自の開講授業と就職支援との連動を踏まえたうえで教職員の意識・知識・専門的技術の向上と共に取り組んでいかなければならない。
- ・双方向授業の配信については講義開始時刻が大学間で違う事もあり、他大学のライブ講義を受講しづらい状況にあるので時間割編成の工夫と学生への受講方法を検討していかなければならない。

## 4. 今後の展望

県内の主要大学がTV会議システムでつながっているという他県にないインフラを活用して双方向講義にも協力していくための方策を検討したい。各事業について本学は取り組み始めたばかりである。この地道な活動を通じて具体的な成果として結びつけていくことが必要である。

6. 各連携校の取組◆吉備国際大学



写真1 エコナイト



写真2 エコナイト



写真3 エコナイト

# 倉敷芸術科学大学

取組担当者：小山 悦司（産業科学技術学部教授、教育研究支援センター所長）

## 1. 取組内容

これまでの主要な取組内容は以下のとおりである。

①第1回岡山オルガノンFD・SDシンポジウム(2010年3月14日)に参加し、本学における授業評価アンケートの取組状況について報告した。

報告者：教育研究支援センター所長 小山悦司

②第1回大学連携シンポジウム(2010年6月12日)「大学連携で地域を変える」に参加し、小山悦司がファシリテーターを担当した。

③学生の企画による吹奏楽の演奏、アコースティックギター部の演奏、流しソーメン(15m)、エコに関する講話に続いて、午後8時にキャンパスの電気が消された。廃油で作ったローソクが点火され幽玄な雰囲気味わいながらエコについての関心を高めることができた(2010年7月7日)。

④岡山大学で開催された「桃太郎フォーラム XIII (FDフォーラム)」の第5分科会において、倉敷芸術科学大学会場からテレビ会議システムにて参加し、本学が後期より開講する「倉敷まちづくり科目」の紹介や公開授業の可能性について意見交換を行うことができた(2010年9月10日)。

報告者：教育研究支援センター所長 小山悦司

⑤岡山商科大学にて開催される第1回地域活性化シンポジウム(2010年10月2日)に参加し、本学における地域活性化の取組について報告する予定である。なお、倉敷芸術科学大学はサテライト会場として協力する。

報告者：産業科学技術学部教授 藤高邦宏

## 2. これまでの成果

岡山オルガノンの企画するイベント等に参加して他の連携大学との情報交換により、本学の強みや長所あるいは弱点がより明確化されたので、今後の大学教育の充実・発展に生かすことができるものと思われる。

## 3. 現在の課題

岡山オルガノン提供科目として2010年度後期から開講する「倉敷まちづくり基礎論」「倉敷まちづくり実践論」を円滑に運営し、期待通りの成果を上げることが当面の主な課題である。

## 4. 今後の展望

来年度(2011年)からは、さらに「まちづくりインターンシップ」を開講する予定である。今後とも「若者の元気がまちを元気にする」を合言葉にして、地域の活性化に少しでも寄与できればと願っている。

《関連資料》

倉敷まちづくり科目は市民も受講可能な公開講座（学生と市民と一緒に受講）

山陽新聞 平成22年9月16日付朝刊 29面

## 大科芸敷倉

# まちづくり2公開講座

来月2日から  
基礎、実践各15回  
散策し市へ提言

倉敷芸術科学大（倉敷市連島町西之浦）は10月2日から、まちづくりをテーマにした公開講座を開く。まちづくりに取り組む団体のリーダーから体験談を聴いたり、美観地区などを散策し、行政への提言も計画している。

「倉敷まちづくり基礎論」「同実践論」の2講座。基礎編は同日から12月11日まで、実践編は10月16日から来年1月15日までに各15回。いずれも土曜日の午後、同市川西町の加計国際学術交流センターを中心（両講座とも初回と最終回は同市阿知、まちづくりセンター）に開講する。基礎論は倉敷商工会議所の岡荘一郎副会長、NPO法人倉敷町家トラストの中村泰典

代表理事、水島おかみさんの尾崎浩子会長らを招き、それぞれの活動事例を説明してもらいながら、まちづくりに対する考え、熱意を聴く。

実践論は、美観地区やJR倉敷駅前商店街を車いすに乗ったりアイマスクを着けたりして散策。バリアフリーの視点から改善点を見つけ、どうすれば住みよいまちになるかを議論。その結果を市へ提言する。

同大教育研究支援センターの小山悦司所長（57）は「まちを元気にしようという熱い思いを持った人に受講してもらいたい」と話している。

両講座とも無料。定員は各10人（先着順）。時間帯をずらしているため、両方受講することも可。申し込みは24日までに同センター（086-440-1004）。（安田祐二）

# くらしき作陽大学

取組担当者：加藤 充美（音楽学部教授）

## 1. 取組内容

### ・学内運営委員会立ち上げ

平成 21 年度には正式な委員会組織がなく学内での統一的な動きがとれなかったが、平成 22 年度に運営委員会が正式に発足し、学内での位置づけが認知され統一的な動きがとれるようになった。

### ・岡山オルガノンの教職員への周知

岡山オルガノンの教職員への周知を図るために、教職員全員へ岡山オルガノンのパンフレットを配布した。また年 3 回開催される全教職員会議のなかで平成 22 年度最初の全教職員会議において、岡山オルガノンの取組みの意義・内容の報告を行い周知を図った。

### ・インフラの整備

平成 21 年度には遠隔授業受講用の設備を導入し、遠隔授業の受講、テレビ会議などが実施できるようになった。また平成 22 年度は VOD が受講できる環境を構築中である。

### ・VOD 科目提供の準備

平成 23・24 年度に向けて提供する VOD 科目を 2 科目決め、提供の準備をすすめている。また遠隔授業の候補については検討中である。

## 2. これまでの成果

### ・ライブ型遠隔授業受講

平成 22 年度前期には、1 人ではあるが岡山商科大学が配信する遠隔授業「経営学特殊講義 I」を受講し、遠隔授業の効果が実感できた。当該学生は後期も受講する希望であったが、本学の必修の

授業と重なり受講することができなくなったのは残念である。

### ・オルガノン運営委員会

平成 22 年 3 月 23 日の地域活性化委員会では、時間の都合で遠隔の大学への出席ができず、テレビ会議システムを使って本学から会議に参加した。

### ・行事への参加

平成 22 年 3 月 14 日の FD・SD シンポジウムへパネラーとして参加した。平成 22 年 7 月 7 日に開催されたエコナイトへは、マイカーの自粛や 20 時の消灯などの取組みを全学的に行った。同時にテレビ会議システムを使って岡山商科大学のイベントにも同時参加をした。

## 3. 現在の課題

岡山オルガノン活動が多岐に渡っており、それに学内で統一的な対応が出来ていない状況である。遠隔授業や VOD などは直接的な作業が多いので対応し易い面があるが、FD・SD などは学内組織とどのように連動するか模索中である。

## 4. 今後の展望

VOD 科目のメリットを学生が徐々に理解していけば、利用も開かれていくと考えている。そのために、必要な説明などを適宜実施できるようにしていく。また、他大学の授業を実際に受講することにより、運営方法や風土など本学の他大学との違いなどが明確になり、意識の改革、大学改革につながっていくと考える。

# 山陽学園大学

取組担当者：澁谷 俊彦（総合人間学部教授、社会サービスセンター長）

## 1. 取組内容

- ・平成 21 年 10 月：ビデオ会議システム導入に関する、本学での設置講義室の選定。
- ・11 月：岡山オルガノン各種委員、本学からの委員を選出。
- ・平成 22 年 1 月：「学士課程教育連携委員会」及び「共同 FD・SD 委員会」の本学委員を選出。
- ・1 月：ライブ型遠隔授業用の設備機器を本館 404 講義室に設置し、2 月 10 日接続テスト実施。
- ・3 月、学士力育成に関する外部会議へ出席、計 3 名。
- ・3 月 14 日（土）「第 1 回岡山オルガノン FD・SD シンポジウム」授業評価アンケートの紹介に担当教員参加。
- ・平成 22 年 4 月：ライブ型遠隔授業の前期履修学生一次及び二次募集。本学は履修学生無し。
- ・6 月 12 日（土）13:00-16:00 岡山理科大学：「第 1 回大学連携シンポジウム 大学連携で地域を変える」講師：両備グループ代表小嶋光信氏にオルガノン担当教員が参加。
- ・7 月 7 日（水）：「エコナイト」に「The Star Festival in SANYO」として学生寮で七夕行事を行い、寮内消灯活動を実施（写真 1、2、3）。
- ・7 月～8 月：多地点接続テストを実施、ライブ型遠隔授業の受講環境をさらに整備。
- ・9 月 1 日（水）13:00-16:30：「e-Learning 著作権セミナー」について本学へサテライト会場を設置し、講義担当教員をはじめ教職員が受講した。
- ・9 月 1 日-9 月 14 日：「平成 22 年度 [後期] 単位互換履修生募集」（第二期）。

- ・9 月：VOD 型遠隔授業（まなびオルガノン）用のノートパソコン 5 台導入。
- ・9 月：平成 23 年度以降の「VOD 型遠隔授業の単位互換科目」と「ライブ型遠隔授業の単位互換科目」を本学から提供。

## 2. これまでの成果

- ・ライブ型遠隔授業用の設備機器を本館 404 講義室に設置は問題なく完了。接続テストも問題なく完了良好に送信できる。4 月からの受講環境を整えた。
- ・「第 1 回大学連携シンポジウム」を聞き、講師小嶋光信氏の講演を聴き企業人として岡山の大学への期待の熱さ感じた。今後一層の企業との連携を考えていきたい。
- ・「エコナイト」では、寮生がキャンドル等で絵や文字を作り楽しむと共に、省エネの意義を理解した。楽しみながらエコロジーを広めることの重要性が学生に伝わった。
- ・「e-Learning 著作権セミナー」では、セミナーの内容が良く理解できたことと、学内でセミナーを受けることができる利便性に改めて驚いた。VOD 講義担当教員からは特に参考になった点が多かったと聞いた。
- ・「平成 22 年度 [後期] 単位互換履修生募集 第二期」を募集した。「睡眠学」の履修者あり。需要があるとの手応えを感じた。
- ・「VOD 型遠隔授業の単位互換科目」と「ライブ型遠隔授業の単位互換科目」を本学から提供する担当教員と科目が決定した。

### 3. 現在の課題

- 平成 22 年 9 月以降後期学期中：平成 23 年 4 月からの VOD 型遠隔授業の収録、ライブ型遠隔授業の本学からの送信を問題なく行えるように準備を行う。
- 9 月以降、平成 23 年 4 月の履修時期に向けて：VOD 型遠隔授業、ライブ型遠隔授業の本学からの履修学生を増やす PR 活動を行う必要がある。

### 4. 今後の展望

- 10 月 2 日（土）13:00-16:00 岡山商科大学 「地域活性化シンポジウム」 事例発表（3）として本学教授濱田栄夫が「門田地域の歴史的意味について」と題し報告する。本学の教員の教育研究活動を、オルガノンを通じて今まで以上に社会に伝えられることについて期待している。



写真1 エコナイト（キャンドル点灯）



写真2 エコナイト（文字製作中）



写真3 エコナイト（集合写真）

# 就実大学

取組担当者：小山 真也（薬学部教授、地域貢献委員長）

## 1. 取組内容

### ①地域活性化委員会

岡山エコナイトの下記 2 つのプロジェクトに参加した。

- ・7月7日 20:00以降のライトダウン  
建物外側のライトアップを消灯し、また教職員に研究室および校舎内施設の消灯を呼びかけた。
- ・7月7日 マイ・カー乗るまあいデー  
教職員に呼びかけを実施した。

### ②e-Learning 運営委員会

- ・e-Learning 著作権セミナー  
(平成 22 年 9 月 1 日 (水) 13:00-16:30 実施)  
本学テレビ会議システム設置教室 A 館 201 にサテライト会場を設定して参加した。受講者は 7 名 (教員 3 名、職員 4 名) であった。

### ③双方向コンテンツ委員会

平成 22 年度後期単位互換履修生募集を行っている。VOD 科目の受講者は 18 名 (延べ 33 名) である。

### ④共同 FD・SD 委員会

- ・第 1 回岡山オルガノン FD・SD シンポジウム  
(平成 22 年 3 月 14 日 12:50~16:30 岡山県生涯学習センター大研修室)  
本学薬学部教授西村多美子がパネリストとして、本学における授業評価アンケートの取り組みについて紹介した。
- ・桃太郎フォーラム XIII に教員 1 名が参加した。
- ・大学職員のための実践メンタルヘルス講座に学生支援課職員および教員が 3 名参加した。

### ⑤インフラ整備について

テレビ会議システムや e-Learning 用パソコンを設置し、岡山オルガノンの中核をなすライブ配信・e-Learning のためのシステム環境の整備を行った。また、e-Learning を活用した教育に関する学則の整備を行った

## (2) これまでの成果

- ・エコナイトに参加 (ライトダウンとマイ・カー乗るまあいデーを実施)
- ・平成 22 年度後期単位互換履修生  
18 名 (延べ 33 名)
- ・e-Learning 著作権セミナー 受講者 7 名
- ・第 1 回岡山オルガノン FD・SD シンポジウム  
パネリスト 1 名

# 中国学園大学

取組担当者：飯田 哲司（地域連携センター長）

## 1. 取組内容

平成 21 年度、中国学園大学では、大学教育連携センターの共通計画である「ICT 導入に向けたインフラの整備」と「ICT 活用教材作成に向けた学内の体制構築」を中心に事業を推進した。

学士力育成においては、「共同 FD・SD シンポジウム」参加と、学生参画型 FD・SD 事業「i\*See2010」への参加を通じて、他大学の教職員ならびに学生との交流・情報交換を図った。

地域発信力育成においては、双方向コンテンツ委員会に参加し、配信コンテンツ作成に向けての学内体制づくりを始め、学内での説明会も適時実施した。地域活性化委員会での実施の「エコナイト」は、地域連携センター主導で準備にあたり、当日は学内行事である「七夕祭」と連続してのアコースティックライブを開催し、多くの学生の参画を得た。この運営には、学生課・学友会および軽音楽部と共同であったり、次年度以降の実施スタイルも見える展開ができた。

サテライトオフィスを置く社会人基礎力養成においては、年次計画である「指導チームの組織化」「実践型プログラムの構築」の推進に向け、講師勉強会の場として、また社会人・企業人との意見交換の場として機能するとともに、作成した講義案・プログラムの実践・検証を先行して実施した。本大学の地域連携センターに要請があった「高大連携キャリア形成講義」や「社会人セミナー」も、新プログラムの実践機会として活用した。

## 2. これまでの成果

左記の報告に加えて、「①e-ラーニング環境の整備」、「②エコナイト 2010 の実施」の 2 点については、学内担当責任者よりの報告を以下に記す。

### ①e-ラーニング環境の整備

#### ●e-ラーニング展開の報告と現状

本学では、平成 22 年 3 月までに双方向テレビ会議システムの導入と、ノートパソコン 40 台の購入を行った。テレビ会議システムは本学で入札を行い、指定の仕様による機器を導入した。またノートパソコンについても本学で入札を行い、富士通製のノートパソコンを購入した。

本学は短期大学と四年制大学が同じ敷地内に併設されており、基本的には施設は共通利用となっている。今回の e-ラーニングに関しては、双方向テレビ会議システムは 12 号館 M406 教室に設置し、ノートパソコンに関しては中国学園情報処理センターで管理することとした。M406 教室に設置した理由としては、プロジェクターの完備はもちろんであるが、各テーブルに情報コンセントが設置されており、ネットワーク環境が整っている点からも本学においては最適な教室であると判断したためである。テレビ会議システムの動作はおおむね順調であり、多少のタイムラグや一時的な画像の乱れなどはあるものの、実際に利用する際には大きな支障はないものと考えている。

利用の現状として、テレビ会議システムについては、学生の受講者がいないことや本学で開講科目がないことなどから活用機会に恵まれていないが、パソコンについては、テストケースとして本学独自の

## 6. 各連携校の取組◆中国学園大学

e-ラーニング教材の受講をさせるなど、一部の学生に対して実験的にはあるが活用している。

### ●今後の計画

来年度以降、テレビ会議システムによる開講科目が充実することが予想されるため、人間栄養学科ならびに子ども学科の学生での受講希望者が出る可能性が高い。また、VOD教材も充実する予定であるため、ノートパソコンの利用機会も増えると考えている。来年度以降は、テレビ会議システムやノートパソコンの使用頻度が増えることを期待している。

### ②エコナイト 2010 の実施

#### ●実施内容

キャンドル制作は、大学教育連携センターの案内のもと、ペガサスキャンドル工場見学会に学生 8 名と教員 1 名が参加（写真 1）し、その後、地域連携センター・総務部および学生課と共に当日のイベント企画づくりを実施した。

学内行事である「七夕祭」との共催につき、学友会メンバーとの確認のもと、恒例のライブコンサートとの連続企画とし、教職員と学友会の学生とで会場準備を行った。

エコナイトの当日は、地域連携センター長による趣旨説明・環境ミニ講義のあと、キャンドルライトに照らされた会場（写真 2）での「アコースティックライブ」が、松畑学長によるアカペラ独唱により始まった。軽音楽部の学生たちによるアコースティックライブは、予定時間を延長して盛り上がり、参加者数は、学生教職員あわせて約 220 名を数えた。

ライブ終了後の片づけも、教職員一体となって環境問題を踏まえながら実施できた。

#### ●今後の計画と課題

本学園では、例年 7 月 7 日前後の水曜日に、学友会主催の「七夕祭」を開催しているが、今回はエコナイト当日が水曜日であったために、七夕祭の日程

と重なり、期待以上の盛り上がりとなった。次年度以降もできれば「七夕祭」との同時開催が望ましく、その場合には、「7 月 7 日クールアースデイ」を優先させるのではなく、「七夕祭（水曜日）」を優先させる形での「エコナイト」実施が望ましく、他大学とは違った日程での開催となる可能性もある。

また、日没時間帯まで「七夕祭ライブ」が実施されるため、エコ意識啓発講演などのイベントが開催しにくく、「ライブ」⇒「キャンドル点灯」⇒「アコースティックライブ」の展開のみとなることも懸念される。

当日のマイカー自粛や定刻での消灯などは、学内広報を強化することで、今年度以上の展開推進が図れるものと振り返る。



写真 1 ペガサスキャンドル見学会



写真 2 エコナイト

# ノートルダム清心女子大学

取組担当者：加藤 正春（人間生活学研究科長）

## 1. 取組内容

ノートルダム清心女子大学は、大学コンソーシアム岡山を母体として立ち上げられた戦略的大学連携 GP「岡山オルガノンの構築」取組に、連携校として参加している。本学では、学長を委員長とする「連携 GP（岡山オルガノン）運営委員会」を組織して、学内での取組実施体制を整備した。

委員会委員は表 1 の通り教員と事務職員からなり、全学的な取組体制となっている。委員会は現在まで、5 回開催されている（平成 21 年 11 月、平成 22 年 2 月、4 月、5 月、6 月）。

なお、本委員会は、オルガノンオフィス設置校が所掌する各委員会へ委員を派遣し、各校と連携しながら取組のすべての事業に参加し、目標達成に努めている。

表 1 連携 GP（岡山オルガノン）運営委員会構成員

委員長	学長
委員	人間生活学研究科長、学長補佐、学務部長（文学研究科長）、学務部長補佐、情報機器教育等支援センター長、情報機器教育等支援センター次長、入試広報部長、財務部長、事務部長、附属図書館事務部長、学務部事務長

## 2. これまでの成果

本学におけるこれまでの成果として、次のようなものをあげることができる。

### ①e-learning 用の教室の整備

テレビ会議システムを導入し、PC 等を設置した専用の教室（309L 教室）を整備した。教室は 25 人程が受講できる小教室で、もちろんテレビ会議も行うことができる（写真 1、2）。現在、9 月中旬にシステムプロジェクター等が設置されて、本教室の設備品整備が完了する予定である。



写真 1 309L 教室



写真 2 309L 教室

## 6. 各連携校の取組◆ノートルダム清心女子大学

### ②各種シンポジウム・フォーラム等への参加

- ・設立記念シンポジウム「ハッシン岡山オルガノン」  
(平成 21 年 11 月 29 日)
- ・岡山オルガノン FD・SD シンポジウム「授業評価アンケートの現状と課題」(平成 22 年 3 月 14 日)
- ・第 1 回大学連携シンポジウム「大学連携で地域を変える」(平成 22 年 6 月 12 日)
- ・エコナイト事業参加 (平成 22 年 7 月 7 日)
- ・共同 SD 講座 (平成 22 年 8 月 24 日)
- ・サテライト校の岡山大学が主催する学生参加型 FD フォーラム「i\*See2010」(平成 22 年 9 月 4 日)
- ・岡山大学が主催する FD フォーラム「桃太郎フォーラム XIII」(平成 22 年 9 月 10 日)
- ・第 7 回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム (平成 22 年 9 月 11～12 日)

### ③テレビ会議システムの利用

- ・テレビ会議システムの運用に関するテスト等の実施 (平成 22 年 1 月～)
- ・ライブ型遠隔授業の視聴(教員 3 名、職員 13 名、学生 5 名、院生 2 名が参加)
- ・e-learning 著作権セミナーの受講 (平成 22 年 9 月 1 日)

### 3. 現在の課題

本学では、上記 2. に述べたように、『岡山オルガノン』の構築に参加する大学として、運営委員会やテレビ会議システムなどの基本的なインフラ整備が進むとともに、このシステムを利用しながら会議に参加し、情報を収集している。また、オルガノン各委員会の主催するフォーラムやシンポジウムに参加して、共同 FD・SD 活動を充実させ、さらに、岡山オルガノンの活動を通じて地域との連携による地域発信力の強化にも努めている。

取組に参加したことによる連携大学との交流も進み、本学は、取組で掲げた目標を少しずつ達成し

つつある状況にある。現在の課題は、このような活動をさらに充実させることと、平成 22 年度第 2 期からはじまる、教養教育の充実にかかわる単位互換授業への取組を推進することである。

### 4. 今後の展望

今後、大学教育をめぐっては、広く学修活動を通じて学生に学士力や社会人基礎力を養い、地域や世界に貢献すること、職業に対する意識をたかめ、支援していくこと等、多様な事柄が求められることになる。本学はこの取組を通じて、テレビ会議システム等を通じた教養教育の充実や共同 FD・SD 活動、地域発信力の育成にかかわるさまざまな機会を得ることができたと考えている。『岡山オルガノン』の構築」取組は本学にとって意義があり、今後ともオルガノンが提供する学生に対する具体的な施策を通じて、連携大学と共同しながら、地域に生きる大学として教育システムの充実に努めることを今後の展望としたい。

## 付録

# 《関連資料》

- ・平成21年度「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」申請書
- ・平成21年度「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」選定結果について
- ・平成21年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書
- ・平成21年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）実績報告書
- ・平成22年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書



【別添1】

（様式1）

大学等番号	494
-------	-----

平成21年度「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」申請書

1. 基本情報							
申請区分	総合的連携型（区分A） / <b>総合的連携型（区分B）</b> / 質保証特化型						
設置形態	1 国立 2 公立 <b>3 私立</b> 地域      中国・四国（岡山県）						
代表校名	岡山理科大学						
連携校名	岡山大学（1）、岡山県立大学（2）、岡山学院大学（3）、岡山商科大学（3）、川崎医科大学（3）、川崎医療福祉大学（3）、環太平洋大学（3）、吉備国際大学（3）、倉敷芸術科学大学（3）、くらしき作陽大学（3）、山陽学園大学（3）、就実大学（3）、中国学園大学（3）、ノートルダム清心女子大学（3）						
関係大学コンソーシアム	大学コンソーシアム岡山						
関係自治体・経済団体等名	岡山県（企画振興部、教育庁）、岡山経済同友会、山陽新聞社						
他の申請への参加状況	<table border="1"> <tr> <th>大学等名</th> <th>他に参加する取組名称、代表校名</th> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	大学等名	他に参加する取組名称、代表校名	(略)	(略)		
	大学等名	他に参加する取組名称、代表校名					
	(略)	(略)					
事業期間	平成21年度 ～ 平成23年度（3年間）						
取組名称（40字以内）	「岡山オルガノン」の構築—学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を指した教育—						
キーワード 〔重要度の高い順に5つ以内〕	総合的教育充実事業、教育共有、地域活性化の担い手となる人材育成、FD・SD活動、キャリア形成教育						

<p><b>連携取組の概要（*400字以内）</b></p> <p>岡山県下全大学の学長懇談会は、産学官連携による活動組織である大学コンソーシアム岡山を設置し、3年前から活動を開始した。その結果、各大学が個別に実施している優れた取組の存在が明らかになったので、新たに「岡山オルガノン」を構築し、互いに連携して各取組を発展・充実させ、<u>地域活性化の担い手となる人材育成に資する総合的教育充実事業として興すことにした。</u></p> <p>本事業の目標は、<u>学士力、社会人基礎力、地域発信力の向上</u>であり、これらを融合させることで<u>地域創生型の人材を育成する</u>。具体的には、<u>e-Learning方式による教育共有の実現、FD・SD活動の共同実施、学生個々のコンピテンシー向上を目指すキャリア形成教育の共同実施と教育指導者の育成、地域創生・環境教育に関わる教養教育の創出、地域経済界との連携による人材育成教育</u>などである。全大学が特色を生かしつつ、積極的に本事業に取り組み、新たな地域貢献を実現させる。</p> <p style="text-align: right;">【397字】</p>
--

## 2. 連携取組について

### （1）連携取組の趣旨・目的

#### ①社会的な要請等を踏まえた連携取組の必要性及びその背景について

通信技術の飛躍的発展と普及により誰でも日々多くの情報が手に入り、それにより学生のニーズも日々変化しており、大学教育ではこのような多様化するニーズに応える必要がある。しかし少子化による学生数の減少により財政的影響が大きく、その中で各大学は様々な特色を出しながら卒業・修了時の学力保証を目指して充実した研究・教育の実践に向け取り組んでいる。このような各大学独自の優れた取組（例：岡山大学のFD活動、岡山理科大学のe-Learningシステム、岡山商科大学のボランティアプロフェッサ科目等）を他大学がそれぞれの実情と整合性を取りながら有機的に改良することができれば、学生ニーズを満たすことにつながられ、岡山県全体での**学士力**の確保にもつながられる。本取組は、県内全域の大学の連携を目指しており、教養教育の共有化を図るためには、ICT（情報通信技術）の導入が不可欠である。これが実現することで、学生が受講しやすい学習環境を整備でき、幅広い学際的領域に及ぶ教育の提供が可能な単位互換制度を充実できる。これは教養教育科目の非常勤講師確保が困難になっている状況にも対応できるものと考えられる。

また、岡山県では「新おかやま夢づくりプラン」の重点施策として小学校から発達段階に応じた社会人・職業人としての自立を目指す「キャリア教育」の推進に取り組んでおり、小学校から大学までの一貫キャリア形成教育カリキュラムの検討が求められている。特に就職氷河期といわれる現在、生き方に疑問を感じている学生も多くいる中で、**社会人基礎力**の向上が要求されており、そのためにも大学コンソーシアム岡山（以下「DCO」）で実績を積んできた「キャリア形成講座」の内容をさらに深化させ、自己実現能力を醸成させることが必要である。

さらに地方大学では、企業やNPO、自治体から地域に根ざした人材育成に対する要望が高く、その対応が求められる。特に地域で育てて、地域を担う人材・地域で活躍できる人材の育成が求められている現在、地域活性化の担い手となるための選択肢を多分に与えていくような教育を各大学はカリキュラムに組み込んでいく必要がある。これには地域に対する理解と地域課題の究明が必要であり、学生に対する地域活性化教育の充実化が不可欠である。地域課題は多岐にわたる分野に散在しておりそれらを整理する必要があるため、大学だけではなく高校生や地域が一体となった協働による活動を計画的に展開することによる**地域発信力**の育成が課題である。

#### ②大学間連携により得られる教育研究効果及び地域社会への影響、効果等について

専門教育は各大学が担うが、さらに他分野への関心がある学生にはe-LearningやVOD（Video On Demand）等の活用による幅広い教育の提供を実現し、学生ニーズに対応した Sustainable Cooperation（持続可能な協力体制）の実現を図る。ICT活用は講師確保が困難な教養教育科目の連携校間での共有化につながる。また他分野の講義を受講することで学際的領域への転化が図られ、研究水準の高度化も期待される。岡山県では短期大学を同一敷地内に併設している大学が多くあり、ICT活用が実現すれば県内全体の総合的な高等教育の向上にもつながられる。連携校間では教職員同士の共同FD・SD活動の定期実施により、教育・教育支援水準の高度化にもつながられる。優秀な教員または講師による授業が広く公開されることで各教員の指導力向上・教職員資質向上に対する意識も高まり、FD・SD活動のさらなる強化へとつながられる。

また企業やNPO、自治体等の様々な団体が抱える地域課題やニーズを学生自身が実感し問題意

識を持ち、在学中から主体的に地域貢献活動に取り組むことにより、学生自身の将来的見通しを持った人生観を養い、地元企業への就職に対する意識付けにもなり、地域活性化の担い手として卒業後も地域での活躍が期待される。高大連携や産学官民連携により地域一体型教育の推進を実現させることが地方大学の活性化と再生にもつなげられると期待する。

## (2) 連携取組の内容、実施体制等

### ① 事業目的を達成するための取組内容と連携取組により得られる効果について

全体像を図1に示す。本取組では連携校間における、(1) 教養教育の充実・共同FD・SD活動による「**学士力**」育成、(2) 実践的キャリア指導・社会活動参画による「**社会人基礎力**」育成、(3) 地域連携による人材育成・地域貢献活動による「**地域発信力**」育成、という3つの力を核として展開する。これらの取組が地域一体となって実践されることにより、「**岡山オルガノン**」の構築につながり、岡山県から発信される地域創生へと導かれる。

また現在全連携校のネットワーク環境が異なるため、岡山県が県内全域に敷設した光ファイバ網である「岡山情報ハイウェイ」を有効活用する。この光ファイバ網で結び、シームレスでのe-Learning、VODやライブ遠隔授業等を可能にするインフラの整備を行う。e-Learningシステムについては加計グループが開発したシステムを改良し活用する。教職員に対してはe-Learning活用法やVOD教材作成法の講習会を開き、その手法について習得してもらう。対面型授業が必要な科目については、各大学教員が協力指導員として指導補助も行う。また、連携大学間の単位認定を可能にするためDCOの単位互換制度システムを改良する。これにより多様な学生ニーズに対応でき、また時間距離の制約を解消できる。このネットワークインフラ整備は本取組の不可欠の要素であり、活用概要図が図2(次頁)である。学生は大学や自宅からインターネットを通じ

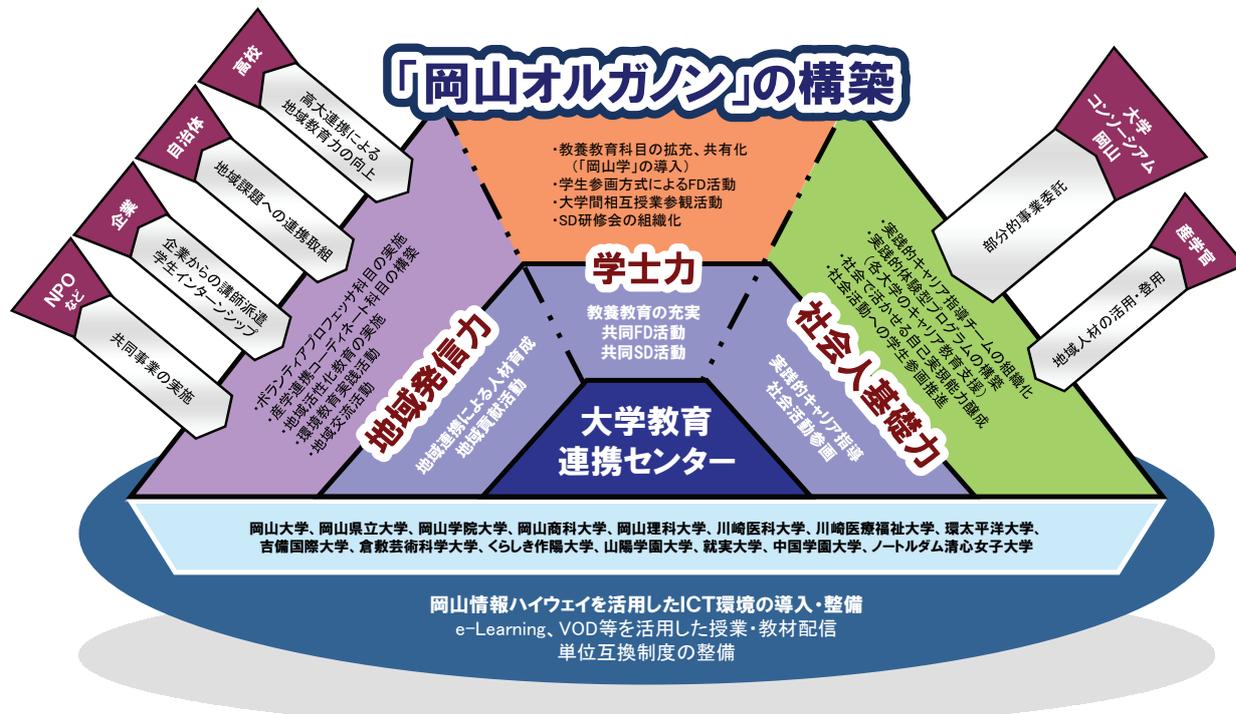


図1 取組概要図

\* オルガノン“organon”とは、アリストテレスの論理学関係の5つの著作の総称として、「学問を構築する上で基礎となる機関・道具」という意味。本取組では「**大学教育の基礎となる部分・原動力**」と解釈し命名した。

でコンテンツデータベースにアクセスし、自由な時間にLMS（学習管理システム）を活用して学習する。科目提供教員は質問に対応したり適宜課題等を与える。また双方向ライブ遠隔授業はテレビ会議システムを用いてVLAN（仮想LAN）環境で行う。これにより学生は自大学で連携校の授業を受講ができ、複数教員による共同授業の展開も可能となる。また連携校全大学を接続することが可能であるため、連携事業推進のための会議等でも活用することができ、連携校すべてが迅速に協議し対応するための重要なコミュニケーションツールとして位置付けている。

それぞれの育成のための具体的な取組内容を以下で説明する。

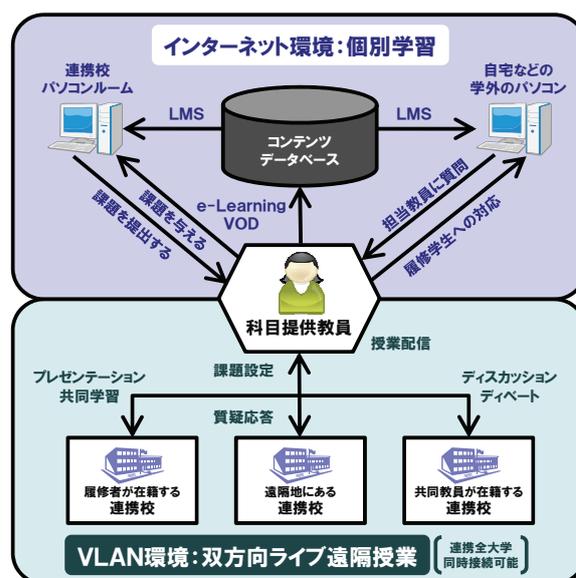


図2 ネットワーク活用概要図

### 学 士 力 育成のための取組

連携校間で教養教育の充実を図るため、教養教育科目を共有化する。各大学はICTを活用した授業配信に向けて、大学独自の特色を出しながら教養教育科目を1科目程度提供する。具体的には、岡山理科大学からは「岡山学」を教養科目として構築し、岡山の自然を題材とする地域性のある内容を連携校の学生に提供し、一般教養として活用する。

次に連携各大学のFD担当者会議を開催し、共同FD活動の具体的な進め方を検討する。本取組では、岡山大学が先進的に実施している学生参画型教育改善を連携校に導入するための方針策定を進めると共に、新たに連携校間で多様な分野の教員同士が相互に公開授業参観・授業評価を行い、担当教員と参観教員が協議できる活動を進める。この取組は活動内容のシンポジウム及び実践結果の発表会を行い、連携校全体の教育手法の改善に役立てる。これは地域一体型教育の実現・強化の根幹を担うものであると考えられる。

また共同SD活動は、山陽新聞社とDCOが共同で実施している「吉備創生カレッジ」の特別科目（SDに特化）に連携校の教職員が参加することから始める。この活動の実践をもとに、独自のSD研修会を組織する。このSD研修会では、「学生相談」「授業改善」「キャリア支援」等毎回テーマを絞り、各連携校の様々な担当者が積極的に受講できるような方法を採用。これにより、連携校の学生サービス向上と教職員同士が交流する機会を増やすことにつながる。

### 社 会 人 基 礎 力 育成のための取組

キャリア形成教育推進にあたり、地域のキャリア指導のプロフェッショナルを集結させたチームを組織化し、全県でキャリア形成教育体制を構築する。このキャリア指導チームの編成は産学官からの地域人材を積極的に活用・登用することで、現在不足しているキャリア形成教育担当教員の確保につなげたい。またDCOが取り組んでいる「キャリア形成講座」に一部事業委託を行い、チームによる実践的体験型プログラムの強化を図り、各大学が現在取り組んでいるキャリア教育の支援を行う。このキャリア形成教育は、就職活動の支援に留まるものではなく、大学卒業後の社会で活かせる自己実現能力を醸成することに主眼を置き、就職支援担当部署がこれまで就活予定者に限定的に実施してきた内容とは根幹から異なるものである。また、学生主体による地域イベントへの参画、地域活動・交流事業の推進等の社会活動参画を行い、キャリア形成講座修

了生による CMS（Contents Management System）や SNS（Social Networking Service）等のインターネットを活用した主体的な交流活動や連携強化が図れる組織の立ち上げを支援する。このような実践的体験型プログラムや社会活動参画により学生は、コンピテンシー、実践マナースキル、ビジネスマインド、ビジネス頭の力が身に付き、社会人基礎力の向上に大きく貢献できる。

**地域発信力 育成のための取組**

産学官連携教育として、**地域連携による人材育成**に取り組む。岡山商科大学等が岡山経済同友会と連携として取り組んでいる企業の経営者等を大学に講師として派遣する「ボランティアプロフェッサ科目」を VOD 及びライブ遠隔授業として連携校へ開放する。また県内産業界等と協力して専門的職業（例：弁護士、税理士、司法書士、社会保険労務士等）を持つ外部人材から教員選定を行い、コーディネート科目の構築を行う。これにより就職活動前に実務等を聞くことができ、就職後3年以内の離職率が高い現状に歯止めをかけることが期待される。

また倉敷芸術科学大学等が取り組んでいる地域活性化教育を、他大学と協働するためのシンポジウムを開催し、地域住民との交流活動の推進を図る。DCO が取り組み始めた環境教育実践活動である「七夕エコナイト」事業を岡山経済同友会等と共同実施する。また企業へのインターンシップ、NPO や自治体が主催する行事への共同実施にも積極的に取り組む。このような**地域貢献活動**を展開することで、地域活性化の担い手として活躍できる人材の育成につながる。

**②連携取組の実現に向けた実施体制について**

本取組の実施体制は図3に示す。以下具体的に説明する。

本取組を円滑に行うため、「**大学教育連携センター**」（以下「センター」）を岡山理科大学に設置し、地域人材との交流および企画運営に優れたコーディネーターを配置することによって事業展開において中核的役割を果たしていく。センターでは全体を統括すると共に、ICT 環境の整備、定期的な現状把握視察、広報宣伝活動を行う。また、それぞれの力を育成するために3つのサテライトオフィス（以下「サテライト」）を主幹大学に設置する。各サテライトには専従職員を配置しコーディネーターと連携しながら学生支援や事業管理等を担当し大学連携推進を図る。各事業

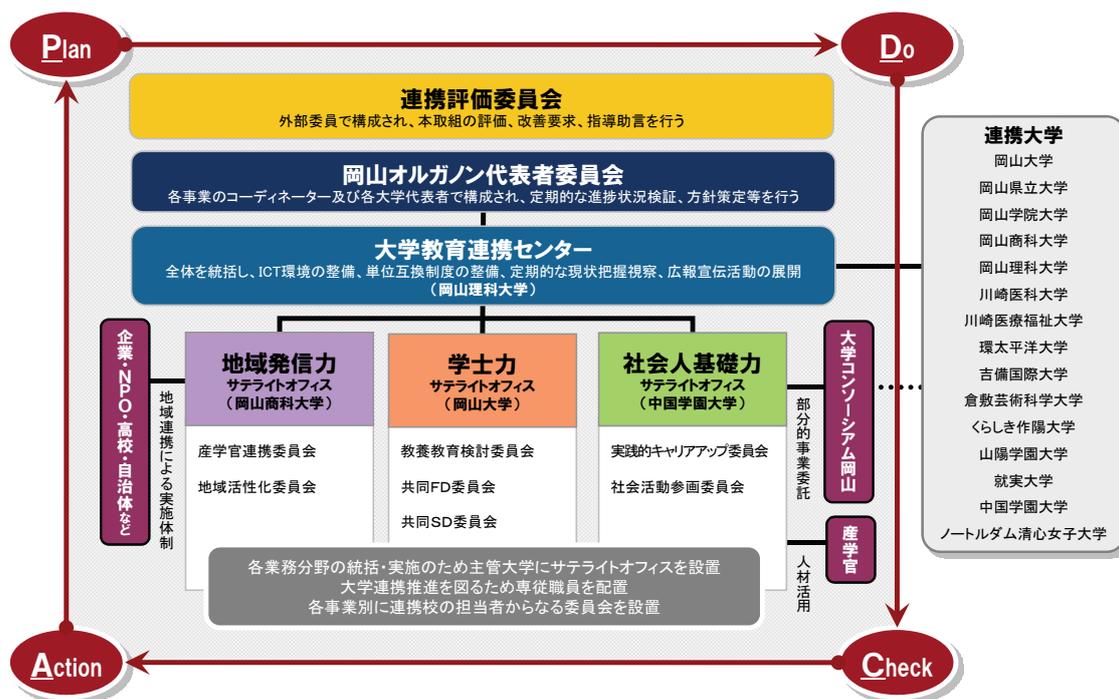


図3 実施体制及び評価体制

内容については、各連携校の担当者による委員会を設置し、実質的な実施方法や運営体制等の調整や検討を行う。サテライトは事業毎に指導教員や学生等と密に情報交換を行いながら、各事業の実施状況や現状を把握し、事業の円滑な実施体制を整える。この他、DCO への一部事業委託や地元企業・NPO・高校・自治体等と地域連携組織として事業展開を図る。

また、内部監査組織として「**岡山オルガノン代表者委員会**」（以下「代表者委員会」）を、外部評価組織として「**連携評価委員会**」（以下「評価委員会」）を組織する。これら全ての組織がPDCAサイクルに参加協働し、常に事業展開を客観的に見直しながら、適宜方針修正を行っていく。

### ③各大学等の取組の現状と連携により実現可能となる内容や到達目標について

学士力の育成においては、各大学が日々その充実化を図っている。例えば、岡山大学では独自のFD活動を展開し、岡山理科大学等の加計グループ大学間ではe-Learningシステムを構築しグループ内での単位互換や高校生への単位認定制度を創設している。小規模大学ではこのような学士力育成に係る専門職員を置くことが困難であり、ノウハウの共有化が求められている。本取組ではまずは補助期間中に各大学が連携してこれまでの優れたFD活動やe-Learningシステムを導入し、SD活動の本格化に向けて取り組む。将来目標としては各大学が協力体制を維持しつつ、さらに進化した活動となるよう進めていく。また、「岡山学」や「地域創生学」のような研究を行っている大学と連携することで、地域課題を明らかにし地域の一員として考える場を与えるような授業を教養教育科目として共有できるようになる。これは補助期間終了後も各大学の専門性を生かした地域を題材とした教養教育科目として継続したい。

社会人基礎力の育成においては、いずれの連携校もキャリア指導が可能な教員が少なく、就職支援を行う教職員が担当しているのが現状である。そのため、キャリア指導チームは連携校すべてが求めている事業であり、補助期間中にチームの組織作りを固め、連携校のキャリア教育支援を実施する。補助期間終了後はチームによる企業経験者等を対象としたキャリア指導教員養成事業を準備・実施し、キャリア指導教員の確保につなげたい。また各大学が独自に様々な学生参画型の企画を実施しても、それぞれが個別に活動を展開することは大学の特色を出しやすい反面、全体の中の一行事として扱われ、地域全体の活性化への効果が薄れてしまっている。そのため、連携校の学生がキャリア教育の一環として社会活動参画を共同で取り組むことにより、より大きな成果が得られる。補助期間中に現役学生や同窓生の組織化を検討し、補助期間終了後も効果的な連携が学生間で図れるような支援体制作りに取り組むたい。

地域発信力の育成においては、岡山商科大学等の「ボランティアプロフェッサ教育」やDCOの「コーディネート科目」が地域経済について理解する機会を与え、倉敷芸術科学大学等の「地域活性化シンポジウム」は地域の文化や観光産業について理解する機会を与えている。それを学生自らが地域外に発信していくことが求められる。補助期間中はこれらの活動を連携校で共同展開していき、将来的には学生が主体的となって発信できるような体制作りに取り組むたい。

補助期間終了後は3つの力の育成について、DCOが継続して実施することで合意している。

### ④連携取組の積極的な情報提供の方法及び体制の有無について

学生・地域住民・大学教職員を対象とした設立記念シンポジウムや大学連携シンポジウムの毎年の開催、学生や地域住民に対してのパンフレット作成、ホームページ上での事業内容・会議議事録・評価報告書等の資料の公表を行う。シンポジウムでは本取組の進捗状況及び成果報告、取組充実化に向けた意見交換や議論を地域住民や専門家等と共に行う場を設けながら、地域ニーズや社会的要請をふまえた事業推進に取り組むための機会とする。

### (3) 大学間の連携実績及び申請内容との相違点

岡山県内の高等教育機関の連帯と相互協力により、持てる知的資源を積極的に活用し、また、地域社会および産業界との緊密な連携推進によって、「時代に合った魅力ある高等教育の創造」と「活力ある人づくり・街づくりへの貢献」を目指し、その実現に取り組む目的で、平成18年4月に設立されたのが「大学コンソーシアム岡山」である。設立以降、各大学が提供する科目やコンソーシアム独自のコーディネート科目を学生が受講できる単位互換制度を実現してきた。コーディネート科目としてキャリア形成講座を開講し、課題解決タスクや自己分析、企画提案力の指導にあたり、地域イベント参加や企画イベント開催等、実践的に取り組んでいる。しかし時間距離の制約が大きく限定的な取り組みにとどまっている。このような点で本取組がICT環境を整備すれば、学生の空き時間を有効に活用できる上に、学生自身が他大学まで移動するための時間や費用を軽減することができ、さらに大学側の受け入れ態勢を強化することができる。

また平成20年度戦略的大学連携支援事業として、岡山大学、岡山理科大学、倉敷芸術科学大学、津山工業高等専門学校による「連携拠点『科学 Try アングル岡山』による多角的科学の推進と地域活性化への挑戦」を行っている。これは連携各機関の持続的な活性化を図るため、各機関が有する教育研究資源の共用や、学生に対する先進的科学教育プログラムの提供、新理科教員養成プログラムの支援、留学生支援の共同開発・実行に取り組み、積極的にシンポジウムやオープニングイベント、コンテストなどを開催しており、地域活性化に大きく貢献している。しかし、本取組は学際的領域に重点を置き、連携校それぞれが持つ様々な専門分野の強みを活かした連携事業の取組を目指している。

### (4) 評価体制等

図3(5頁)に示す「**連携評価委員会**」が本取組の評価を担う外部機関である。評価委員会は、大学関係者、企業やNPO、自治体等の代表者で構成され、各事業が方針通りの取組となっているか、その成果が当初の目標に適ったものであるか、等を客観的・継続的に評価し、必要に応じて大学教職員やコーディネーター、学生からヒアリング調査も行いながら確認作業を進め、場合によってはセンターに対して改善要求や助言指導を行う。

内部機関として独自に本取組の評価を行うため「**岡山オルガノン代表者委員会**」がある。代表者委員会は各事業のコーディネーター及び各大学の代表者によって構成され、定期的な進捗状況の検証、全体の方針策定を行う。評価では事業取組評価と地域貢献評価の2点を確実に実施する。まず前者について、センターには本取組の各事業が円滑に実施されるための必要なサテライトが配置されている。このサテライト配置にあたっては、大学の教職員をはじめ事業展開に必要な地域人材も含めた有識担当で組織構成する。またそれぞれの担当者による事業推進検討会議を前期と後期に1回ずつ開催し、相互の情報交換、翌半期の方針検討、各事業の実施進捗状況や中間成果、学生の取組状況等について報告書をまとめセンターに提出する。また後者について、地元の企業、NPOや自治体との連携による地域課題への取組に対する成果は本取組が果たす役割の必然性を検証し確認する必要がある。このため、センターが中心となって実績報告等を含めた全国規模のシンポジウムやフォーラムを開催し、学生による発表を含めることで、一般の地域住民からの率直の感想や意見を聞くことができ、また評価委員が発表を聞くことでその実態についての理解と取組に対する一定の評価が可能となる。ここでの取り組みはホームページを活用して随時すべての情報を公表し、必要に応じてパブリックコメントの募集も行うことによって、地域社会だけではなくより広域からの評価が得られる体制とする。

### 3. 連携取組の年次計画等について

#### ①補助期間中（3年間）の年次計画

21年度10月に本事業推進の中核となる「**大学教育連携センター**」設立に向け、大学連携準備委員会を7月に立ち上げ、具体的な人員配置、広報宣伝活動、それぞれの力の育成を図るサテライトオフィス設置準備を進める。センター設立後には学生や地域住民、大学教職員が共同で参画できる事業実施を目指して、設立記念シンポジウムを開催し、本取組を広く認知してもらう。本事業の年次計画は**図4（次頁）**に示す。各々の計画は以下でポイントごとに説明する。

#### ● 共通計画

21年度は岡山情報ハイウェイを活用したインフラ整備、テレビ会議システムの導入、教職員を対象としたICT活用教材作成講習会実施、単位互換制度の整備等を行い、22年度以降のすべての連携校におけるe-LearningシステムやVOD、ライブ遠隔授業に向けた準備期間とする。また21年度には情報公開・広報宣伝のためのホームページ開設も行い、各種関連資料の公表、そして22年度からの本格実施に向けた本取組の広報宣伝活動としてパンフレットの作成を行う。大学連携シンポジウムについては毎年行い、地域一体となった推進を図る。また短期大学や高等専門学校での協働による事業展開の充実化を補助期間中に図る。

#### ● 学 士 力 育成のための実施計画

21年度は**教養教育の充実**を図るため、22年度からの授業配信に向け、配信科目の決定をし、学生に配布するシラバスの作成に取り組む。22年度には各大学から1科目程度のe-Learning配信用の教養科目を提供し、3年に一度授業内容の精査を実施する。「岡工学」の導入についても22年度から検討し配信を始める。**共同FD活動**では、連携大学のFD担当者による会議を開催し、22年度からの学生参画方式のFD活動や相互授業参観活動の準備を行う。FD活動については毎年シンポジウムを実施し、23年度には実施結果の発表を行う。**共同SD活動**では、吉備創生カレッジに新設される特別科目に教職員が参加する。22年度からは新たに独自のSD研修会を組織化し研修内容の準備を進め、23年度よりSD研修会を実施する。

#### ● 社会人基礎力 育成のための取組実施計画

21年度は**実践的キャリア指導**を充実させるために、地域人材を活用したキャリア指導者チームの組織化を図り、運営体制や22年度から実施する実践的体験型カリキュラムの内容を検討すると同時に、22年度には教職員対象のワークショップをSD活動の一環として実施する。また21年度中に各大学のキャリア教育の現状把握を行い、それぞれの課題解決に向けた支援を22年度から実施する。また学生による社会活動参画の実現に向けて、21年度は大学コンソーシアム岡山が実践している「キャリア形成講座」に一部事業委託を行い、発展的な取り組みを協同で行う。22年度から実際に地域が主催するイベントへの参加や交流事業に取り組む。またキャリア形成教育の修了学生の交流活動や連携組織・同期会等を組織し、インターネット上での情報交換ができるようにする。

#### ● 地域発信力 育成のための取組実施計画

**地域連携による人材育成**のため、21年度はボランティアプロフェッサ科目・コーディネーター科目の配信用コンテンツの作成に取り組み、その一部については試験的に実施する。22年度両科目をから県内産業界等から教員を選定し教育の充実化を図る。遠隔地の大学へはe-LearningやVOD

を活用して配信する。また、**地域貢献活動**として、21年度は連携大学や関係機関と実施に向けた連絡調整を行い、22年度から地域活性化教育を他大学に普及させるためのシンポジウムの実施や、地域交流活動を展開、環境教育実践活動として七夕エコナイトをDCO、岡山経済同友会と共同で実施する。

**● 評価計画**

21年度センター立ち上げと同時に「**岡山オルガノン代表者委員会**」を開催し、21年度の基本計画の確認と具体的進行策を検討する。代表者委員会は年2回（9月、3月）開催する。また21年度に外部評価組織である「**連携評価委員会**」を12月に設置するため、事前に関係機関への協力要請を行うと共に、構成委員を委嘱する。委員会は各年度末（2月）に開催し、本取組の内容や成果に関する評価報告書を作成し、必要に応じて改善要求や助言指導等を実施する。また定期・不定期の現地視察を委員が行い、現地での指導も行う。22年度秋には本取組の中間報告書作成に関わる評価を、23年度末には最終報告書作成に関わる3年間の評価をそれぞれ行う。

**②補助期間終了後の連携取組の展開方策（財政的措置や中長期的な展望を含む）**

補助期間終了後、センターとDCOの組織統合を行う。DCOでは収益事業を含めた法人化に向けた検討を始めており、本取組の継続実施に向けての財源確保は可能となる予定である。また本取組では初年度より設備備品に係るランニングコストについては経費計上しておらず各連携校の拠出金として計画を立てている。また代表者委員会において中長期目標と方針策定を行い、本取組によって岡山県内の大学がICT式による地域教育の発信拠点として役割を拡大させていくと共に、県内の短期大学や高等専門学校へも連携強化と事業拡大を図っていききたい。取組の評価については、連携評価委員会が継続して行う。

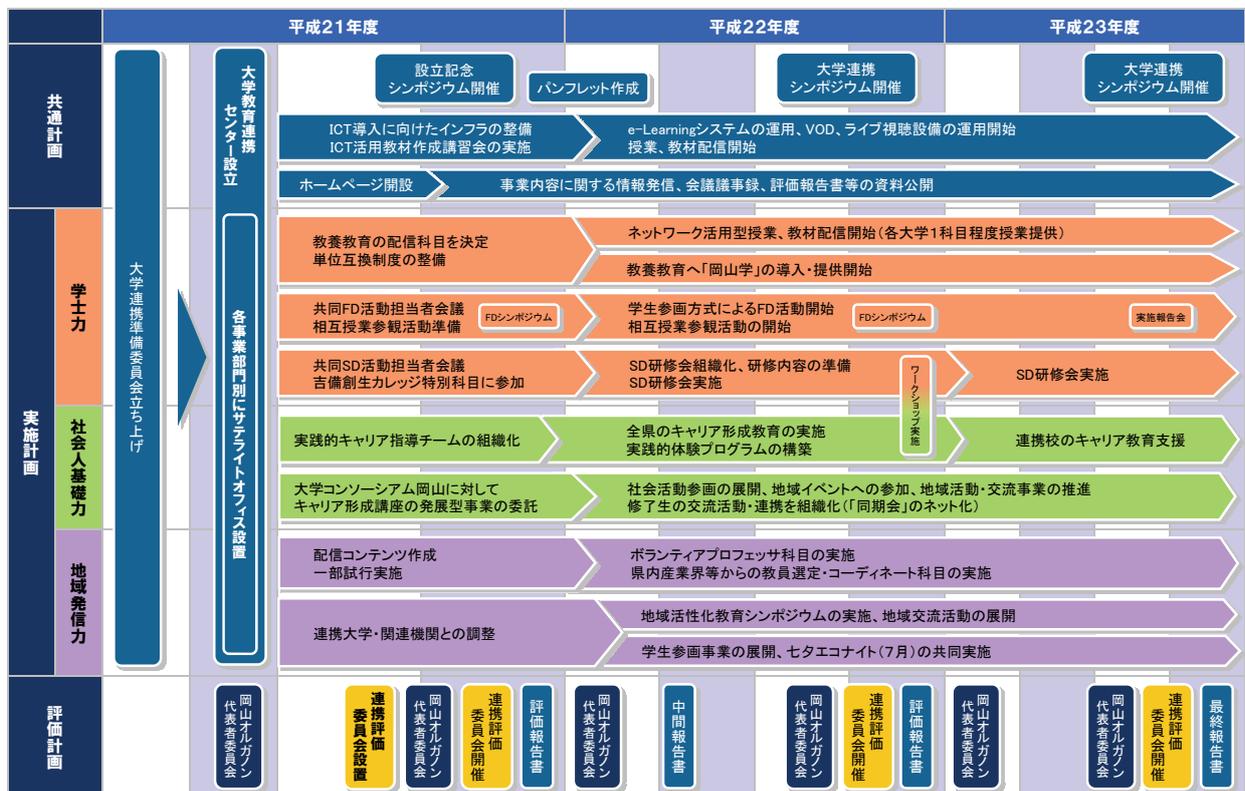


図4 年次計画

平成21年度「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」選定結果について

申請区分：総合的連携型

申請大学：岡山理科大学、岡山大学、岡山県立大学、岡山学院大学、岡山商科大学、川崎医科大学、川崎医療福祉大学、環太平洋大学、吉備国際大学、倉敷芸術科学大学、くらしき作陽大学、就実大学、山陽学園大学、中国学園大学、ノートルダム清心女子大学

取組名称：「岡山オルガノン」の構築—学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—

本申請に関しては、大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム選定委員会において、大学間連携の必要性や連携取組の内容、補助期間終了後の展開方策等とともに、地域、学校種、設置形態、学問分野等のバランスにも配慮し総合的に審査した結果、採択となりました。

なお、本選定委員会においての意見は以下のとおりです。

本取組は、岡山県内の大学が連携し、学士力及び社会人基礎力向上と地域発信力の向上を目指した取組となっており、単位互換を活用した教養教育の充実、実践的キャリア教育の共同実施、地域と一体となった人材育成を行うものとなっています。

岡山大学のFD活動、岡山理科大学のeラーニングシステムなど各大学の特色を共有することで地域全体としての教育力を向上することが期待されます。

なお、教育内容の更なる具体化を図るとともに、テレビ会議システムを効果的に活用するために全大学の時間割調整や土日開講など更なる工夫が望まれます。また、全ての構成大学が意識を共有し、取組の確実な展開を図るための運営・実施体制の機能を強化することが望まれます。

大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムの確実な実施に向けて

平成21年度「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」の選定を終え、今後、全国の各地で大学間連携の取組が展開していくことを期待しております。

大学教育の一層の充実を図るためには、各大学が自らの特色を強化するとともに、他大学との連携による相互補完を通じて、大学教育全体として多様で高度な教育を展開していくことが重要です。

さて、複数の大学が教育面で連携を図ることは、新たな挑戦でもあり、時には困難に直面することも予想されます。しかしながら、本プログラムにより大学間の連携取組を確実に展開していくことが選定大学の使命であります。

そのため、連携校を含めた組織的かつ実効的な運営・実施体制を整備するとともに、代表校が強いリーダーシップを発揮することが必要不可欠です。また、多くの大学、短期大学、高等専門学校が参画する連携取組については、各大学の果たすべき役割を一層明確にすることが望まれます。

本プログラムは、地域社会や国民からも注目されており、予算総額も拡充されていますので、大学間連携による取組を確実に実施し、地域の大学の教育内容の多様化とその充実を図るとともに、学生の学習機会の拡充や地域貢献活動の推進に資することを期待します。

各大学におかれては、連携取組の着実な実施とともに、その取組内容や成果を広く社会へ情報発信することに努めてください。

平成21年7月10日

選定委員会委員長 北原 保雄

平成21年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書

1. 大学等名／設置者名	岡山理科大学 / 学校法人加計学園
2. プログラム名	大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム
3. 取組名称	「岡山オルガノン」の構築 —学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—
4. 選定年度	平成21年度
5. 取組代表者／ 取組担当者	(所属部局・職名・氏名) 取組代表者 学 長 波田 善夫 取組担当者 学外連携推進室 副室長 木村 宏
6. 事務担当者 主担当、副担当を必ず 2名記載して下さい。	主担当 (所属部局・職名・氏名)  T E L (略) F A X E-mail
	副担当  T E L (略) F A X E-mail
7. 選定取組の概要	<p>平成21年度大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムで選定された「『岡山オルガノン』の構築—学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—」は、過去3年間の大学コンソーシアム岡山での連携を強化し、岡山県下の各大学が個別に実施している優れた取組を互いに連携することで各取組を発展・充実させ、地域活性化の担い手となる人材育成に資する総合的教育充実事業である。</p> <p>本事業の目標は、学士力、社会人基礎力、地域発信力の向上であり、これらを融合させることで地域創生型の人材を育成する。具体的には、e-Learning方式による教育共有の実現、FD・SD活動の共同実施、学生個々のコンピテンシー向上を目指すキャリア形成教育の共同実施と教育指導者の育成、地域創生・環境教育に関わる教養教育の創出、地域経済界との連携による人材育成教育などである。全大学が特色を生かしつつ、積極的に本事業に取り組み、新たな地域貢献を実現させる。</p>
8. 補助事業の目的・必要性	<p>(1) 全体</p> <p>本補助事業の全体の目的は、連携校間における(A)教養教育の充実・共同FD・SD活動による「学士力」育成、(B)実践的キャリア指導・社会活動参画による「社会人基礎力」育成、(C)地域連携による人材育成・地域貢献活動による「地域発信力」育成、という核となる3つの力の育成であり、これらの取組が地域一体となった実践の実現により、「岡山オルガノン」が構築され、岡山県から発信される地域創生型の人材育成へとつなげることである。特に本事業では、ネットワーク網で結ばれたテレビ会議システムの活用により、遠隔授業などの教育支援だけでなく、教職員や学生の交流を深化させていくための重要なコミュニケーション支援としての役割も果たし、これにより大学間連携の充実化を図りたい。</p> <p>(2) 本年度</p> <p>本補助事業の本年度の目的は、上記3つの力の育成を図るため、まずは大学連携を円滑に進めるための組織体制を整え、シンポジウム開催、専門家チーム編成、単位認定制度確立等により、関係機関に対して事業内容の周知徹底を図ることである。また本事業推進に不可欠であるインフラ整備、テレビ会議システムの試行運用、ICT活用教材作成講習会実施を繰り返して実施し、次年度以降の本格的な事業展開に向けた準備を行う。</p>

9. 本年度の補助事業実施計画

本年度の補助事業の目的を達成するため、

■共通計画（組織基盤）

- ① 10月初旬 代表校に「大学教育連携センター」および3大学に「サテライトオフィス」、また「岡山オルガノン代表者委員会」の設置
- ② 11月下旬 大学教育連携センター設立記念シンポジウム「ハッシン！岡山オルガノン（仮称）」の開催
- ③ 12月 「連携評価委員会」の設置、3月に連携評価委員会を開催し、評価報告書を作成
- ④ 1月 平成21年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム（仮称）」へ参加

■インフラ整備計画

- ⑤ 9月以降 次年度以降の遠隔教育の単位認定の制度化と単位互換協定締結の準備（年内に締結）
- ⑥ 10月以降 ネットワーク、サーバー、コンテンツ管理およびパソコン設置に係る業者の決定、2月以降に e-Learning 用パソコンの設置調整
- ⑦ 12月 ライブ教育配信用のテレビ会議システムの整備、1月以降に試行運用の開始
- ⑧ 1月 ICT活用教材作成講習会の実施、次年度配信用コンテンツの作成

■学士力育成のための計画

- ⑨ 9月下旬 FD研修事業「i\*See 2009」の共催
- ⑩ 10月 「吉備創生カレッジ」に対して共同SD活動事業の委託内容の検討
- ⑪ 11月 各大学における教養教育配信科目の検討及び候補の決定、12月に教養教育配信科目の検討・協議・決定
- ⑫ 1月下旬 共同FD・SDシンポジウムの開催、11月頃より共同FD・SD担当者会議の開催

■社会人基礎力育成のための計画

- ⑬ 11月 実践的キャリア指導チームの組織化、1月に実践的キャリア指導チーム会議の開催
- ⑭ 2月 キャリア形成講座の発展型事業の委託

■地域発信力育成のための計画

- ⑮ 10月以降 ボランティアプロフェッサおよびコーディネート科目内容の検討会議の開催、1月以降に配信コンテンツの作成
- ⑯ 2月 セタエコナイトおよび地域活性化シンポジウム準備会議の開催

10. 補助事業の内容（上記9. の実施計画と対応）

本補助事業は、選定された大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムにおける『岡山オルガノン』の構築—学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—について、3つの力の育成に大学が連携して取り組むことで、地域創生型人材の育成だけでなく、高大連携や産学官民連携により地方大学の活性化と再生にもつなげられ、県内全体の総合的な高等教育の一層の充実・発展を目指す補助事業であり、内容は以下の通りである。

■共通計画（組織基盤）

- ① 本取組を円滑に行うため、「大学教育連携センター」を岡山理科大学に設置し、全体を統括すると共に、ICT環境の整備、定期的な現状把握視察、ホームページ作成、広報宣伝活動を行う。また、サテライトオフィスを岡山大学（学士力担当）、中国学園大学（社会人基礎力担当）、岡山商科大学（地域発信力担当）に設置し、学生支援や事業管理等を担当し連携校の役割分担を決定し、大学連携推進を図る。各サテライトオフィスにコーディネーターを採用する。内部監査組織として基本計画の確認と具体的進行策を検討する「岡山オルガノン代表者委員会」を設置する。
- ② 学生や地域住民、大学教職員が共同で参画できる事業実施を目指して、大学教育連携センター設立記念シンポジウム「ハッシン！岡山オルガノン（仮称）」を開催し、本取組を広く認知してもらう。同時に、広報用パンフレットを作成し多方面への配布に取り組む。
- ③ 外部評価組織として本取組の内容や成果に関する評価報告書を作成し、必要に応じて改善要求や助言指導等を実施する「連携評価委員会」を組織する。そのため委員は広く県内外から有識者を選出し依頼する。
- ④ 文部科学省主催の平成21年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム（仮称）」へ積極的に参加し、本取組に関する情報提供及び収集に努め、今後の戦略的大学連携支援に活用する。

■インフラ整備計画

- ⑤ 連携校の e-Learning 担当者会議を開催し、各大学の実施状況を把握し必要に応じて次年度以降本格導入する遠隔教育（ライブ方式・VOD方式の e-Learning）の単位認定の制度化と単位互換協定締結のための準備を進め、年内の締結を予定している。
- ⑥ 学生が自宅にいながら VOD方式による e-Learning に取り組むためのコンテンツサーバーやそのネットワークの管理者、また各大学が導入する e-Learning 用パソコンの設置業者を決定し、年度末までに設置を終える。
- ⑦ 次年度以降のライブ方式の遠隔授業の本格運用に向けて、テレビ会議システムを各大学に導入する。多地点装置（全大学を同時に接続可能にする装置）は次年度導入予定となっているので、本年度は5大学単位のグループ間でのライブ方式による遠隔教育の試験的運用を繰り返し実施する。
- ⑧ 教職員に対して e-Learning 活用法や VOD教材作成法の講習会を開き、その手法や取組における必要性について学習する

機会を設ける。またコンテンツを作成するためのチーム編成、必要な機材の調達等、持続可能な体制を整備する。

#### ■学士力育成のための計画

- ⑨ FD 研修事業として岡山大学主催の FD 活動である教育改善学生交流「i\*See 2009」を共催する。連携校の教職員・学生に対してこれへの積極的参加を促し、「学生参画」による教育改善システムへの理解と展開を図る。
- ⑩ 共同 SD 活動の山陽新聞社と大学コンソーシアム岡山が共同で実施している「吉備創生カレッジ」の特別科目（SD に特化した科目）の成果を検証し、次年度以降の業務委託の準備を行う。
- ⑪ 教養教育科目を共有化するために ICT を活用した授業配信に向けて、各大学は独自の特徴を出しながら教養教育科目を 1～2 科目提供のための準備に入る。本年度はそのうち全体で 2～3 科目の作成を行い、次年度の公開に備える。
- ⑫ 本取組における共同 FD・SD の活動内容についてのシンポジウムを開催、連携校全体の教育手法の改善に役立てる。シンポジウムでは、各大学の取組事例を公開してもらい、連携校の現状把握を行い、改善に向けた議論を行う。また、連携校のそれぞれの担当者による会議を開催し、共同 FD 活動では学生参画型教育改善、教員同士が相互に公開授業参観・授業評価の導入、共同 SD 活動では次年度以降の SD 研修会の企画・立案にあたる。

#### ■社会人基礎力育成のための計画

- ⑬ 地域におけるキャリア指導のプロフェッショナルを集結させたチームを組織化し、全県でキャリア形成教育体制を構築する。このキャリア指導チームの編成は産学官からの地域人材を積極的に活用・登用する。1 月には⑭に関する講座内容についての検討会議を開催する。
- ⑭ 次年度以降のキャリア形成講座に対して、⑬で組織化されたチームによる実践的体験型プログラムの強化を図り、各大学が現在取り組んでいるキャリア教育の支援を行う。

#### ■地域発信力育成のための計画

- ⑮ 企業の経営者等を大学に講師として派遣する「ボランティアプロフェッサ科目」をライブおよび VOD 方式の遠隔授業として連携校へ提供するための準備会議を開催する。また岡山経済同友会等の県内産業界等と協力して専門的職業（例：弁護士、税理士、司法書士、社会保険労務士等）を持つ外部人材を活用したコーディネート科目の構築を進める。ボランティアプロフェッサ科目の次年度以降の本格運用に向けて、岡山商科大学で実施する授業の配信を試験的に行う。
- ⑯ 次年度以降の産学官連携のエコ啓発のための環境教育実践活動である「セタエコナイト」事業や地域住民との交流活動の推進を図る「地域活性化シンポジウム」開催に向けた内容に関して地域発信へつなげるための戦略について検討する準備会議を開催する。

本年度は上記の諸事業を通じて、選定取組を更に充実・発展させ、本取組の目的である大学教育の基礎・原動力となる「岡山オ 1 ルガノン」の構築を図ることが本補助事業の内容である。

#### 1 1. 補助事業から得られる具体的な成果（上記 1 0. の補助事業の内容と対応）

上記の本年度の補助事業実施計画を実施することにより、本補助事業から得られる具体的な成果は、以下の通りである。

##### ■共通計画（組織基盤）

- ① 「大学教育連携センター」は、本取組の地域人材との交流および企画運営に優れたコーディネーターを配置することによって事業展開において中核的役割を果たしていくのに必要不可欠である。また、3 つの力それぞれを担当するサテライトオフィスは各連携校の担当者による委員会を設置し、実質的な実施方法や運営体制等の調整や検討を行う機関として重要な役割を果たす。「岡山オルガノン代表者委員会」は定期的な進捗状況の検証、全体の方針策定を行い、事業取組評価と地域貢献評価の 2 点を確実に実施するために重要な機関である。これら 3 つの組織を有機的に活用することで、本取組の事業推進の拡充を図ることができ、更には岡山県内全体の教育力向上につなげられる。
- ② 本取組の趣旨及び事業概要を広く一般（学生、地域住民、大学教職員も含む）に説明する場として活用され、連携校だけではなく地域一体となった取組の必要性について提案し、地域や学生に対して協力要請を行うことができる。
- ③ 本取組の成果が当初の目標に適ったものであるか等を客観的・継続的に評価し、必要に応じて大学教職員やコーディネーター、学生からヒアリング調査も行いながら確認作業を進め、場合によってはセンターに対して改善要求や助言指導を行うための重要な機関であり、本取組の事業内容についての継続的評価を図ることができる。
- ④ 本取組について全国の関係機関の先進的事例について知る機会となり、本取組の改善や課題解決に活用することができる。

##### ■インフラ整備計画

- ⑤ e-Learning 導入に向けた準備を図るため、単位認定・単位互換制度を各大学が導入・確立し、学生が受講できる環境と制度を実現させる。
- ⑥ コンテンツサーバーやネットワークを適切に管理運営可能な業者の選定を行い、学習管理システムを活用した学習環境の実現を図る。また e-Learning 用パソコンの導入により、連携校全体の e-Learning 環境のレベルアップを図ることができ、より多くの学生が遠隔授業に参加できるようになる。
- ⑦ テレビ会議システムの導入により、ライブ型の遠隔授業による教育支援は当然のこととし、教職員や学生の交流を深化させていくための重要なコミュニケーション支援ツールとしての役割も果たし、これにより大学間連携の充実が図れる。そのための準備期間として本年度は試験的運用を行い、次年度以降の確実な運用につなげる。

⑧ ICT 技術を用いた教育の実施は普及率が低いため、講習会を実施することで教職員が積極的に e-Learning 活用法や VOD 教材作成法について学習・習得し、多様な教育の提供が行える。

■学士力育成のための計画

⑨ 岡山大学の先進的な FD 活動を基盤として、県内の教職員が更に学生共同参画型の FD 活動についての見識を深め、本取組が実施する共同 FD 活動への積極的参加へとつながる。学生が本取組に参画することで自ら受ける教育への意識や意欲の向上が図られる。

⑩ 別の産学官連携組織である大学コンソーシアム岡山が「吉備創生カレッジ」事業において SD 活動を試行的に実施しているので、これへ一部業務委託を行うことで、本取組が次年度以降に予定している独自のテーマに沿った SD 活動の充実化を図ることができる。

⑪ 教養教育配信科目については、内容を吟味し担当教員との密な連携が必要であり、そのために各大学が独自の提供科目を検討する必要がある。これにより、教養教育科目の非常勤講師確保が困難になっている状況にも対応できる。

⑫ 連携校における FD・SD 活動に対する気運を醸成するために担当者会議を開催する。更に次年度以降の共同 FD・SD 活動の内容について、広く大学教職員に情報提供していくためのシンポジウムであり、このシンポジウム開催により次年度以降の共同 FD・SD 活動の円滑実施を図ることができる。これは地域一体型教育の実現・強化の根幹を担うものである。

■社会人基礎力育成のための計画

⑬ 地域の実践的キャリア指導チームの組織化により、各大学で現在不足しているキャリア形成教育担当教員の確保につながると共に、学生自身の専門科目とは別にキャリアアップのための講義・演習を受講できる体制を強化できる。

⑭ キャリア形成講座を大学での実施にまで拡大し、各大学が現在取り組んでいるキャリア教育の支援を行うと共に、より多くの学生がキャリア教育を受講できる環境を整えることができる。

■地域発信力育成のための計画

⑮ 次年度以降連携校が本格的に参加するボランティアプロフェッサ科目は、就職活動前に地元経済界が求める人材像や今後の展望について直接聞くことができる科目であり、地場産業と大学との連携が深まり、地域が求める人材育成に大きく貢献できるものである。また大学コンソーシアム岡山の既存のコーディネート科目とは別に新たにコーディネート科目の追加を目指し、教育面における地域社会との連携の充実化を図り、地域で生きる学生の育成につながる。

⑯ セタエコナイトは環境教育の実践的活動であり、また地域活性化シンポジウムは地域住民との交流を行うための企画であり、それぞれの事業目的を達成するためには戦略策定が重要であり、それにより県内に在学する学生間の交流活動のきっかけとなり、それを推進することができる。

以下、(略)

## 平成21年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）実績報告書

### 補助事業の実績

#### ■共通計画（組織基盤）

##### ①代表校に「大学教育連携センター」および3大学に「サテライトオフィス」、また「岡山オルガノン代表者委員会」の設置

平成21年9月に岡山理科大学（代表校）に「大学教育連携センター」を、岡山大学、岡山商科大学、中国学園大学にそれぞれサテライトオフィスを設置した。センターおよび各オフィスには各取組推進のためのコーディネーターおよび事務補佐員を配置し、連携校との連絡調整・事業統括の中核を担うと共に、コーディネーター会議を定期的で開催（平成21年11月～平成22年3月に5回）し、事業全体の進捗状況の把握や情報・意見交換を行った。またセンターおよび各オフィスでは先進的な取組事例の調査（ライブ型遠隔授業および大学連携運営に関する内容）として、立命館大学（平成22年1月27日）、国公立大学コンソーシアム・福岡（平成22年2月1日）、大学コンソーシアム石川（平成22年3月19日）、長岡技術科学大学（平成22年3月24日）への視察訪問を実施した。また全連携校の取組担当者およびコーディネーターで組織される「岡山オルガノン代表者委員会」を平成21年12月に設置し、平成22年1月22日と平成22年2月25日に委員会を開催し、今後の事業展開や事業経費等についての審議を行った。

##### ②大学教育連携センター設立記念シンポジウム「ハッシン！岡山オルガノン（仮称）」の開催

学生や地域住民、大学教職員が共同で参画できる事業実施を目指して、平成21年11月29日に岡山県総合福祉会館において、大学教育連携センター設立記念シンポジウム「ハッシン！岡山オルガノン」を開催した。連携校だけではなく県内外様々な大学や地域から166名（学生14名、一般15名、教員74名、職員63名）の方が参加した。内容は連携取組の概要説明、連携校の優れた取組として岡山理科大学（e-Learning）・岡山大学（学生参画型授業改善）・岡山商科大学（ボランティアプロフェッサー科目）・中国学園大学（キャリア形成教育）の代表者がそれぞれ事例紹介、また立命館大学共通教育推進機構教授 木野 茂 氏による「学生とともに作る授業、学生とともに進めるFD」というテーマでの特別講演を行っていただいた。またパンフレットの作成が本シンポジウム開催までに完了しなかったが、平成22年3月末に完成し、4月以降連携校全教職員および本取組事業関係機関・関係団体のほか、全国の大学コンソーシアム団体や戦略的の大学連携GP選定大学等への配布準備を行った。

##### ③「連携評価委員会」の設置、3月に連携評価委員会を開催し、評価報告書を作成

産学官の有識者および連携校学長で組織される「連携評価委員会」の委員委嘱状を平成22年1月に送付し承諾してもらった。産学官の有識者の委嘱に当たっては、関係団体である岡山県・岡山県教育委員会・岡山経済同友会・山陽新聞社の代表者を選出し、また本取組事業に対する理解と専門的知識を持つ方をそれぞれ選出した。平成22年3月15日に「連携評価委員会」を岡山理科大学にて開催し、事業取組評価と地域貢献評価の2つの観点で評価をしてもらい、評価報告書を作成した。

##### ④平成21年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム（仮称）」へ参加

平成22年1月7日～8日に東京ビッグサイトで開催された「平成21年度大学教育改革プログラム合同フォーラム」に連携校の教職員が参加し、全国の多様な先進的取り組みについて情報収集をすることができた。また、情報交換室に本取組の資料を両日とも持参・設置し広く情報を発信することができた。

#### ■インフラ整備計画

##### ⑤次年度以降の遠隔教育の単位認定の制度化と単位互換協定締結の準備（年内に締結）

平成21年9月29日にネットワーク担当者会議を開催し、連携校に対する遠隔授業における単位認定制度の確立に向けて検討した。平成22年1月19日開催の「学士課程教育連携委員会」（⑩関係）において、各大学の単位認定制度の整備状況についての確認および連携校間の単位互換制度についての検討を行った。検討の結果、単位互換制度については、大学コンソーシアム岡山で既に締結している「参加大学相互間の単位互換に関する協定書」を活用することとした。そのため、平成22年3月に大学コンソーシアム岡山の協定書の利用同意書を作成し、連携校の同意を得た。

##### ⑥ネットワーク、サーバー、コンテンツ管理およびパソコン設置に係る業者の決定、2月以降にe-Learning用パソコンの設置調整

平成21年10月よりライブ型遠隔授業の安定供給を目的に帯域を確保するためIP-VPN環境（フレックス・グループ）の整備を行った。また、VOD型e-Learningの構築に向けて、授業用コンテンツやシンポジウム等の配信用サーバーおよび学習管理システム（Momotaro）の設置調整を平成21年12月より行い、インフラ手配・システム構築・試験運用を平成22年3月に完了した。また、学生の学習環境の強化・支援のためのe-Learning用パソコンについては大学教育連携センタ

ーで設定した仕様に基づき大学ごとに競争入札を行い購入し、設置調整は平成22年3月に完了した。

#### ⑦ライブ教育配信用のテレビ会議システムの整備、1月以降に試行運用の開始

HDビデオ会議システム（PCS-XG80）の導入に向けて、平成21年10月に大学教育連携センターで要求仕様書を作成し競争入札を実施した。その後HDビデオ会議システムは大学ごとに契約を取り交わし、購入および設置を平成22年1月までに完了した。平成22年1月14日に試験通信・音響調整を行い、平成22年1月18日に業者立ち会いのもと岡山商科大学より「経営学特殊講義Ⅱ」を連携校（岡山県立大学、岡山学院大学、岡山理科大学、就実大学）に試験配信を実施した（⑮関係）。その後も平成22年2月10日・17日・18日に音響調整を含めた試験通信を連携校間で行った。その際、ビデオアノテーション用タブレット（MTE-450/K0）やHDデータソリューションソフトウェア（PCSA-DSG80）の試用や、HD多点接続用ソフトウェア（PCSA-MCG80）を用いてカスケード接続の試験も実施した。平成22年3月4日・23日の各種運営委員会でもHDビデオ会議システムを活用しての会議を開催した。

#### ⑧ICT活用教材作成講習会の実施、次年度配信用コンテンツの作成

平成22年3月にコンテンツ作成用撮影編集機材一式（ビデオカメラ、マイク、三脚、バック紙、ノートパソコン等）を購入した。平成22年1月13日にe-Learning運営委員会（岡山理科大学教職員のみ）を開催し、次年度配信用コンテンツとして加計教育コンソーシアムで現在使用しているコンテンツを借用する形で次年度は実施することを決定した。また、平成22年3月25日にICT活用教材作成講習会を連携校教職員が出席するe-Learning運営委員会内で実施し、学習管理システムMomotaroのシステムや機能、また加計教育コンソーシアムでのVOD型e-Learningの実際の運用手法についての講習会を行った。次年度配信用コンテンツについては、大学教育連携センター設立記念シンポジウム「ハッシン！岡山オルガノン」（②関係）と「第1回岡山オルガノンFD・SDシンポジウム」（⑩関係）でそれぞれシンポジウムの内容をVODコンテンツとして撮影・編集した。

#### ■学士力育成のための計画

##### ⑨FD研修事業「i\*See 2009」の共催

本取組と「学生・教職員教育改善委員会」（岡山大）が連携して学生参画型FD研修事業「i\*See 2009」を開催した。今回の研修事業は、「大学を変える2つのスパイス」をメインテーマとし平成21年9月22日・23日の2日間にわたり、学生が日頃抱えている思いを川柳で表現する学生交流グループワーク、大分大学・札幌大学・立命館大学・岡山大の学生による事例取組例の発表とその内容を踏まえた意見交換で構成された「学生主体の教育改善活動」をテーマとしたシンポジウム、立教大学・同志社大学の職員による「職員が参加する教育改善活動について」の講演、そして学生および教職員が混在する小グループに分かれて「職員による教育改善活動」に関するディスカッションを実施した。FD研修事業には34大学から94名の参加があった。

##### ⑩「吉備創生カレッジ」に対して共同SD活動事業の委託内容の検討

共同SD活動として、山陽新聞社と大学コンソーシアム岡山が共同で実施している「吉備創生カレッジ」の特別科目「現代の労働問題」（SDに特化した科目）の成果を検証し、次年度以降の業務委託を行った。具体的には、本取組以前から試行的に実施されていたSD科目を検証し、次年度の取組としてSD研修講座を本格実施するため、吉備創生カレッジへ提供することとした。内容は、メンタルヘルスを主とした内容で、主対象は大学職員であり、岡山大保健管理センター教員を講師に招き講義とワークショップの形式とした。

##### ⑪各大学における教養教育配信科目の検討及び候補の決定、12月に教養教育配信科目の検討・協議・決定

教養教育配信科目の検討及び候補の決定に向けて、平成22年1月19日開催の「学士課程教育連携委員会」（⑤関係）において、岡山オルガノンの授業開講科目は大学コンソーシアム岡山で実践されているものとは異なる授業形態（テレビ会議システムを活用したライブ型遠隔授業、VOD型e-Learning）である点を確認した。また各大学で受講上の技術的・事務的検討作業を行った。この点をふまえて配信科目の具体的検討を行い、次年度には「経営学特殊講義Ⅰ・Ⅱ」（岡山大）（⑮関係）、「基礎環境医学」（川崎医科大学）、「倉敷まちづくり基礎論・実践論」（倉敷芸術科学大学）の5つの教養教育科目の配信を決定した。

##### ⑫共同FD・SDシンポジウムの開催、11月頃より共同FD・SD担当者会議の開催

平成22年3月14日に岡山県生涯学習センターにおいて「第1回岡山オルガノンFD・SDシンポジウム」を開催した。シンポジウムでは、まず基調講演として授業評価アンケート研究の第一人者である立命館大学教育開発推進機構教授 安岡 高志氏に「授業評価の性質と今後の活用」というテーマで、本シンポジウム全体における論点と問題提起をいただいた。その後、連携校より授業評価アンケートに関する取組事例を公開してもらい、連携校の現状を把握し、改善に向けた幅広い議論を行った。さらに次年度以降の共同FD・SD活動の内容について、広く大学教職員に情報提供していき、共同FD・SD活動の円滑実施を図ることができるようにした。またクリッカーを利用しその場で参加者の意見を反映させて議論等を進めていった。本シンポジウムには、連携校教職員をはじめ学生や一般の方を含めて、78名の参加があった。本シンポジウムの成果に基づき、次年度以降の共同FD・SD活動について検討する「共同FD・SD委員会」を連携

校教職員で組織し、平成 22 年 3 月 30 日に当委員会を開催した。

### ■社会人基礎力育成のための計画

#### ⑬実践的キャリア指導チームの組織化、1月に実践的キャリア指導チーム会議の開催

平成 21 年 9 月より実施可能な講義パターンを定め、「講座プログラム」及び「カリキュラム案」を作成した。このプランを基に、産学官から経験豊かな講師候補者をあたり企画の主旨説明から具体的な打ち合わせまでを実施した。平成 22 年 3 月末時点で、中小企業診断士および社会保険労務士等の資格を有する 4 名で第一次チームを形成した。チームで月に 2 回集合勉強会を実施した。また、プログラムのテスト実践として、企業 5 社・大学関係 3 箇所・高校 4 校で講義を行い、受講者の反応からプログラム内容の検証も行った。それら講義には他のメンバーがオブザーブ参加し、チームとしての結束を固めることができた。また各自が自主的に多方面のセミナーに参加し、専門分野・領域の深化・拡大にも努めた。

#### ⑭キャリア形成講座の発展型事業の委託

大学コンソーシアム岡山で 3 年間実施した「実践マナー&ビジネスマインド講座」を総括し、学生のアンケートを基に新たなコンテンツの構築と発展系プランを作成した。学生へのヒアリングも行き、要望を踏まえて半日・一日・短期集中等の各パターンで実施可能なプログラム案を作成した。複数の講義案の中から、予算と優先順位を考え、実施可能な講座の絞り込みを行った。この事業は、大学コンソーシアム岡山でのキャリア形成講座の指導実績や学生に対する周知も図られていることから、大学コンソーシアム岡山への委託の形態をとり、次年度早々に実施できるよう事業委託契約書を作成した。

### ■地域発信力育成のための計画

#### ⑮ボランティアプロフェッサおよびコーディネート科目内容の検討会議の開催、1月以降に配信コンテンツの作成

ライブ形式での遠隔授業を連携校に配信するため「双方向コンテンツ委員会」を連携校教職員で組織し、平成 21 年 12 月 8 日に当委員会を開催した。各大学からライブ形式で授業配信可能な科目の提供を依頼するとともに、岡山商科大学からボランティアプロフェッサ科目（⑩関係）をライブ型遠隔授業として配信することについて説明した。またボランティアプロフェッサ科目を実際に受講体験してもらうため、平成 22 年 1 月 18 日にテレビ会議システムを使用し、岡山経済同友会からの外部講師によるボランティアプロフェッサ科目「経営学特殊講義Ⅱ」を講師了解のもと、ライブ形式により連携校に試験配信した（⑦関係）。双方向ライブ講義の具体的な実施内容についての検討のため、平成 22 年 3 月 4 日に「双方向コンテンツ委員会」を開催した。コーディネート科目については、スポーツ健康科学関係の科目を業者とともに検討に入ったが、単位認定が困難であり、次年度は実施しないこととした。

#### ⑯七タエコナイトおよび地域活性化シンポジウム準備会議の開催

エコナイトおよび地域活性化シンポジウム準備会議を開催するため、エコナイト関連資料の収集を行い、また連携校各大学から「地域に関する研究」を行っている担当者を委員として募り、「地域活性化委員会」を組織した。平成 22 年 3 月 23 日に「地域活性化委員会」を開催し、次年度開催の地域活性化シンポジウムおよびエコナイト（平成 22 年 7 月 7 日予定）の開催に向けた検討を行い、双方向ライブ型遠隔授業による教育に関するシンポジウムの開催についても発議され、学生と地域住民が遠隔地で交流できる企画について今後検討することとした。

以下、(略)

補助事業に係る具体的な成果

■共通計画（組織基盤）

①代表校に「大学教育連携センター」および3大学に「サテライトオフィス」、また「岡山オルガノン代表者委員会」の設置

「大学教育連携センター」は本取組全体の統括を行い、連携校間の連絡調整や情報共有等の中心的な役割を果たし、また「サテライトオフィス」では、学士力・社会人基礎力・地域発信力それぞれの育成に向けて各種運営委員会を連携校教職員で組織し具体的な方針や内容を協議することで、次年度以降の本格実施に向けた連携校間の意思疎通を図り、本取組全体を通じた学生教育向上につなげるための礎を築くことができた。またセンターおよび各オフィスの担当者が先進事例の視察をすることにより、ライブ型遠隔授業時の対応や大学連携時の役割分担や運営体制等について本取組充実のための参考となった。「岡山オルガノン代表者委員会」では、本取組における連携校間の共通意識の強化および連携校間の相互協力の体制強化につながり、各大学が抱える課題を共有し共に解決する場となり、本取組が連携校の教育力向上につながるものであった。

②大学教育連携センター設立記念シンポジウム「ハッシン！岡山オルガノン（仮称）」の開催

本連携取組は15大学という大規模連携であるため本シンポジウムを開催することにより、連携校の教職員に対して本取組の全体像について十分な理解と取組への協力要請をすることができ、同時に参加した学生にも本取組の意義・魅力について知ってもらう良い機会となり、本取組で導入されるe-Learning（ライブ型・VOD型）やキャリア形成教育の学生による積極的な活用へとつながるきっかけとなった。またパンフレットを作成したことにより、今後広く配布することで、関連団体や地元高校など広く地域に対して大学教育改革への取組を広報することができる体制が整った。

③「連携評価委員会」の設置、3月に連携評価委員会を開催し、評価報告書を作成

連携評価委員会を設置し評価報告書を作成したことにより、連携取組事業の各々の取組を振り返り、今後の継続的事業展開だけでなく、さらに発展的な取組へとつなげ、岡山県内の大学教育・学生サービスの質的向上を図ることができ、これを通して、成果や課題を連携校すべてにフィードバックし、各大学の特色を踏まえた上での大学教育充実に向けた改善を図る契機となった。

④平成21年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム（仮称）」へ参加

本フォーラムに参加したことにより、全国の関係機関の先進的事例について知る機会となり、また全国で開催されている大学教育改革推進事業関連のイベントについて情報を収集することができ、連携校で全国の取組の事業推進上の工夫、実施体制や運営形態・取組手法、苦勞している点などについて直接情報交換をすることができるようになった。これにより、本取組の改善だけではなく教職員の取組に対する意識向上につながられた。

■インフラ整備計画

⑤次年度以降の遠隔教育の単位認定の制度化と単位互換協定締結の準備（年内に締結）

全連携校においてe-Learning（ライブ型・VOD型）を活用した単位認定制度が整備され、学生の学習環境の多様化へとつながられた。また単位互換制度について、大学コンソーシアム岡山のものを共同利用することは、補助事業終了後の円滑な事業展開も視野に入れており、これにより学生は既存の制度と同様の方法で単位履修することができる体制を整えた。

⑥ネットワーク、サーバー、コンテンツ管理およびパソコン設置に係る業者の決定、2月以降にe-Learning用パソコンの設置調整

ライブ型遠隔授業においてIP-VPN環境を整備することにより、15大学間の同時接続における通信帯域を確保することができ、学生がシームレスな状態で離れた大学の授業を受講することができる環境が整備された。また、VOD型e-Learningコンテンツを活用したサーバーおよび学習管理システムを構築することで、個々の学生に学習管理システムログイン用のIDとパスワードが発行され、VOD型授業を受講可能な体制が整った。各大学で新たに購入したe-Learning用パソコンは各大学の学生の学習・受講環境の整備および拡充につながられた。

⑦ライブ教育配信用のテレビ会議システムの整備、1月以降に試行運用の開始

ライブ型遠隔授業で活用するテレビ会議システムの整備により、これまで他大学の授業を履修する場合は直接受講する大学まで学生が移動する必要があったが、今後は所属大学内の教室において他大学の授業を受講できる環境が整備された。そのための試行運用・配信デモンストレーションにより、教職員が実際の操作や教室環境について理解する良い機会となり、また一部の運営委員会をテレビ会議システムを利用して開催したことにより、連携校関係者が一堂に会してテレビ会議システムについて理解・確認ができ、また岡山オルガノンの計画・趣旨に沿った最も教育効果の高い運用を行うための情報交換・問題確認ができ、次年度前期から学生がライブ型遠隔授業を受講できる体制が整えられた。

## ⑧ICT 活用教材作成講習会の実施、次年度配信コンテンツの作成

VOD コンテンツ作成のための機器を導入したことにより、学生に提供される科目の撮影が可能となり、またシンポジウムの内容を VOD コンテンツとして作成したことにより、VOD コンテンツ作成の手法について確認でき、次年度以降 VOD 型 e-Learning として学生が受講する授業用コンテンツを作成できる体制が整った。ICT 活用教材作成講習会は、今後本取組で導入される学習管理システムや VOD 方式による e-Learning の実施体制について連携校の担当者が理解し、各大学でも提供するための理解を図る好機であった。また e-Learning 運営委員会を開催することにより、各大学の VOD 型 e-Learning 環境の整備だけでなく、最も学生に適した e-Learning の手法について協議する場となり、学生の多様な教育提供・充実した教育体制の強化へとつながった。

## ■学士力育成のための計画

### ⑨FD 研修事業「i\*See 2009」の共催

FD 研修事業を開催することにより、学生目線による教育改善活動について考える機会を創出し、さらに大学教職員の教育改善活動への積極的関与の動機付けができた。学生と教職員も教育改善活動の補助的役割にとどまらず主体的に関与すべきであるという認識を、学生自身が持つことができるようになったという成果が認められた。また大学職員の講演とその内容をふまえたディスカッションを行い、教育改善活動における大学職員の重要性を参加者間で共有することができ、こうした意識改革は学生の主体的学びを促進することにつながり、大学教育力の向上に関する議論を活性化させた。

### ⑩「吉備創生カレッジ」に対して共同 SD 活動事業の委託内容の検討

別の産学官連携組織である大学コンソーシアム岡山が、「吉備創生カレッジ」事業において SD 活動を試行的に実施していたが、今回の検証により、事務能力の向上という側面よりも学生に対する教育的観点を重視する方向性が打ち出され、当面、学生支援とりわけ学習面での学生支援を円滑に行うことができるための SD 活動を展開し、学生の主体的学習意欲向上に向けた取組へとつながられた。

### ⑪各大学における教養教育配信科目の検討及び候補の決定、12月に教養教育配信科目の検討・協議・決定

本取組において積極的に展開されるテレビ会議システムを活用した他大学の科目のライブ型遠隔授業は、学生の広範な学習ニーズに応えるもので、学生の主体的学習を誘発することができる。すでに次年度に連携校の 5 科目が受講できるよう準備を進め、同時にその他の大学からも早期に教養教育科目を配信できるよう検討作業を開始しており、これにより、連携校間における教養教育科目の充実に向けた準備を整えることができ、学生の主体的学びの促進だけでなく、地域で生きる学生の育成につなげることができた。さらに、連携校間で教養教育科目を共有化することにより、困難であった非常勤講師の確保にも一定の道筋を開くことができた。

### ⑫共同 FD・SD シンポジウムの開催、11月頃より共同 FD・SD 担当者会議の開催

本取組における共同 FD・SD 活動の内容についてシンポジウムを開催することにより、連携校全体の教育手法の改善に役立てることができた。FD の要素として各大学に取り入れられている授業評価アンケートであるが、各大学がそれぞれの事情に応じて行っているため他大学の優れた面があっても、また、自大学が問題を抱えていても、それらを問題として認識しない場合が多い。今回のシンポジウムは、特に学生の「生の声」をきちんと吸い上げているかどうかという観点から、連携校が実践知を共有し互いにブラッシュアップを目指そうという画期的なものであった。これを契機に各大学が授業評価アンケートをより有効なものにし、学生に対する教育効果を高めるツールとして利活用していくことが期待される点において大きな成果であったといえる。さらに双方向授業ツールであるクリッカーを今回のシンポジウムにおいても活用し、単に講義型の一方的な形式ではない、参加者との双方向性を重視したシンポジウムを通して、より多くの人々に本取組の目指す理念的枠組みを自身の問題として考える契機となった。また「共同 FD・SD 委員会」では、シンポジウムにおいて共有化された各大学の授業評価アンケートの優れた点や問題点を総括し、各大学での FD・SD 活動を活発化させる機運を高めることができた。

## ■社会人基礎力育成のための計画

### ⑬実践的キャリア指導チームの組織化、1月に実践的キャリア指導チーム会議の開催

各種プログラム案が完成し、その講義テストを、企業・大学関係・高校で実施した結果、講師メンバー間での検証・共有が図れ、授業力と大学での講義に対する意識を高めることができた。既存にない講義内容が、実施した企業・高校から一定の評価（次年度の継続依頼がある点等）が得られ、学生のキャリアアップのための大学での実践への展開が見えてきた。また、各講師の積極的なセミナー参加により協力者など新たな人脈の拡大を図ることができ、これにより、新たなキャリア形成教育担当教員の人材育成・人材確保にも一定の道筋を開くことができた。

### ⑭キャリア形成講座の発展型事業の委託

本講座は、学生の要望を踏まえ教育力向上の観点から絞り込んだ講義案であり、その具体的実行計画を作成することに

より、継続実施が可能な事業化に向け、講師間の分担案も固まり、連携校の学生に対する将来的な指導力向上が図られ、これにより学生のキャリア形成の一助ができる体制が整った。

■地域発信力育成のための計画

⑮ボランティアプロフェッサおよびコーディネート科目内容の検討会議の開催、1月以降に配信コンテンツの作成

テレビ会議システムを使用した試験配信として、実際に岡山商科大学の学生が受講している講義を連携校4大学に同時双方向で受講体験のため配信したことにより、ボランティアプロフェッサ科目の活用が連携校の学生に対して地元経済・社会への理解を深めることにつながると確認できた。また実際のライブ型遠隔授業時と同一の環境を再現したことにより、連携校の学生と同じ授業を共有することができ、次年度本格導入への体制強化へとつなげられた。連携校においてライブ型遠隔授業用配信科目の提供は学生・企業・地域・大学との連携が深まる科目であり、学生のための地域が求める人材育成に大きく貢献できるものであることが確認できた。

⑯セタエコナイトおよび地域活性化シンポジウム準備会議の開催

「地域活性化委員会」で連携校の行っている地域に関する研究テーマとその概要について情報収集を行ったことにより、各大学と情報共有の機会を持つことができ、またこの集約された地域研究の情報に基づき、県内の学生間の交流活動だけでなく、学生や地域住民が共に参画できる体制をとり、次年度のエコナイトやシンポジウムの開催に向けた検討を行い、学生が広く地域と協働できる取組のための準備を整えることができた。

以下、(略)

平成22年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書

1. 大学等名／設置者名	岡山理科大学 / 学校法人加計学園
2. プログラム名	大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム
3. 取組名称	「岡山オルガノン」の構築 ―学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育―
4. 選定年度	平成21年度
5. 取組代表者／ 取組担当者	(所属部局・職名・氏名) 取組代表者 学 長 波田 善夫 取組担当者 学外連携推進室 副室長 木村 宏
6. 事務担当者 主担当、副担当を必ず 2名記載して下さい。	主担当 (所属部局・職名・氏名)  T E L (略) F A X E-mail
	副担当  T E L (略) F A X E-mail
7. 選定取組の概要	<p>平成21年度大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムで選定された「『岡山オルガノン』の構築―学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育―」は、過去3年間の大学コンソーシアム岡山での連携を強化し、岡山県下の各大学が個別に実施している優れた取組を互いに連携することで各取組を発展・充実させ、地域活性化の担い手となる人材育成に資する総合的教育充実事業である。</p> <p>本事業の目標は、学士力、社会人基礎力、地域発信力の向上であり、これらを融合させることで地域創生型の人材を育成する。具体的には、e-Learning方式による教育共有の実現、FD・SD活動の共同実施、学生個々のコンピテンシー向上を目指すキャリア形成教育の共同実施と教育指導者の育成、地域創生・環境教育に関わる教養教育の創出、地域経済界との連携による人材育成教育などである。全大学が特色を生かしつつ、積極的に本事業に取り組み、新たな地域貢献を実現させる。</p>
8. 補助事業の目的・必要性	<p>(1) 全体</p> <p>本補助事業の全体の目的は、連携校間における(A)教養教育の充実・共同FD・SD活動による「学士力」育成、(B)実践的キャリア指導・社会活動参画による「社会人基礎力」育成、(C)地域連携による人材育成・地域貢献活動による「地域発信力」育成、という核となる3つの力の育成であり、これらの取組が地域一体となった実践の実現により、「岡山オルガノン」が構築され、岡山県から発信される地域創生型の人材育成へとつなげることである。特に本事業では、ネットワーク網で結ばれたテレビ会議システムの活用により、遠隔授業などの教育支援だけではなく、教職員や学生の交流を深化させていくための重要なコミュニケーション支援としての役割も果たし、これにより大学間連携の充実化を図りたい。</p> <p>(2) 本年度</p> <p>本補助事業の本年度の目的は、上記3つの力の育成を図るため、昨年度検討・整備を進めた事業計画に基づき取組を進め、その成果と課題を検証する。具体的な取組として、テレビ会議システムやVODを活用した単位互換科目の授業配信、共同FD活動の検討・実施やシンポジウム開催、委託事業としてSD活動の実施、実践的キャリア指導プロフェッショナルチームによる連携校でのキャリア教育、地域活性化シンポジウムやエコナイトのイベント開催である。また開講方法の検討や単位互換科目の追加、多地点接続装置の導入を行い、今後の事業展開の充実化を目指す。</p>

9. 本年度の補助事業実施計画

本年度の補助事業の目的を達成するため、

■共通計画

- ① 4月～ 大学教育連携センターおよび各オフィスの運営
- ② 5月&11月「岡山オルガノン代表者委員会」の開催
- ③ 10月 中間報告書の作成
- ④ 11月 大学連携シンポジウムの開催
- ⑤ 1月 平成22年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」へ参加
- ⑥ 3月 「連携評価委員会」の開催、評価報告書の作成

■インフラ整備計画

- ⑦ 5月～ 多地点接続装置の設置調整、9月より運用開始
- ⑧ 7月～ 追加教材コンテンツの作成、8月～9月上旬にICT活用教材作成講習会の実施

■学士力育成のための計画

- ⑨ 4月～ 単位互換制度を活用した配信科目の内容の検討・協議・決定
- ⑩ 4月～ 共同FD活動の取組内容の検討・協議・決定、1月に共同FD・SDシンポジウムの開催
- ⑪ 8月 共同SD活動を「吉備創生カレッジ」との業務委託により実施
- ⑫ 9月 FD研修事業「i\*See 2010」の共催

■社会人基礎力育成のための計画

- ⑬ 4月～ 実践的キャリア指導チームによる連携校でのキャリア教育の検討・協議・試行実施
- ⑭ 4月～ 「社会人基礎力養成」に関する共同SDワークショップの開催
- ⑮ 9月&12月大学コンソーシアム岡山と連携した実践的体験型プログラムの実施

■地域発信力育成のための計画

- ⑯ 4月～ ライブ型方式による遠隔授業の配信
- ⑰ 7月 エコナイトの開催
- ⑱ 10月 地域活性化シンポジウムの開催

10. 補助事業の内容（上記9.の実実施計画と対応）

本補助事業は、選定された大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムにおける『岡山オルガノン』の構築—学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—について、3つの力の育成に大学が連携して取り組むことで、地域創生型人材の育成だけでなく、高大連携や産学官民連携により地方大学の活性化と再生にもつなげられ、県内全体の総合的な高等教育の一層の充実・発展を目指す補助事業であり、内容は以下の通りである。

■共通計画

- ① 大学教育連携センター（岡山理科大学）および各オフィス（岡山大学、岡山商科大学、中国学園大学）に継続して人員配置を行い、それぞれの力の育成のために運営委員会の開催や連携校間での連絡調整、全体の現状把握をしながら、大学連携の推進を図る。
- ② 連携校の取組担当者およびコーディネーターで組織される「岡山オルガノン代表者委員会」を開催する。取組全体の進捗状況の検証を行い、必要に応じて審議事項の決定を行う。
- ③ 本取組のこれまでの事業内容を整理し今後の取組に反映させるため、大学教育連携センターおよび各オフィスが中心となって中間報告書を作成する。
- ④ 学生や大学教職員、地域一般が共同で参画できる事業実施を目指して大学連携シンポジウムを開催し、本取組を広く認知してもらう。
- ⑤ 文部科学省主催の平成22年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」へ積極的に参加し、本取組に関する情報提供及び他大学の取組から情報収集に努め、今後の戦略的大学連携支援に活用する。
- ⑥ 有識者（産学官の外部委員）や連携校代表者（学長等）で組織される「連携評価委員会」を開催する。また外部評価組織として本取組の内容や成果に関する評価報告書を作成し、必要に応じて改善要求や助言指導等を実施する。

■インフラ整備計画

- ⑦ 昨年度導入したテレビ会議システム（PCS-XG80）を活用して連携校に同時に接続させるための装置である多地点接続装置（PCS-VC20）を導入し、後期の単位互換科目をライブ型遠隔授業で配信する。
- ⑧ e-LearningコンテンツとしてVOD授業科目をさらに拡充させるために、新しいコンテンツを作成・編集し、学習管理システムを活用して単位互換科目を提供できるよう体制を整える。また、教職員に対してe-Learning活用法やVOD教材作成法の講習会を開き、その手法や取組における必要性について学習する講習会を設ける。

■学士力育成のための計画（岡山大学）

- ⑨ 連携校の教職員で組織される「学士課程教育連携委員会」を開催し、次年度以降単位互換科目としてライブ方式やVODで配信提供する科目について検討・協議を行い、決定する。単位互換科目については各大学の特色を出しながら教養教育科目を1～2科目提供してもらい、本年度はそのうち全体で6科目程度の作成を行い、次年度の公開に備える。

- ⑩ 連携校の教職員で組織される「共同 FD・SD 委員会」を開催し、学生参画型教育改善、教員同士が相互に公開授業参観・授業評価の導入等の共同 FD 活動、次年度以降の独自の共同 SD 研修会の企画・立案にあたる。また本取組における共同 FD・SD の活動内容についてのシンポジウムを開催し、連携校全体の教育手法の改善に役立てる。
- ⑪ 共同 SD 活動に関する業務委託をした「吉備創生カレッジ」（山陽新聞社、大学コンソーシアム岡山共催開講）の特別科目（SD に特化した科目）として「大学職員のための実践メンタルヘルス講座」を開講する。
- ⑫ FD 研修事業として岡山大学主催の FD 活動である教育改善学生交流「i\*See 2010」を共催する。

■社会人基礎力育成のための計画（中国学園大学）

- ⑬ 連携校の教職員で組織される「社会人基礎力養成連携委員会」を開催し、来年度以降の実践的キャリア指導チームによる連携校でのキャリア教育実施に向けた指導内容や講師登録などについて検討・協議を行い、決定する。本年度中には実践的キャリア指導チームによる学生を対象にした「社会人基礎力養成講座」も数回実施する。
- ⑭ 連携校の職員を対象にした SD 研修会として、「社会人基礎力養成」をテーマにしたワークショップを開催する。
- ⑮ 実践的体験型プログラムに関する業務委託を大学コンソーシアム岡山にし、「社会人基礎力速習講演会」や「実践マナー&ビジネスマインド講座」を開催する。

■地域発信力育成のための計画（岡山商科大学）

- ⑯ テレビ会議システムを用いて、「経営学特殊講義Ⅰ・Ⅱ（前期・後期）」（岡山商科大学）、「基礎環境医学（前期）」（川崎医科大学）、「倉敷まちづくり基礎論・実践論（後期）」（倉敷芸術科学大学）の各科目を単位互換科目のライブ型遠隔授業として配信する。連携校の教職員で組織される「双方向コンテンツ委員会」を開催し、本年度のライブ型遠隔授業の方法や学生の反応を確認しながら、次年度の科目配信に向けた検討を行う。
- ⑰ 産学官連携のエコ啓発のための環境教育実践活動である「エコナイト」を実施する。
- ⑱ 地域住民との交流活動の推進を図る「地域活性化シンポジウム」を開催する。連携校の教職員で組織される「地域活性化委員会」を開催し、次年度の開催に向けた検討も実施後行う。

本年度は上記の諸事業を通じて、選定取組を更に充実・発展させ、本取組の目的である大学教育の基礎・原動力となる「岡山オルガノン」の構築を図ることが本補助事業の内容である。

1 1. 補助事業から得られる具体的な成果（上記 1 0. の補助事業の内容と対応）

上記の本年度の補助事業実施計画を実施することにより、本補助事業から得られる具体的な成果は、以下の通りである。

■共通計画

- ① 大学教育連携センターおよび各オフィスは本事業を進める上で中核的役割を果たし実施状況の把握や情報整理などにも努める。これらの組織を有機的に活用することにより、円滑な事業展開・拡充へとつながり、更には岡山県内全体の教育力向上につながられる。
- ② 「岡山オルガノン代表者委員会」は定期的な進捗状況の検証、全体の方針策定を行い、事業取組評価と地域貢献評価の 2 点を実践するために重要な機関である。これにより本取組の事業推進の円滑な実施を図ることができる。
- ③ 中間報告書の作成により、岡山オルガノンの取組を広く広報するとともに、またこれまでの取り組みを連携校や地域で共有することにより、今後のさらなる発展的な取組へとつながることができる。
- ④ 本取組の趣旨及び事業概要を広く一般（学生、地域住民、大学教職員も含む）に説明する場として活用され、連携校だけではなく地域一体となった取組の必要性について提案し、地域や学生に対して協力要請を行うことができる。
- ⑤ 本取組について全国の関係機関の先進的事例について知る機会となり、本取組の改善や課題解決に活用することができる。
- ⑥ 「連携評価委員会」は本取組の成果が当初の目標に合ったものであるか等を客観的・継続的に評価し、必要に応じて大学教職員やコーディネーター、学生からヒアリング調査も行いながら確認作業を進めて、本取組の事業内容についての改善要求や助言指導を行い、継続的評価を図ることができる。

■インフラ整備計画

- ⑦ 多地点接続装置を導入することにより、連携校全大学が同時にライブ型遠隔授業を実施することが可能となり、遠方にいる学生でも他大学の授業を所属大学で受講でき、教育環境の向上につながる。
- ⑧ 地域を題材とした VOD 教材の追加コンテンツを作成することで、学生の地域に対する複合的学際色を高めることができる。また、ICT 活用教材作成講習会を継続して実施することにより、ICT 技術を用いた教育の拡充を図り、多様な形態による教育の提供が行える。

■学士力育成のための計画（岡山大学）

- ⑨ e-Learning を活用した単位互換科目の提供科目数をさらに充実させることにより、一大学では開講できない多彩な科目提供が可能となり、教養教育科目の非常勤講師の不足に対応することができる。
- ⑩ 連携校間で共同 FD 活動を実施することにより、連携校全体の教育手法の改善に役立ち、教員の指導力向上は学生の教育力向上へとつながる。またシンポジウム開催により共同 FD・SD 活動に対する意識を高め、継続した円滑な実施を図ることができる。
- ⑪ 「吉備創生カレッジ」に SD 研修会に関して業務委託を行うことで円滑な実施を図ることができ、連携校の学生サービス

向上と教職員同士が交流する機会を増やすことができる。

- ⑫ 岡山大学の先進的なFD活動を基盤として、県内の教職員が更に学生共同参画型のFD活動についての見識を深め、本取組が実施する共同FD活動への積極的参加へとつながる。学生が本取組に参画することで自ら受ける教育への意識や意欲の向上が図られる。

■社会人基礎力育成のための計画（中国学園大学）

- ⑬ 地域のキャリア指導のプロフェッショナルチームにより、キャリア形成教育担当教員の確保につながり、各連携校が抱えているキャリア指導上の課題に対して解決の一助となる。また様々なキャリア指導を可能とするチームの活用により、各大学や学生の要望に応じたキャリア指導へとつなげられる。

- ⑭ 就職活動を支援してきたこれまでの考え方とは異なり、生涯を見通したキャリア形成について連携校職員の理解を図り、実際のワークショップを体験することにより、連携校全体の社会人基礎力の養成力向上につながる。

- ⑮ 実践マナー、ビジネスマインドに関する講座や社会人基礎力に関する講演を行うことにより、大学卒業後の社会で活かせる自己実現能力を醸成することができる。

■地域発信力育成のための計画（岡山商科大学）

- ⑯ 地域を題材にした科目を提供することにより、地域企業の経営者や地域住民から直接の講義を通じて交流することで、地場産業への学生の理解の深化と産学連携の強化がなされ、地域が求める人材育成に大きく貢献できる。

- ⑰ エコナイトは環境教育の実践的活動であり、連携校の学生が一丸となって環境啓発への意識を高めることができる。

- ⑱ 地域活性化シンポジウムは地域住民との交流を行うための企画であり、県内に在学する学生間の交流活動のきっかけとなり、それを推進することができる。

以下、(略)



■執筆機関 [( ) は執筆担当箇所]

- (第1章、第2章) 岡山オルガノン 大学教育連携センター  
(第3章) 同 岡山大学オフィス  
(第4章) 同 中国学園大学オフィス  
(第5章) 同 岡山商科大学オフィス  
(第6章) 岡山大学、岡山県立大学、岡山学院大学、岡山商科大学、  
岡山理科大学、川崎医科大学、川崎医療福祉大学、環太平洋大学、  
吉備国際大学、倉敷芸術科学大学、くらしき作陽大学、山陽学園大学、  
就実大学、中国学園大学、ノートルダム清心女子大学

文部科学省 平成21年度「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」選定取組  
「岡山オルガノン」の構築—学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育—

## 中間報告書

平成22年11月 発行

編集・発行 岡山オルガノン 大学教育連携センター

岡山県岡山市北区理大町1-1 岡山理科大学内

TEL/FAX 086-256-9771

E-mail info@okayama-organon.jp

URL <http://okayama-organon.jp>



